

各 位

東京都港区高輪三丁目 19 番 15 号
 日 本 貸 金 業 協 会
 問 合 わ せ 先 業 務 企 画 部 調 査 課
 電 話 番 号 03-5739-3013
 F A X 番 号 03-5739-3027

貸金業者の経営実態等に関する調査結果報告

～ 貸金業者における事業規模等による二極化が進み、事業規模が小さいほど厳しい経営環境下に置かれており、主な貸付先である「個人の低所得者層」や「中小企業」に対する円滑な資金供給にも影響が生じている可能性の高いことがうかがえる ～

日本貸金業協会は、改正貸金業法の完全施行から 5 年半が経過し、貸金業界の健全化が進展し、多重債務問題は大幅に改善されてきている一方、貸金業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いているなか、資金需要者等に対する資金供給が適時かつ円滑になされているか等の観点から、現状の貸金業者の収益状況、事業別の貸付実態、事業継続上の課題・問題等の経営実態を継続して検証すべく、貸金業者に対するアンケート調査を実施致しました。

■ 調査概要

(1) 調査方法	郵送および電子メールによる調査
(2) 調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、および日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者
(3) 調査期間	平成 27 年 11 月 20 日から平成 28 年 1 月 8 日
(4) 調査票発送数	貸金業者 1,952 業者 ※平成 27 年 10 月末時点 ・協会員:1,190 業者 ・金融 ADR 手続実施基本契約締結貸金業者:762 業者
(5) 主な調査項目	<p>①貸金市場の実態と動態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別 他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 <p>②貸金業者の収益構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近 3 期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 <p>③貸金業者の課題と取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要経営課題と最重要経営課題 ・効果的と思われる業務上の見直し ・カウンセリング実施状況 等 <p>④貸金業者の今後の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

■ 調査回答事業者標本構成

(1) 有効回答数: 貸金業者 1,004 業者

(協会員: 791 業者 / 金融 ADR 手続実施基本契約締結貸金業者: 213 業者)

(2) 有効回答率 (有効回答数 / 発送数): 51.4% (前年比 0.5 ポイント増)

※協会員: 66.5% (前年比 2.7 ポイント増)

※金融 ADR 手続実施基本契約締結貸金業者: 28.0% (前年比 3.2 ポイント減)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
法人／個人	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	145	14.4
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	133	13.2
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	555	55.4
	個人貸金業者	163	16.2
	不明	8	0.8
	合計	1,004	100.0
3 業態	消費者金融業態	359	35.8
	事業者金融業態	420	41.8
	クレジット・信販他	202	20.1
	不明	23	2.3
	合計	1,004	100.0
貸付残高	5,000 億円超	7	0.7
	500 億円超～5,000 億円以下	31	3.1
	100 億円超～500 億円以下	42	4.2
	5 億円超～100 億円以下	208	20.7
	5 億円以下	599	59.6
	不明	117	11.7
	合計	1,004	100.0

[消費者金融業態] ・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者金融業態] ・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等

[クレジット・信販他] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等

■ 調査結果目次

1. 貸金市場の状況	10
2. 貸金業者の実像と動態	12
3. 貸金業者の収益構造	43
4. 貸金業者の課題と取組み	56
5. 貸金業者の今後の見通し	66

■ 調査結果の概要

1. 貸金市場の状況(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、平成 18 年 3 月から平成 27 年 3 月までの 9 年間に 14,236 業者から 2,011 業者と 85.8%減少している。(P10 図 1)
- 貸金業者の消費者向貸付残高は、平成 18 年 3 月の 20.9 兆円から平成 27 年 3 月には 6 兆円と 71.2%の減少、同じく事業者向貸付残高¹は、20.4 兆円から 16.1 兆円へと 21.0%減少している。(P10 図 2)
- 事業者向貸金業者の貸付金利別の業者数をみると、貸付金利 2%以下の業者数は、平成 19 年 3 月の 248 業者から平成 27 年 3 月の 164 業者と 33.8%減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811 業者から 420 業者へと 48.2%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757 業者から 55 業者へと 92.7%減少している。(P11 図 3)
- また、事業者向貸金業者の貸付金利別の貸付残高をみると、貸付金利 2%以下の貸付残高は、平成 19 年 3 月の 10.2 兆円から平成 27 年 3 月の 7.6 兆円と 25.4%減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下では、5.9 兆円から 0.7 兆円へと 88.1%減少、貸付金利 16%超では、0.9 兆円から約 1 千億円以下にまで減少している。(P11 図 3)

2. 貸金業者の実像と動態

(1) 兼業の有無と貸金事業を営んでいる理由

- 貸金業者における兼業状況について調査したところ、58.3%が貸金業以外の事業と兼業していると回答しており、兼業している業種をみると、「金融・保険業」が 43.2%と最も高く、次いで「不動産業」が 29.4%、「卸売・小売業」が 6.4%となった。(P12 図 4)
- また、貸金業と兼業している事業の収益割合を確認したところ、貸金業が占める収益の割合は、全体で 26.6%となっており、内訳をみると、「5%未満」と回答した割合が最も高い結果となっている。(P13 図 5)
- さらに、貸金業以外の事業による収益割合が 5 割超の貸金業者が貸金業を副業として営んでいる理由については、「本業の補完として」、「貸金業が本業であったが、現在は他の事業の収益が多くなっている」、「収益源の多角化・一定の利益が確保できるため」と言った回答が多い。(P14 図 6)

(2) 貸付の実態と貸付していない理由

- 改正貸金業法の公布時(2006 年 12 月)に各貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015 年 3 月)での当該貸付実施状況について調査したところ、消費者向無担保貸付では 10.8%が貸付を止めた¹と回答しており、同様に専業主婦(主夫)向貸付では 78.3%、事業者向無担保貸付では 16.8%が貸付を止めた¹と回答する結果となった。(P15,16 図 7,8)
- 貸付を止めた理由については、消費者向無担保貸付では「申込みが殆どないから(資金需要が見込めないから)」が 21.3%、専業主婦(主夫)向貸付では「総量規制の導入による影響」が 28.9%、事業者向無担保貸付では「申込みが殆どないから(資金需要が見込めないから)」が 27.5%と、それぞれ最も高い結果となっている。(P17,18,19 図 9,10,11)

¹ 事業者向貸付残高には、グループ会社間での貸付残高も含むことに留意が必要

(3) 主な貸付先の状況

<消費者向貸付>

- 消費者向貸付(貸付先)における年収別の内訳をみると、「300 万円未満」の占める割合が 35.4%と最も高く、次いで「300 万円以上から 500 万円未満」が 32.3%、「500 万円以上」が 27.6%となった。(P21 図 12)
- 職業別の内訳では、「給与所得者(正社員)」が 54.1%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が 16.9%、「自営業」が 8.9%と続いている。(P23 図 13)
- また、年齢・男女別での内訳をみると、「40 歳以上から 49 歳以下」の占める割合が、男女(男性 18.7%、女性 9.4%)ともに最も高くなった。(P25 図 14)
- さらに、29 歳以下の割合を貸金業者の業態別にみると、消費者金融業態は男性 12.7%、女性 4.5%となり、クレジット・信販他では、男性 3.2%、女性 1.7%となっている。(P25 図 14)

<事業者向貸付>

- 事業者向貸付(貸付先)における事業規模別の内訳をみると、「個人事業主」が 48.0%と最も高く、次いで「小規模企業」²が 43.3%、「中規模企業以上」が 8.7%となった。(P27 図 15)
- 資金用途別の内訳では、個人事業主、小規模企業、中規模企業以上でそれぞれ、「事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)」が 55.3%、10.5%、8.9%、「事業の経常的な運転資金」が 11.3%、47.6%、69.3%、「設備投資資金」が 20.4%、11.9%、15.7%となっている。(P28 図 16)
- 事業者向貸金業者における貸付先割合の最も高いものについて調査したところ、業種別の内訳では、「不動産業」の占める割合が 22.5%と最も高く、次いで「土木・建築業」が 16.7%、「卸・小売業」が 11.1%となった。(P29 図 17)
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では「不動産業」が最も高く、それぞれ 19.9%、30.7%、21.7%となった。一方、個人貸金業者では、「土木・建築業」が 47.3%と最も高くなっている。(P29 図 17)
- また、貸付先における年商別の内訳をみると「5 億円超」の占める割合が 33.7%と最も高く、次いで「1,000 万円以下」が 26.6%と続いている。(P30 図 18)
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満)では「5 億円超」と回答した割合が最も高く、それぞれ 56.9%、59.3%となった。一方、法人貸金業者(資本金 1 億円未満)、個人貸金業者では、「1,000 万円以下」と回答した割合が最も高く、それぞれ 24.8%、57.2%となっている。(P30 図 18)

² 中小企業基本法第 2 条第 5 項に基づく「小規模企業者」をいう
(製造業・その他の業種：従業員 20 人以下、商業・サービス業：従業員 5 人以下)

(4) 現在実施しているサービスと今後実施したいと思っているサービス

- 貸金業者の現在実施している広告媒体等について調査したところ、「集客に関する広告は行っていない」が58.7%と最も高く、次いで「インターネット広告」が25.0%、「電話帳広告」が15.4%となった。
(P34 図 21)
- 集客に関する広告を行っているという回答した貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、「インターネット広告」がそれぞれ32.8%、24.3%、27.2%と最も高くなった。一方、個人貸金業者では、「電話帳広告」が30.6%と最も高くなっている。(P34 図 21)
- また、現在実施している申込み受付の施策やサービスについては、「店頭での申込み受付」が81.1%と最も高く、次いで「電話での申込み受付」が43.0%、「郵送での申込み受付」が35.1%となった。
(P37 図 22)
- さらに、インターネットでの申込み受付状況を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ41.4%、40.2%、32.2%となった。一方、個人貸金業者では、7.9%と、規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
(P37 図 22)

3. 貸金業者の収益構造

(1) 事業収益の状況

- 貸金業者の直近時点(2014年度)における事業収益について確認したところ、67.5%が黒字と回答しており、事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ91.3%、87.4%、62.9%となった。一方、個人貸金業者では、26.6%となっている。
(P43 図 24)
- また、事業全体の内、貸金業の収益状況については、27.6%が赤字と回答しており、事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ14.4%、13.8%、31.7%となった。一方、個人貸金業者では、39.5%と、事業規模が小さいほど赤字の割合が高い傾向となっている。(P44 図 25)

(2) 事業コスト構造(消費者金融業態)

- 貸金業者(消費者金融業態)の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業費用総額が営業貸付金利息を常に上回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。(P46 図 26)
- また、利息返還費用を除いた営業費用総額での比率をみると、2012年度が12.8%、2013年度が11.9%、2014年度が11.7%となっており、何れも営業貸付金利息を下回っている。(P46 図 26)
- さらに、収支費目別では、その他販売管理費の占める割合が2012年度5.7%から2014年度6.1%と0.4ポイント高くなった。一方、貸倒償却費用の占める割合については、2012年度5.2%から2014年度3.8%と1.4ポイント低下している。(P46 図 26)

(3) 資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資金(内部資金・剰余金等含む)」が37.8%と最も高く、次いで「地方銀行」が16.2%、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が15.7%と続いている。(P47 図 27)
- さらに、貸金業者の事業規模別に最も高い割合を占める資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)は、「都市銀行、信託銀行」が26.3%、法人貸金業者(資本金1億円から5億円未満)では、「グループ系列会社」が28.0%となった。一方、法人貸金業者(資本金1億円未満)、個人貸金業者では、「自己資金(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く、それぞれ35.2%、91.5%となっている。(P48 図 27)
- また、貸金業者の直近時点(2015年3月時点)における資金繰りの状況を事業規模別に確認したところ、「大幅に改善した・かなり余裕がある」「やや改善した・やや余裕がある」と回答した割合は、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満)で高く、それぞれ17.2%、12.6%となった。一方、「やや悪化・やや苦しい」「悪化した・かなり苦しい」と回答した割合では、法人貸金業者(資本金1億円未満)、個人貸金業者で高く、それぞれ15.6%、25.0%となっている。(P50 図 28)

(4) 貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合は、それぞれ5.8%、12.9%となった。(P52 図 29)
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ23.7%、25.2%、19.1%となった。一方、個人貸金業者では、7.8%と、事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。(P52 図 29)

(5) 利息返還の状況

- 2014年度の利息返還金と元本毀損額の合計は、2,763億円、最高裁判所判決³後9カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約6.0兆円となり、2014年度の期末利息返還引当金残高0.5兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約6.5兆円となった。(P53 図 30)
- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が47.4%と最も高く、次いで「正常返済先」が31.4%、「延滞先」が21.2%となっている。(P54 図 31)
- また、利息返還請求の2015年度の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」と回答した割合は、それぞれ17.7%、19.9%、20.4%となった。(P55 図 32)
- 利息返還請求による影響の変化については、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」と回答した割合は、それぞれ5.1%、15.6%となっている。(P55 図 32)

³ 2006年1月13日最高裁第二小法廷において、債務者が利息制限法超過部分を超過して返済する際のいわゆる「みなし弁済」について、期限の利益を喪失する旨の特約の下での制限超過部分の支払の任意性が原則否定され、本特約下の弁済に「みなし弁済」は成立しない旨が示された判決。

4. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が72.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が69.1%、「個人顧客情報の安全管理措置等」が48.8%となった。(P56 図33)
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「コンプライアンスの徹底」が28.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が24.5%、「営業力や収益力の強化」が24.3%と続いている。(P56 図33)
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、「コンプライアンスの徹底」と回答した割合が高く、それぞれ83.6%、82.1%、71.7%となった。一方、個人貸金業者では、63.9%が「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」と回答している。(P57,58 図34)

(2) 円滑な資金供給を行うために必要な見直し

- 円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直しについて調査したところ、消費者向貸付を主に取り扱っている貸金業者では、「個人貸付契約に係る事前書面と契約時書面の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が57.4%と最も高く、次いで「契約締結後における重要事項変更時の書面交付の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が44.5%となった。(P59 図35)
- また、事業者向貸付を主に取り扱っている貸金業者では、「事業者貸付契約に係る事前書面の記載事項の簡素化」が51.0%と最も高く、次いで「100万円以下の事業者貸付契約に係る資料を明らかにする事項を記載した書面等の取得義務の簡素化」が35.4%となっている。(P59 図35)

(3) カウンセリングの実施状況

- 貸金業者のカウンセリング実施状況について調査したところ、「貸付可能な顧客から、新たな借入れ申込みを受けた場合」については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の76.9%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者でも、55.6%が実施していると回答した。(P60~63 図36,37)
- 「貸付できない(断りとなる)顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合」については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の61.4%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者では、40.7%が「経営再建や改善に関するアドバイス」を実施していると回答している。(P60~63 図36,37)
- 「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の89.9%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者でも、69.6%が実施していると回答した。(P60~63 図36,37)
- 延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合については、主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の85.0%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答しており、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者でも61.1%が実施していると回答している。(P60~63 図36,37)

(4) 相談内容の傾向と変化

- 利用者からの相談内容の増減について確認したところ、改正貸金業法の公布時(2006年12月頃)と比べ「借入れについて」、「返済について」は、それぞれ25.3%、13.8%と減少している割合が高い。一方、「生活設計や事業の資金繰りについて」、「ヤミ金融等の利用被害について」がそれぞれ9.6%、8.9%と増加している割合が高い。(P64 図38)

(5) 貸金業者における反社会的勢力に対する取組み状況

- 反社会的勢力に関する情報を一元的に管理したデータベース構築の対応状況について調査したところ、「日本貸金業協会が提供している反社情報を利用している」が60.5%と最も高く、次いで「グループ企業共通の反社情報データベースを利用している」が15.8%と続いている。(P65 図39)

5. 貸金業者の今後の見通し

(1) 貸金業者に対する認知度や見方の変化

- 貸金業者に対する認知度や見方の変化について調査したところ、「分からない」が43.6%と最も高く、次いで「変わったと感じない」が39.2%、「変わったと感じる」が17.2%となった。(P66 図40)
- また、変わったと感じると回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、それぞれ13.5%、12.6%、17.9%となった。一方、個人貸金業者では、21.6%となっており、事業規模が小さいほど高い傾向となった。(P66 図40)

(2) 貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

<事業環境の変化>

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、前年度からの変化では、67.0%が「変わらない」と回答しており、今後の見通しについても、57.2%が「変わらないと思う」と回答している。(P68 図41)
- また、貸金業者の事業規模別に「悪化した」と回答した割合をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、それぞれ10.8%、12.7%、19.6%となった。一方、個人貸金業者では、32.4%となっており、事業規模が小さいほど高い傾向となった。(P68 図41)

<今後の見通し・事業継続上の課題や問題点>

- 貸金業の今後の見通しについては、「現状維持」と回答した割合が68.8%と最も高く、次いで「事業縮小」が17.1%、「事業拡大」が13.5%となった。(P71 図42)
- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)、個人貸金業者でそれぞれ27.7%、16.5%、11.3%、5.5%と、事業規模が大きいほどその割合が高い傾向となった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、それぞれ9.2%、11.6%、18.3%、25.8%となっている。(P71 図42)

- 事業を継続する上での課題について確認したところ、「収益性、利幅の減少」と回答した割合が 52.5%と最も高く、次いで「法規制による管理業務負担が多い」が 32.9%、「集客力の低下」が 32.3%と続いている。(P72 図 43)
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満)では「事業の見直し」がそれぞれ 33.3%、28.6%、資本金 1 億円未満では、「収益性、利幅の減少」が 55.4%、個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」が 74.4%と最も高くなった。(P73 図 43)

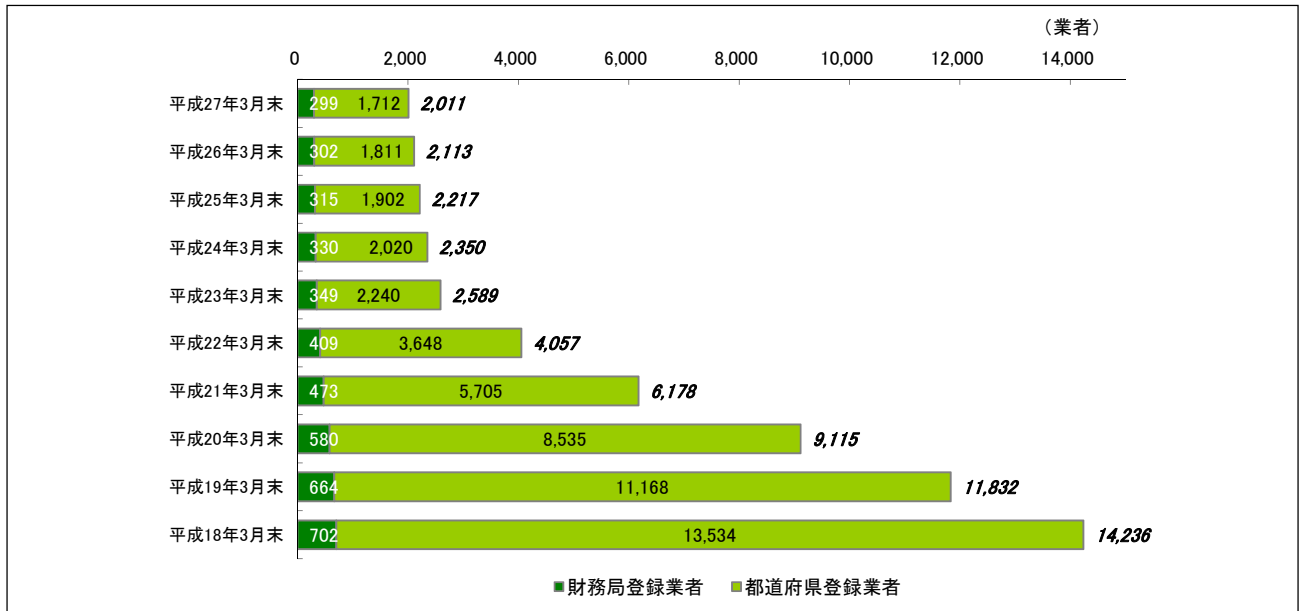
■ 調査結果

1. 貸金市場の状況

(1) 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、平成18年3月から平成27年3月までの9年間に14,236業者から2,011業者と85.8%減少している。

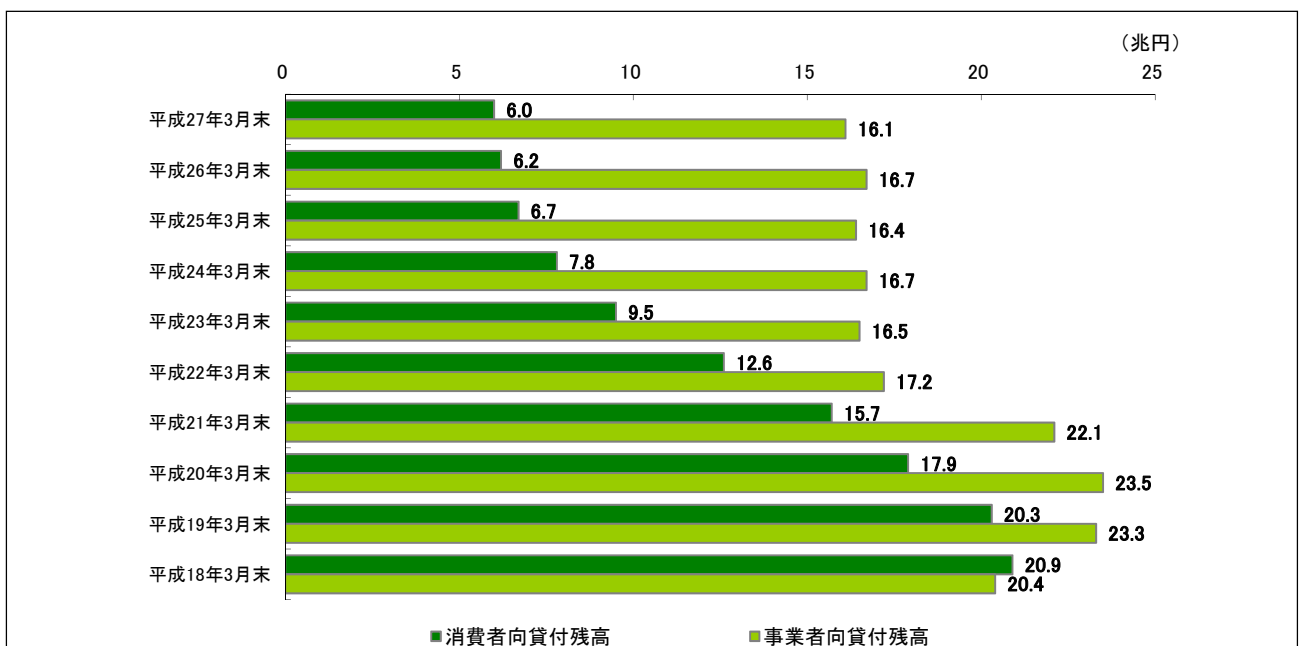
<図1: 登録貸金業者数の推移>



(2) 貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 貸金業者の消費者向貸付残高は、平成18年3月の20.9兆円から平成27年3月には6兆円と71.2%の減少、同じく事業者向貸付残高は、20.4兆円から16.1兆円へと21.0%減少している。

<図2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移>



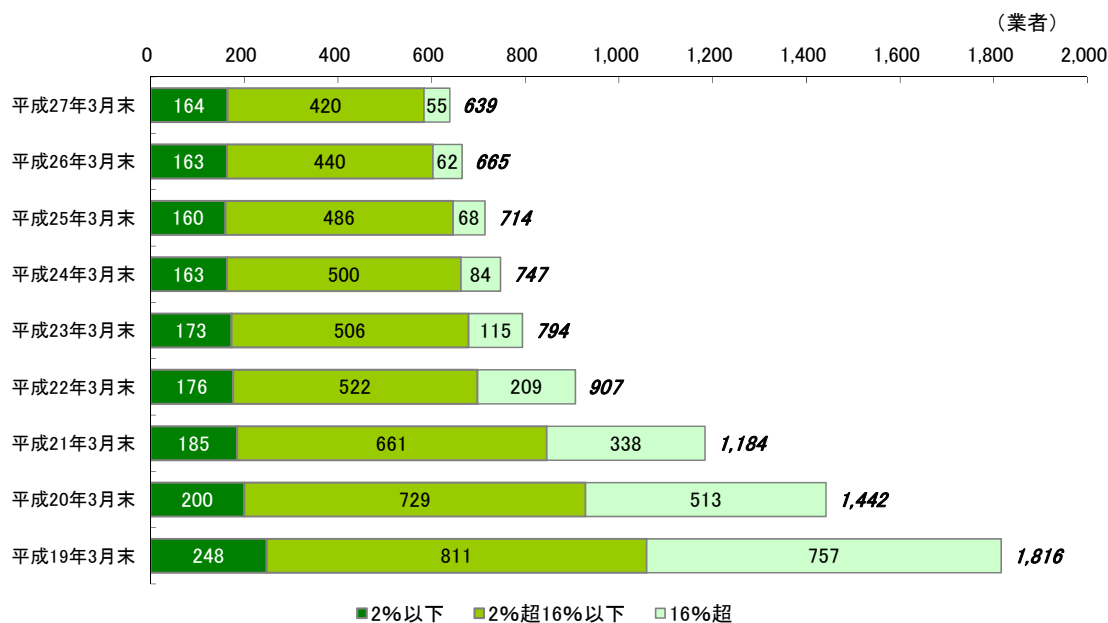
※1千億円未満切り捨て

※事業者向貸付残高は、全ての貸金業者の事業者(資金需要者)への貸付となり、グループ会社間での貸付残高も含む

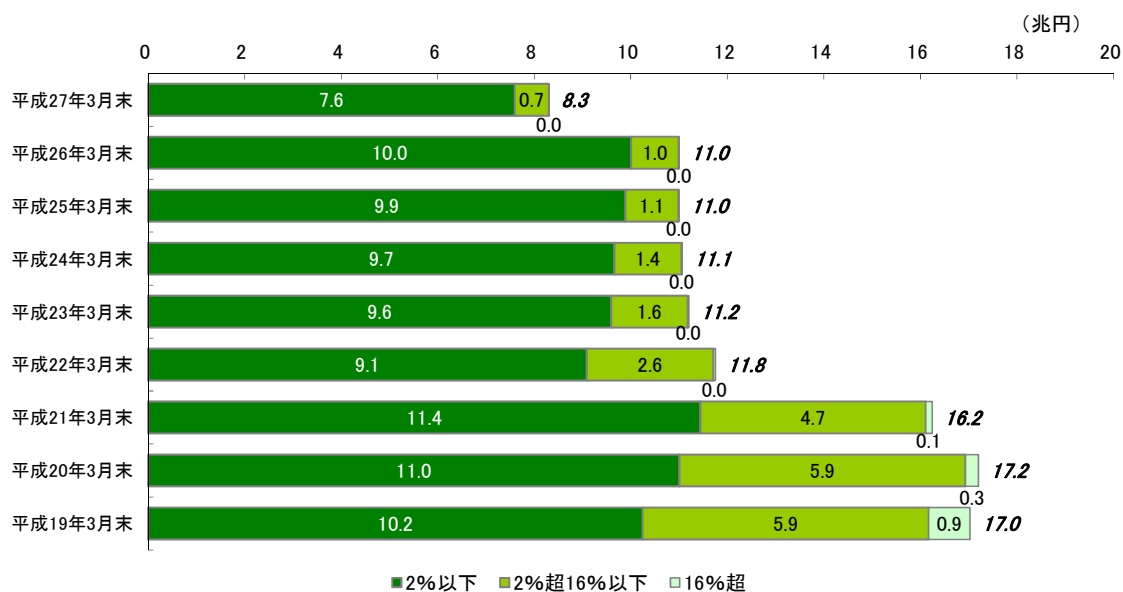
- また、事業者向貸金業者における貸付金利2%以下の業者数は、平成19年3月の248業者から平成27年3月の164業者と33.8%の減少、同様に貸付金利2%超16%以下の業者数は、811業者から420業者へと48.2%減少、貸付金利16%超の業者数は、757業者から55業者へと92.7%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利2%以下の貸付残高は、平成19年3月の10.2兆円から平成27年3月には7.6兆円と25.4%の減少、同様に貸付金利2%超16%以下の貸付残高は、5.9兆円から0.7兆円へと88.1%減少、貸付金利16%超の貸付残高は、0.9兆円から約1千億円以下まで減少している。

< 図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移 >

【事業者向貸金業者の業者数__貸付金利別】



【事業者向貸金業者の貸付残高__貸付金利別】



※金融庁が定義する貸金業者の業態分類で「事業者向貸金業者」に区分された貸金業者数と貸付残高を集計したもの。

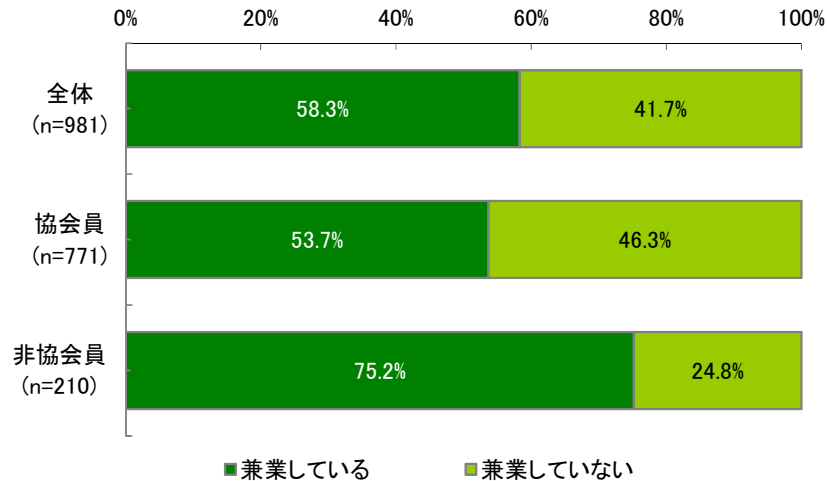
2. 貸金業者の実像と動態

(1) 兼業の有無と貸金事業を営んでいる理由

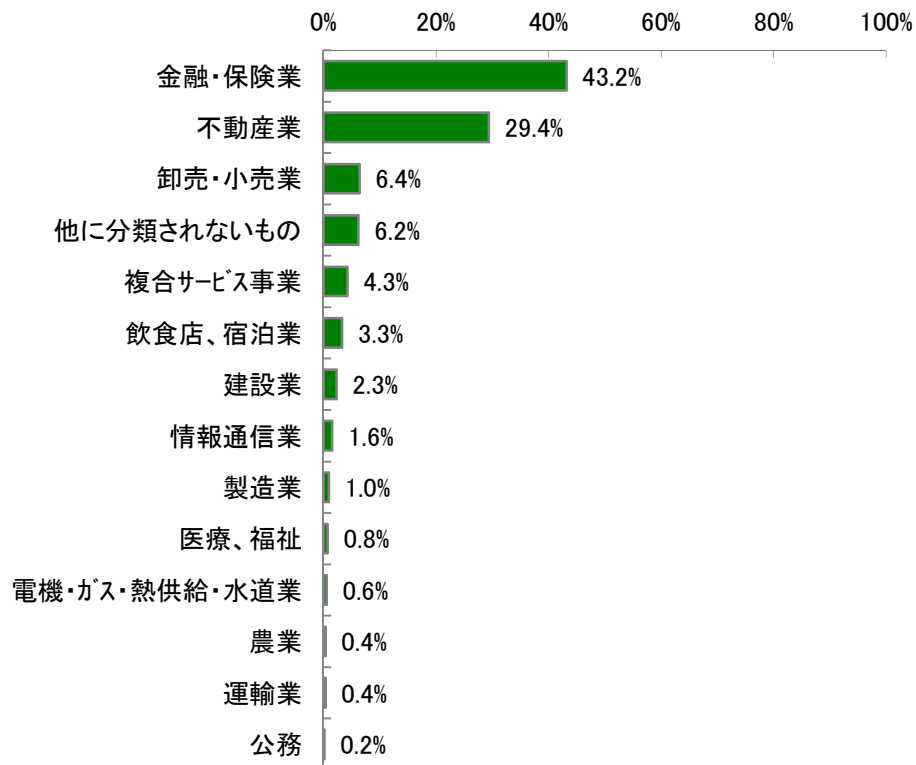
- 貸金業者における兼業状況について調査したところ、「兼業あり」の構成比が全体では 58.3%、協会員が 53.7%、非協会員が 75.2%となっている。
- また、貸金業と兼業している業種をみると、「金融・保険業」が 43.2%と最も高く、次いで「不動産業」が 29.4%、「卸売・小売業」が 6.4%となっている。

<図 4: 兼業の有無>

【兼業の有無】



【兼業している貸金業以外の業種(「その他」回答分を除く)(複数回答) n=395】



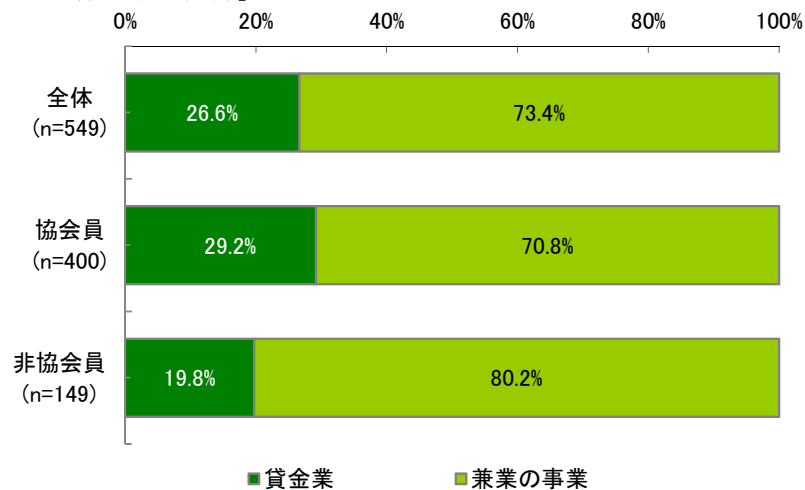
※業種は、総務省「日本標準産業分類」に準ずる

※「金融業・保険業」とは、証券会社やクレジットカード事業や信販事業等を行う販売信用会社、損害保険/生命保険会社等を指す

- 貸金業と兼業している事業の収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で26.6%となっており、協会員では29.2%、非協会員が19.8%となっている。
- また、貸金業が収益に占める割合の分布状況については、「5%未満」の割合が、協会員、非協会員がそれぞれ24.9%、57.3%と最も高い結果となっている。

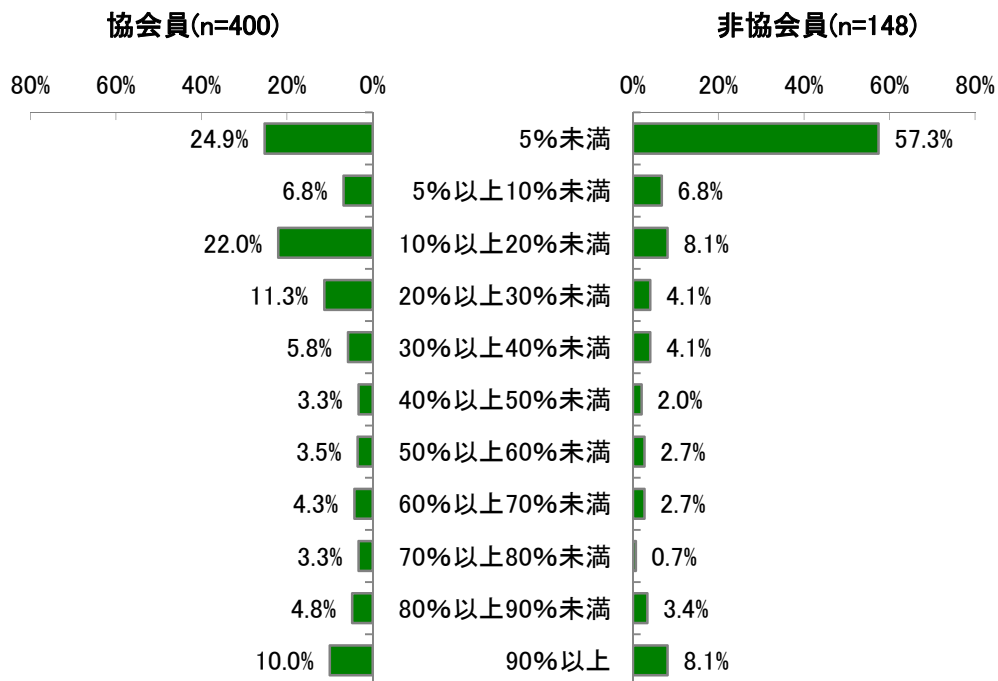
<図 5: 兼業の収益割合>

【貸金業と兼業している事業の収益割合】



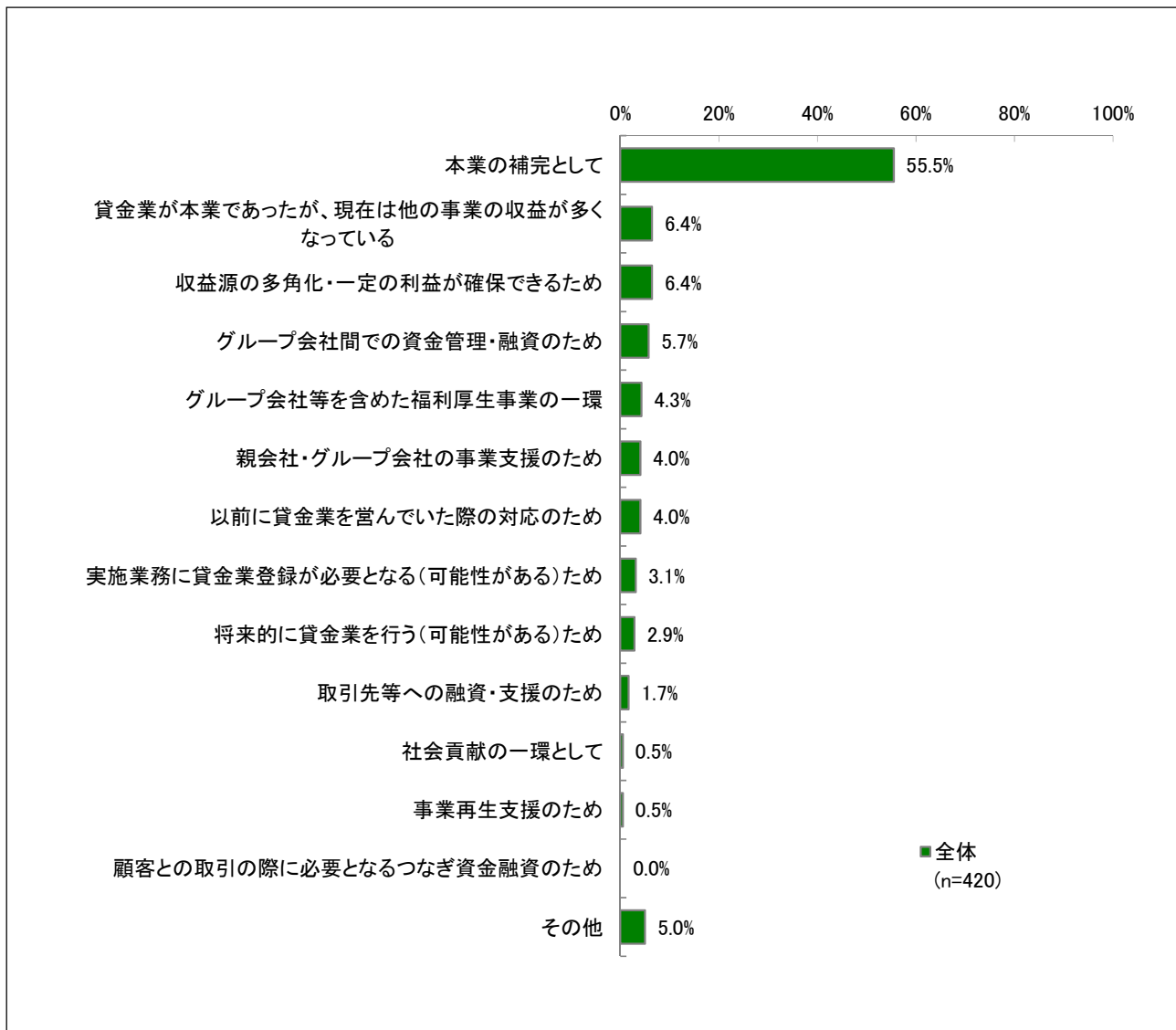
※各社の貸金業と兼業事業の収益の割合の平均を算出

【貸金業が収益に占める割合の分布状況】



- さらに、貸金業以外の事業による収益割合が5割超と回答している貸金業者が副業として貸金業を営んでいる理由については、「本業の補完として」、「貸金業が本業であったが、現在は他の事業の収益が多くなっている」、「収益源の多角化・一定の利益が確保できるため」と言った回答が多い。

＜図 6:貸金業以外の事業による収益割合が5割超と回答している貸金業者が貸金業を副業として営んでいる理由＞



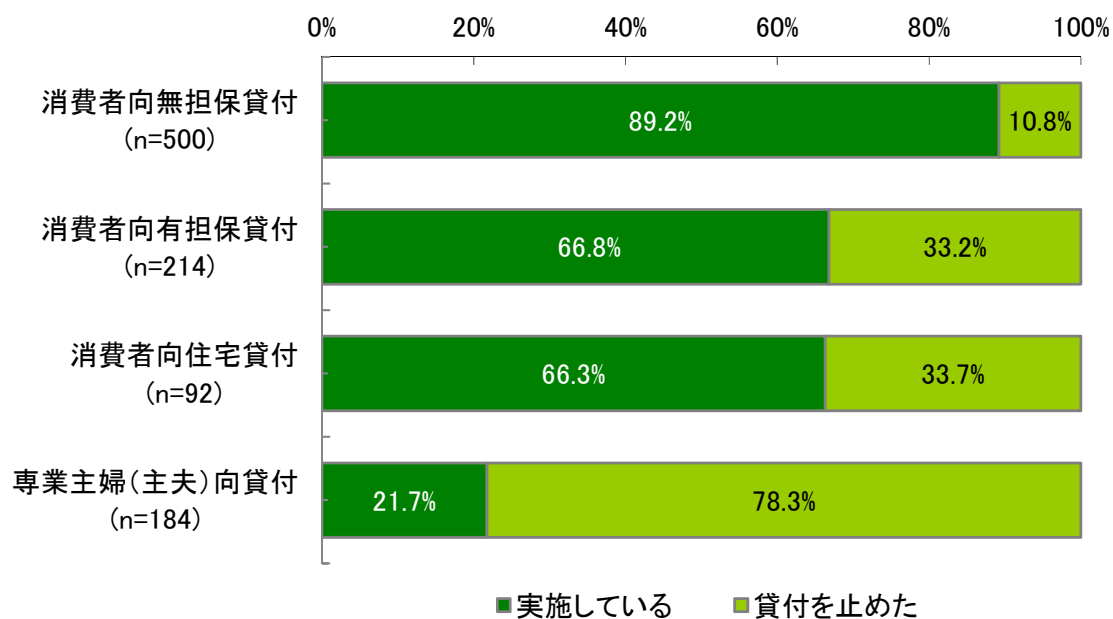
(2) 貸付の実態と貸付していない理由

<消費者向貸付>

- 改正貸金業法の公布時(2006年12月)に消費者向無担保貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015年3月)での貸付実施状況について調査したところ、10.8%が消費者向無担保貸付を止めたと回答している。
- 同様に、改正貸金業法の公布時(2006年12月)に専業主婦(主夫)向貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015年3月)で貸付実施状況については、78.3%が専業主婦(主夫)向貸付を止めたと回答している。

<図 7: 貸付の実施状況(消費者向貸付)>

【2006年12月(貸金業法公布時)に各貸付を実施していた事業者における、直近時点(2015年3月)での当該貸付実施状況】

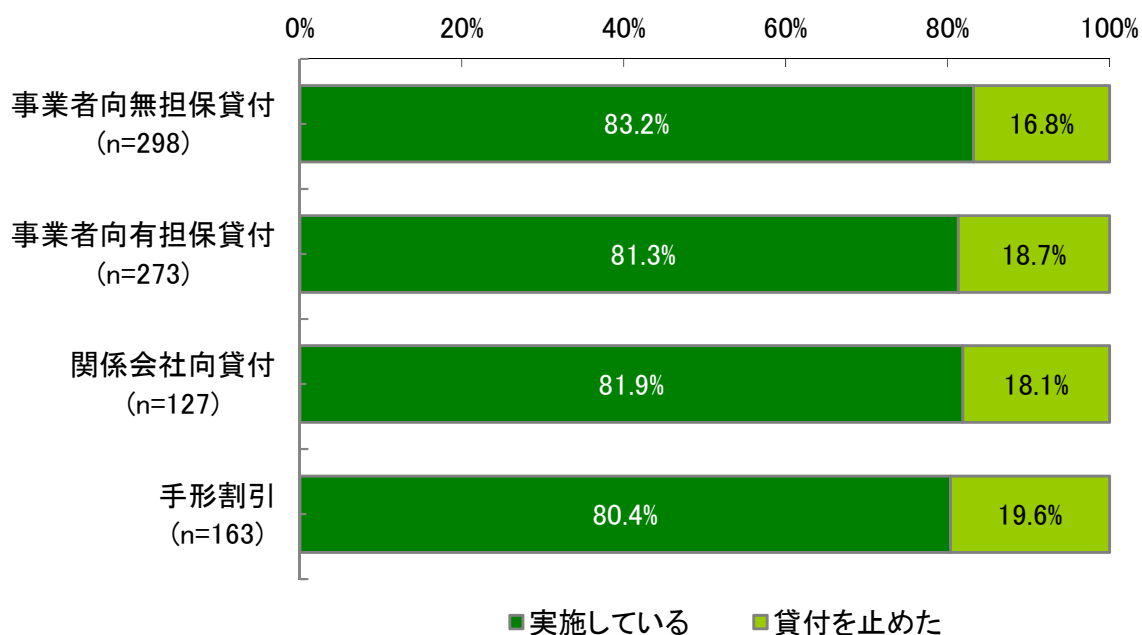


<事業者向貸付>

- 改正貸金業法の公布時(2006年12月)に事業者向無担保貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015年3月)での貸付実施状況について調査したところ、16.8%が事業者向無担保貸付を止めたと回答している。
- また、改正貸金業法の公布時(2006年12月)に事業者向有担保貸付を実施していた貸金業者における、直近時点(2015年3月)での貸付実施状況については、18.7%が事業者向有担保貸付を止めたと回答している。

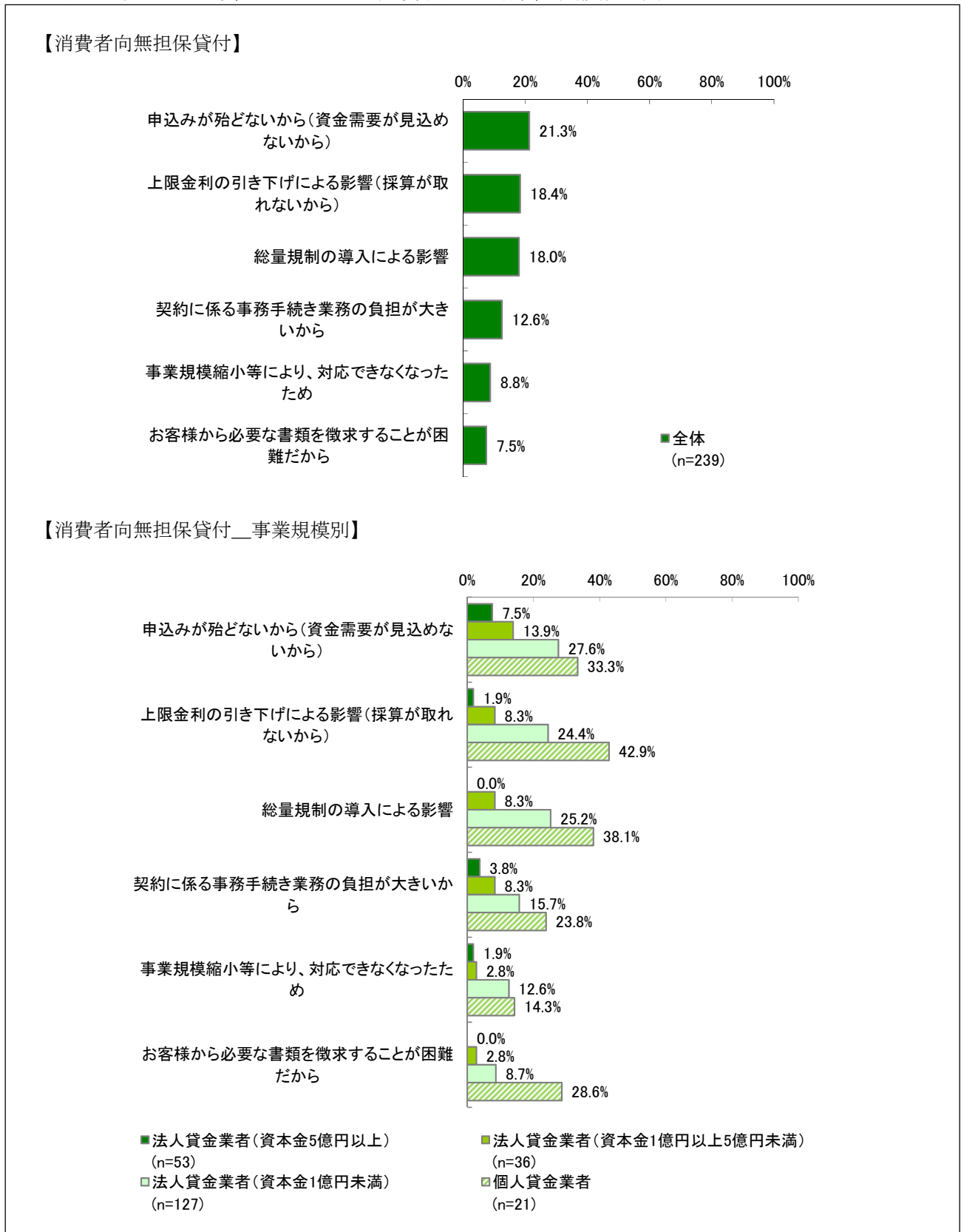
<図 8: 貸付の実施状況(事業者向貸付)>

【2006年12月(貸金業法公布時)に各貸付を実施していた事業者における、直近時点(2015年3月)での当該貸付実施状況】



- 貸付を止めた理由については、消費者向無担保貸付で「申込みが殆どないから(資金需要が見込めないから)」が21.3%と最も高く、次いで「上限金利の引き下げによる影響(採算がとれないから)」が18.4%となっている。

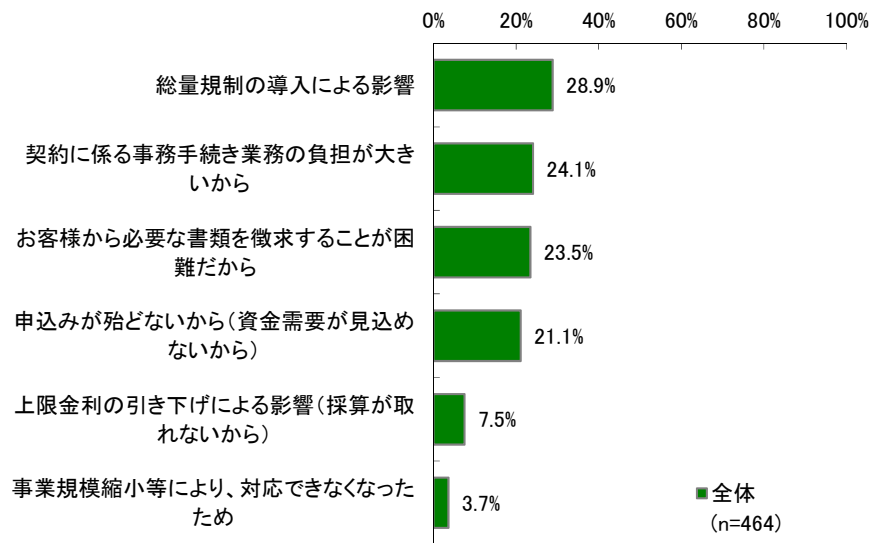
<図 9: 直近時点で貸付を止めた理由(消費者向無担保貸付)(複数回答)>



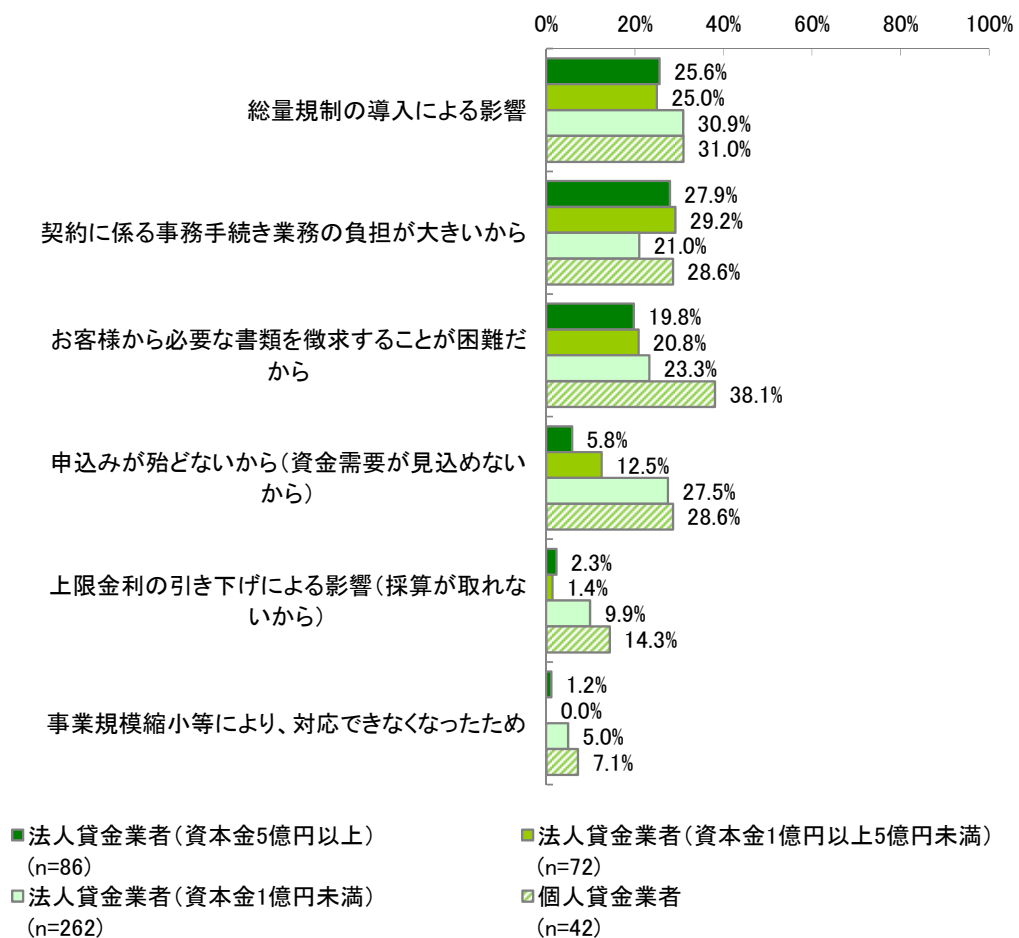
- また、専業主婦(主夫)向貸付では「総量規制の導入による影響」が28.9%、事業者向無担保貸付、有担保貸付で「申込みが殆どないから(資金需要が見込めないから)」がそれぞれ27.5%、34.8%と、最も高くなっている。

<図 10: 直近時点で貸付を止めた理由(専業主婦(主夫)向貸付)(複数回答)>

【専業主婦(主夫)向貸付】

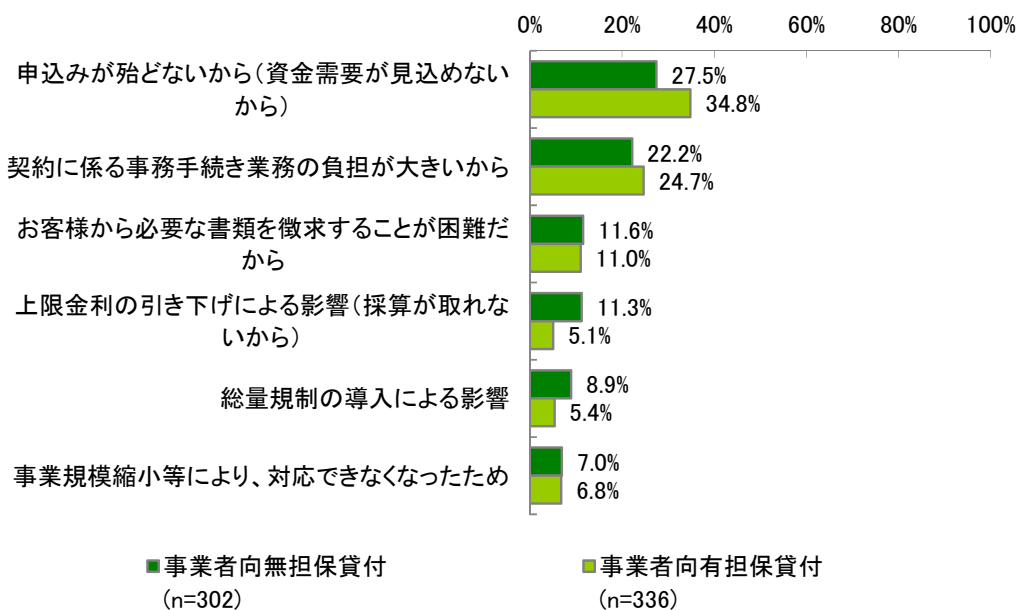


【専業主婦(主夫)向貸付__事業規模別】

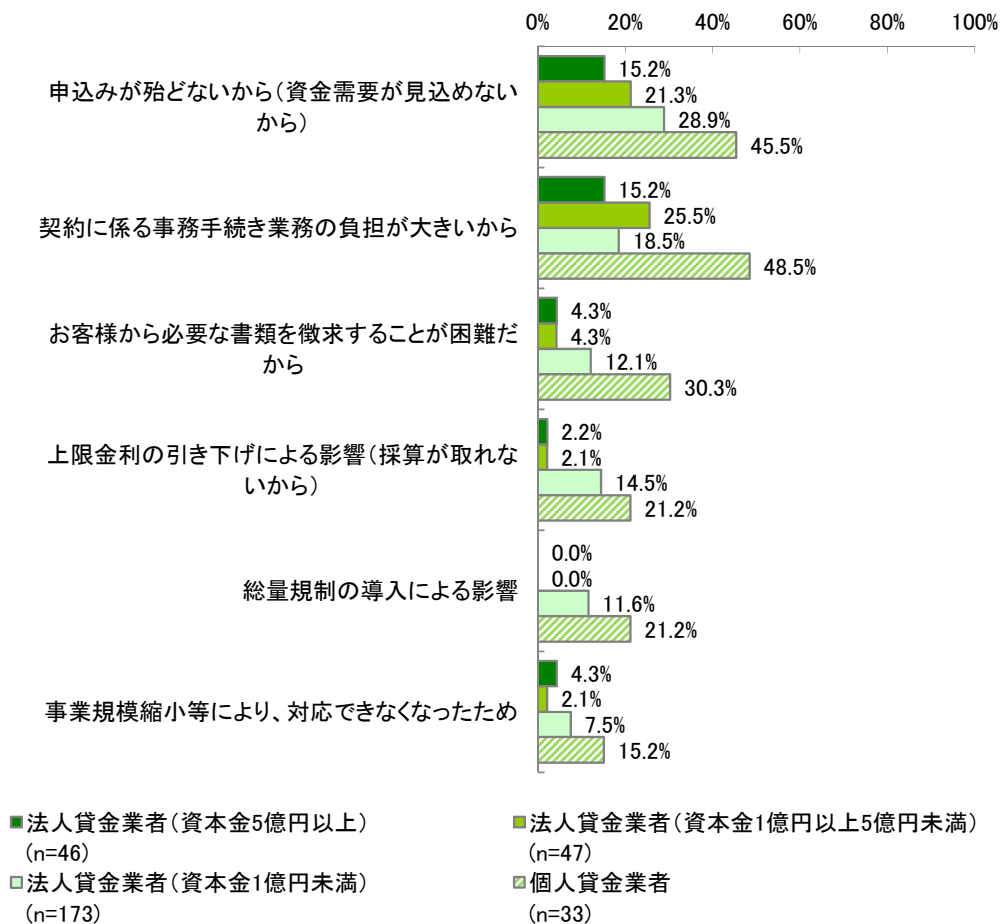


<図 11: 直近時点で貸付を止めた理由(事業者向貸付)(複数回答)>

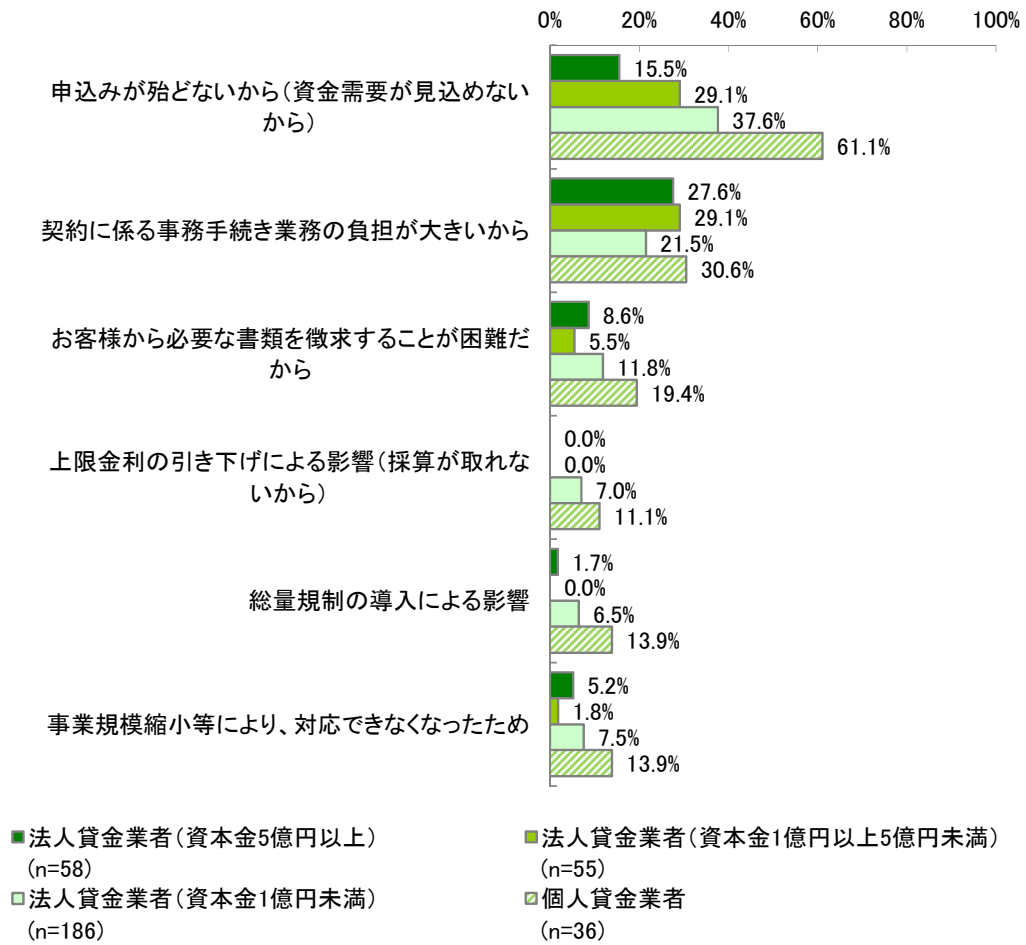
【事業者向貸付】



【事業者向無担保貸付__事業規模別】



【事業者向有担保貸付__事業規模別】



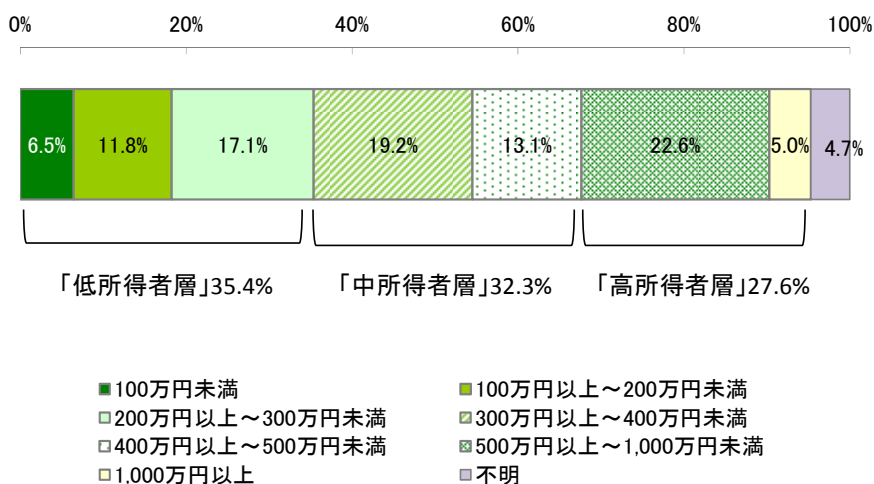
(3) 主な貸付先の状況

<消費者向貸付>

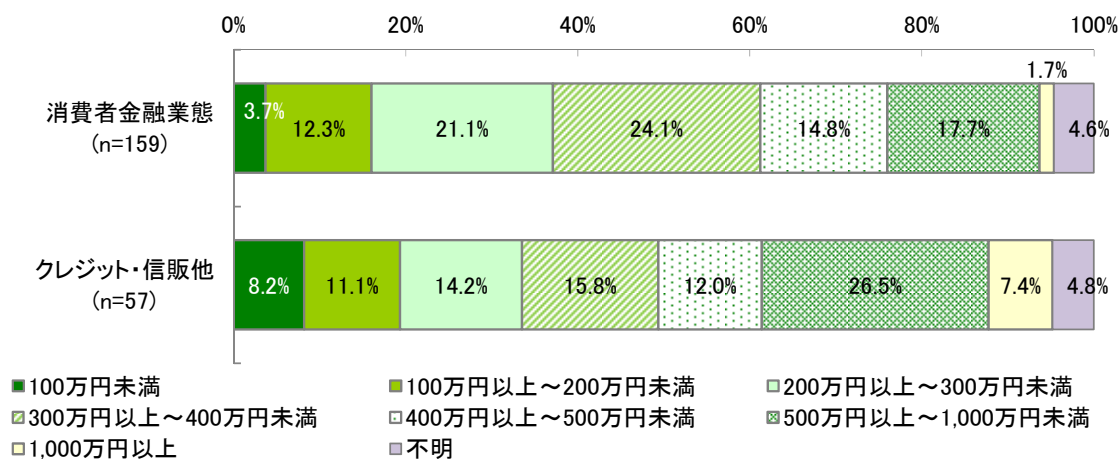
- 消費者向貸付における主な貸付先件数の構成比について調査したところ、所得階層別では「300万円未満」の低所得者層の占める割合が35.4%と最も高く、次いで「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が32.3%、「500万円以上」の高所得者層が27.6%となっている。

<図 12: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>

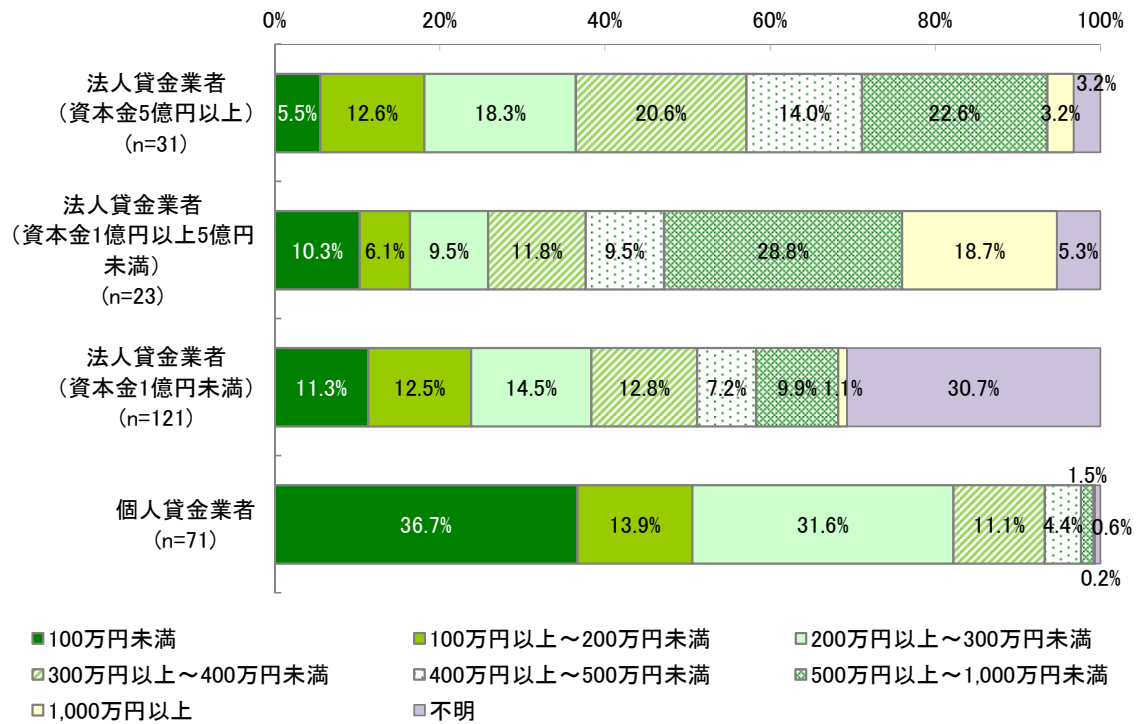
【年収別貸付先件数構成比 n=247】



【年収別貸付先件数構成比__業態別】



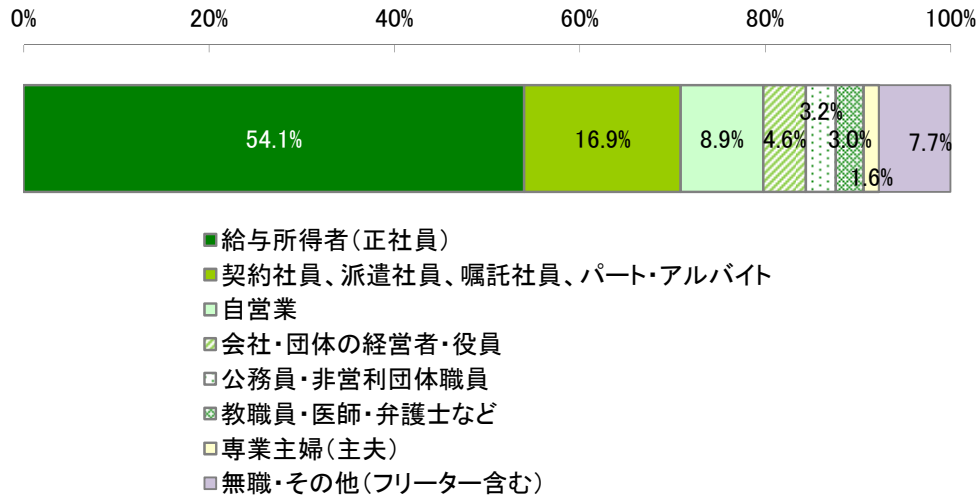
【年収別貸付先件数構成比__事業規模別】



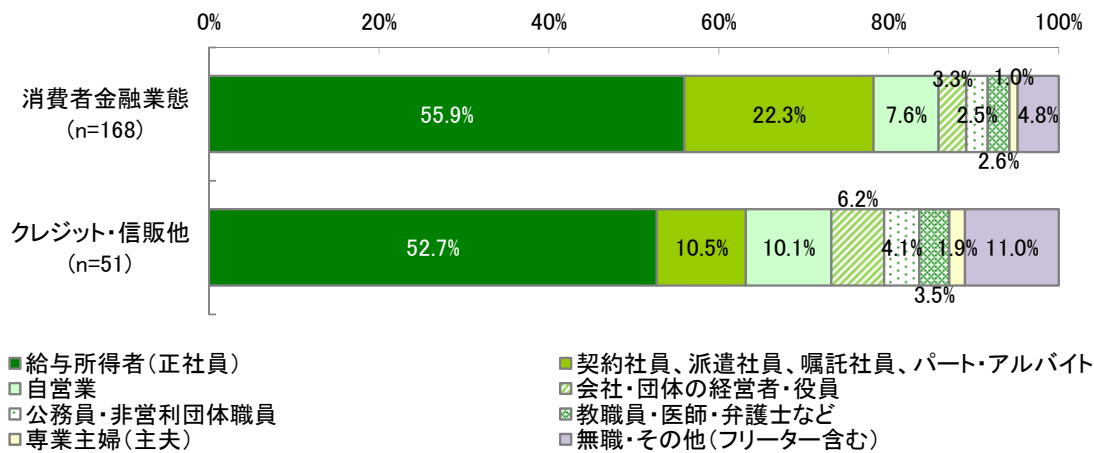
- 職業別の内訳では、「給与所得者(正社員)」が54.1%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が16.9%、「自営業」が8.9%と続いている。

<図 13: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>

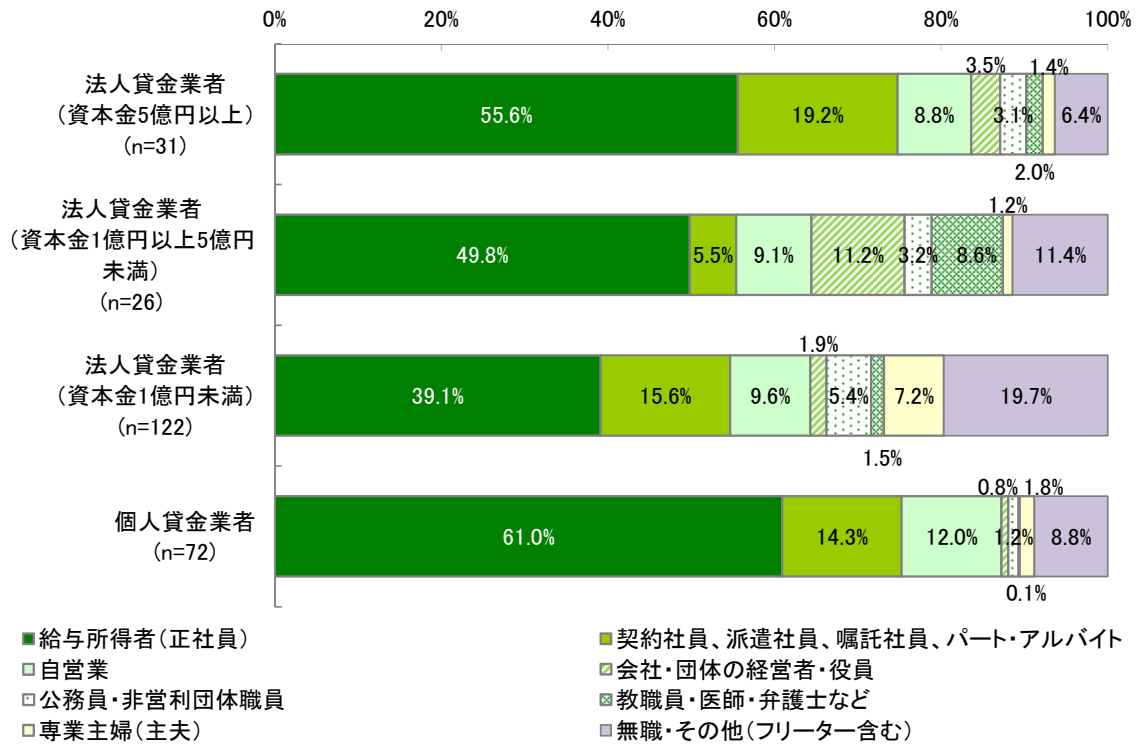
【職業別貸付先件数構成比 n=252】



【職業別貸付先件数構成比__業態別】

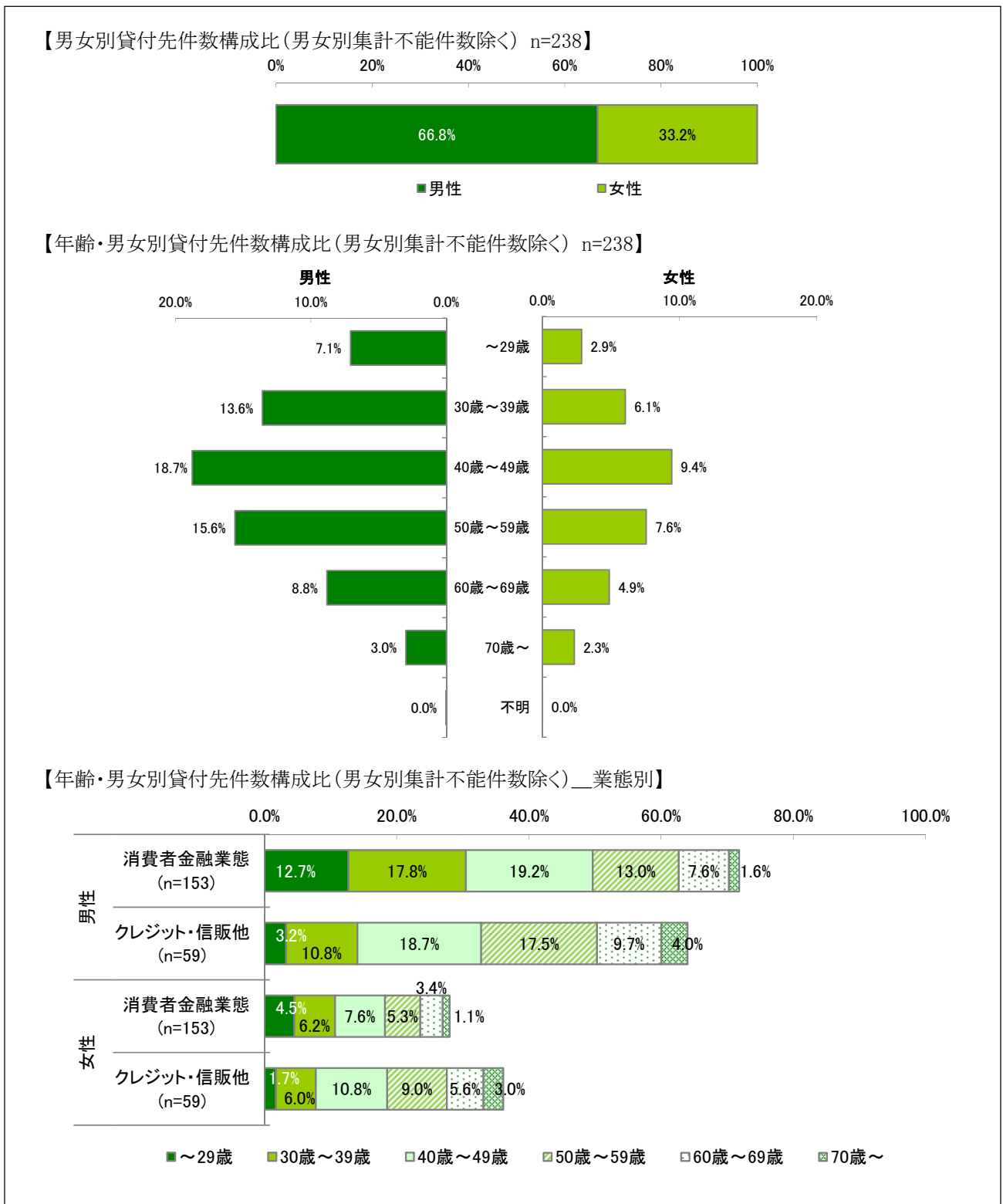


【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】

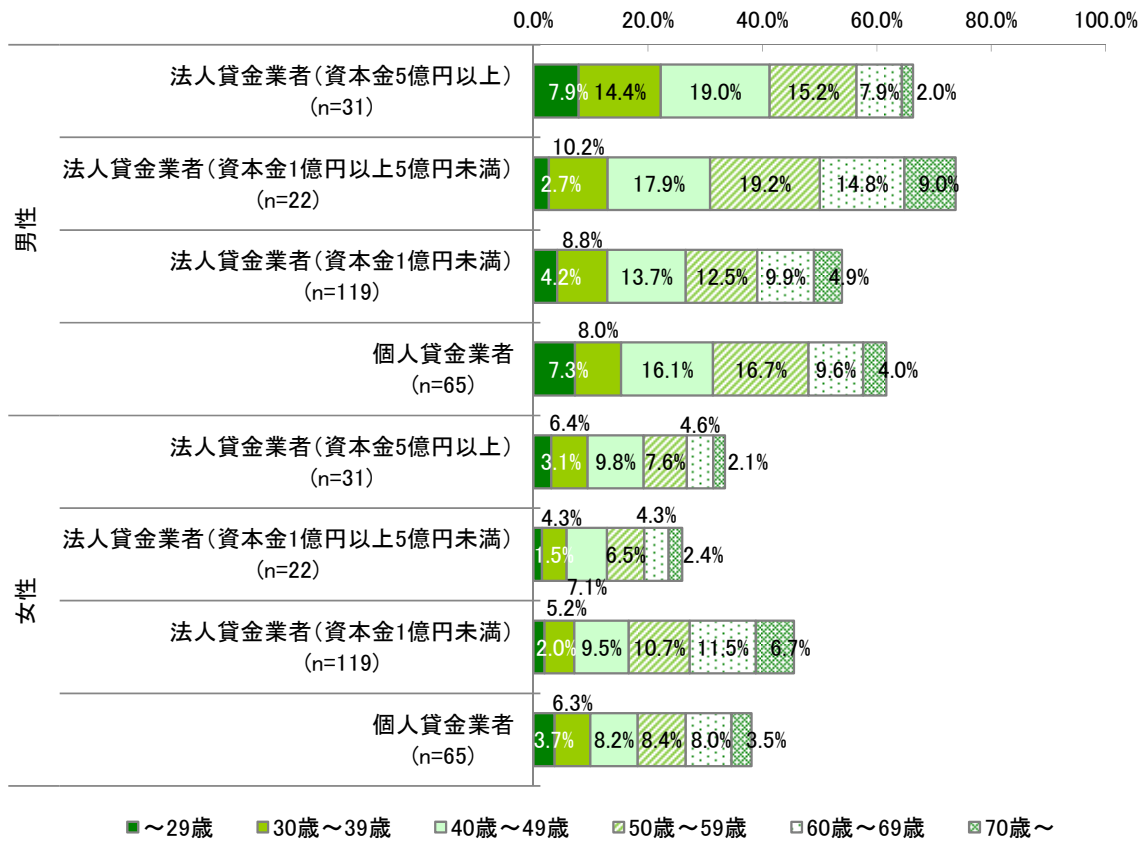


- また、年齢・男女別では、「40歳以上から49歳以下」の占める割合が、男性が18.7%、女性が9.4%と最も高く、業態別では、消費者金融業態の場合、「49歳以下」の占める割合は、男性が49.7%、女性が18.3%、クレジット・信販等業態の場合、「40歳以上」の占める割合は、男性が49.9%、女性が28.4%となっている。
- さらに、29歳以下の割合を貸金業者の業態別にみると、消費者金融業態は男性12.7%、女性4.5%となり、クレジット・信販他では、男性3.2%、女性1.7%となっている。

<図 14: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>



【年齢・男女別貸付先件数構成比(男女別集計不能件数除く)―事業規模別】

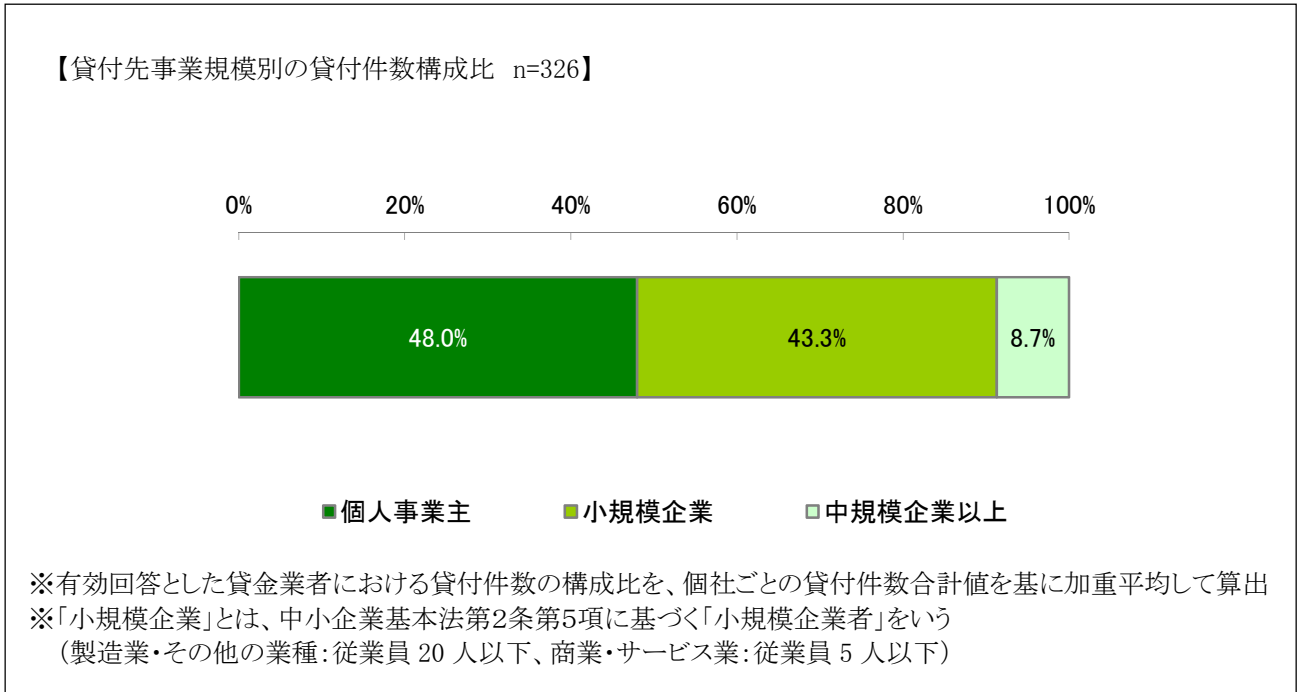


※有効回答とした貸金業者における貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出

<事業者向貸付>

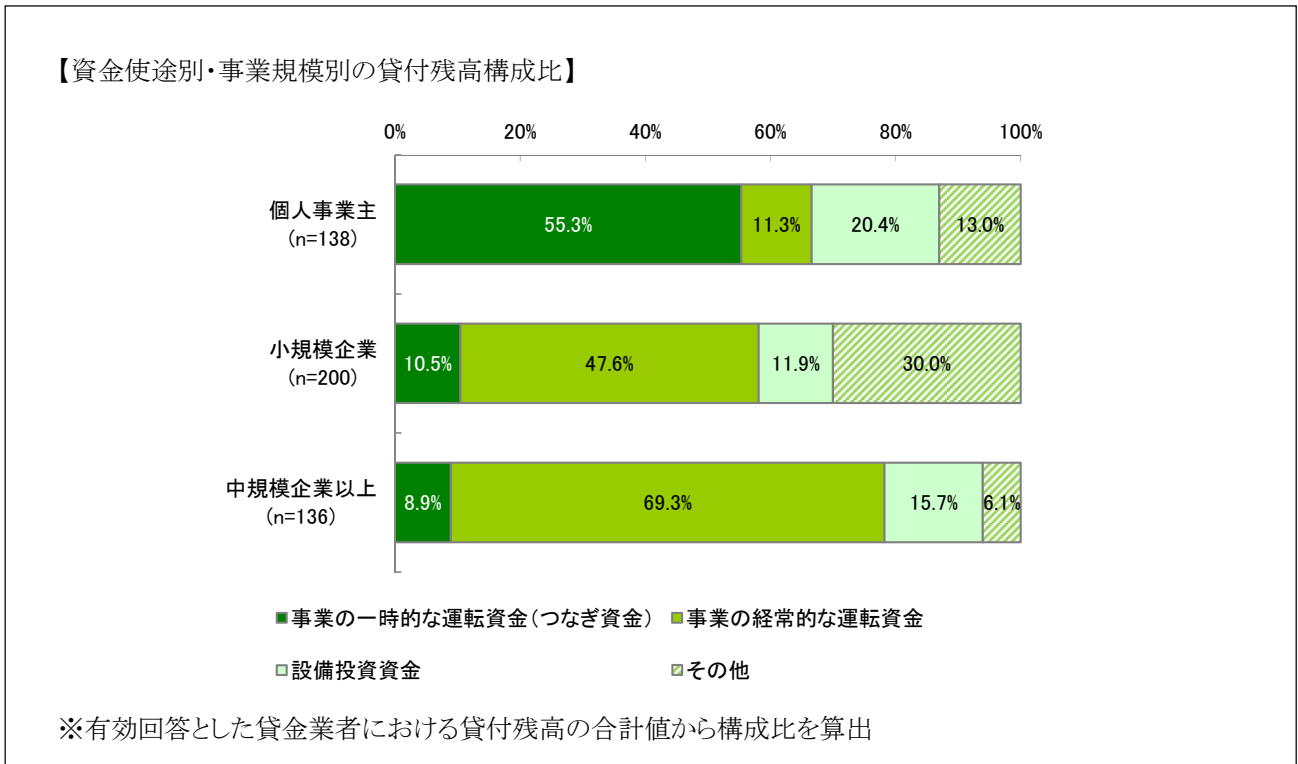
- 事業者向貸付(貸付先)における事業規模別の内訳をみると、「個人事業主」が48.0%と最も高く、次いで「小規模企業」が43.3%、「中規模企業以上」が8.7%となった。

<図 15: 事業者向貸付における事業規模別の貸付件数構成比>



- 事業者向貸付における事業規模別の資金使途別貸付残高の構成比について調査したところ、資金使途が「事業の一時的な運転資金(つなぎ資金)」、「事業の経常的な運転資金」、「設備投資資金」、「その他」でそれぞれ、「個人事業主」が55.3%、11.3%、20.4%、13.0%、「小規模企業」が10.5%、47.6%、11.9%、30.0%、「中規模企業以上」が8.9%、69.3%、15.7%、6.1%となっている。

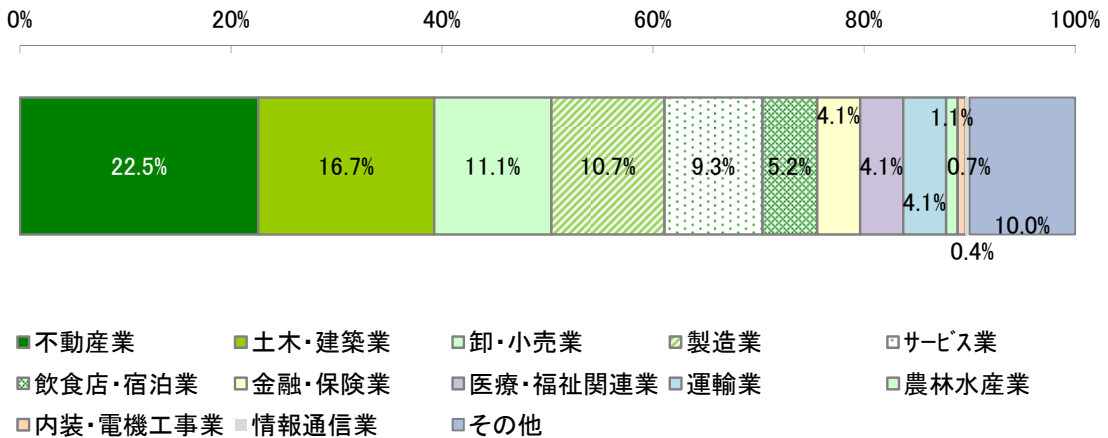
<図 16: 事業者向貸付における資金使途別の貸付残高構成比>



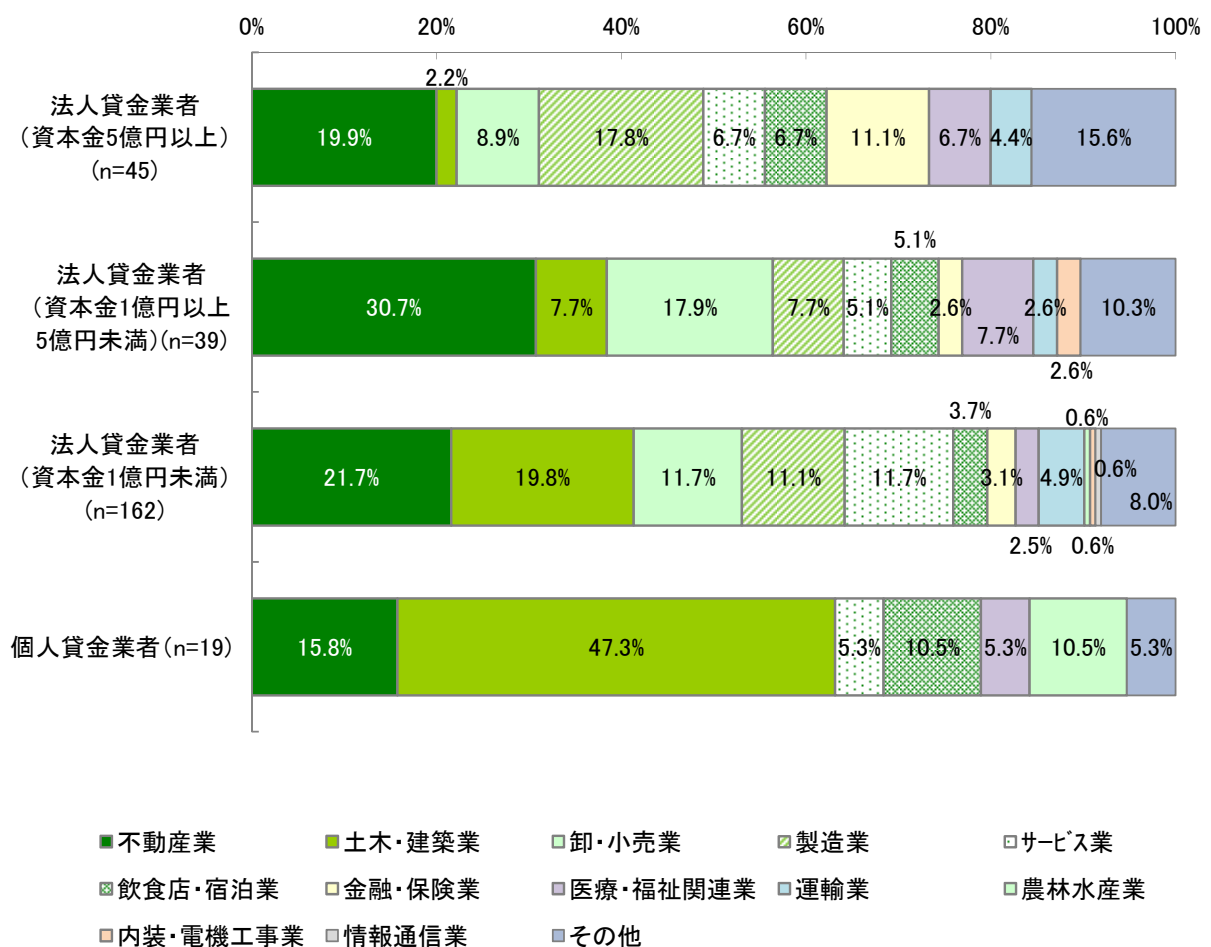
- 事業者向貸金業者における貸付先割合の最も高いものについて調査したところ、業種別の内訳では、「不動産業」の占める割合が22.5%と最も高く、次いで「土木・建築業」が16.7%、「卸・小売業」が11.1%となった。
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では「不動産業」が最も高く、それぞれ19.9%、30.7%、21.7%となった。一方、個人貸金業者では、「土木・建築業」が47.3%と最も高くなっている。

<図 17: 最も多い貸付先業種>

【最も多い貸付先業種構成比 n=270】



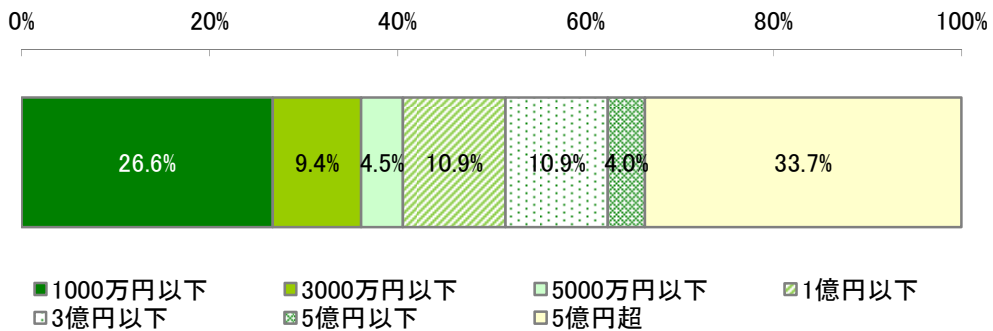
【最も多い貸付先業種構成比__事業規模別】



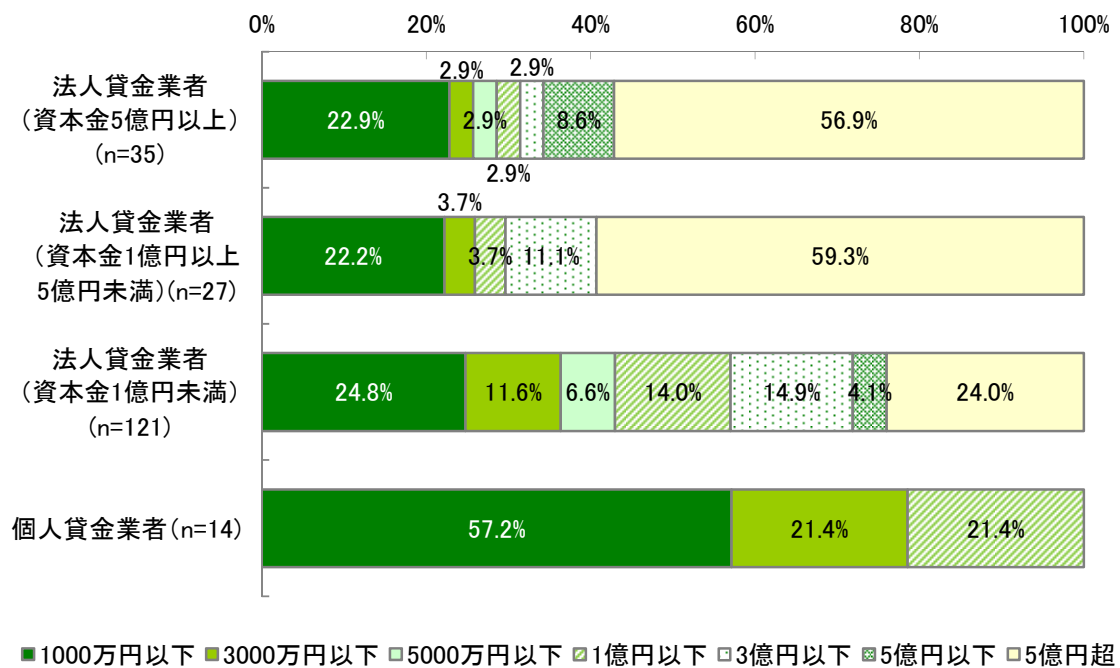
- また、貸付先における年商別の内訳をみると「5億円超」の占める割合が33.7%と最も高く、次いで「1,000万円以下」が26.6%と続いている。
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満）では「5億円超」と回答した割合が最も高く、それぞれ56.9%、59.3%となった。一方、法人貸金業者（資本金1億円未満）、個人貸金業者では、「1,000万円以下」と回答した割合が最も高く、それぞれ24.8%、57.2%となっている。

<図 18: 最も多い貸付先年商>

【最も多い貸付先年商構成比 n=202】

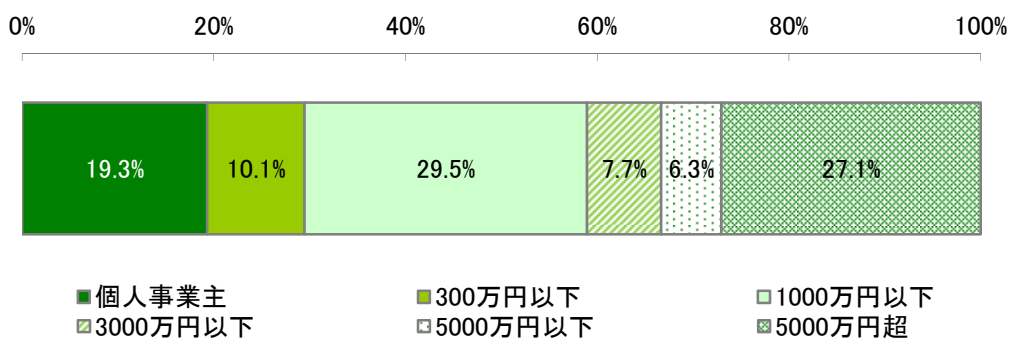


【最も多い貸付先年商構成比__事業規模別】

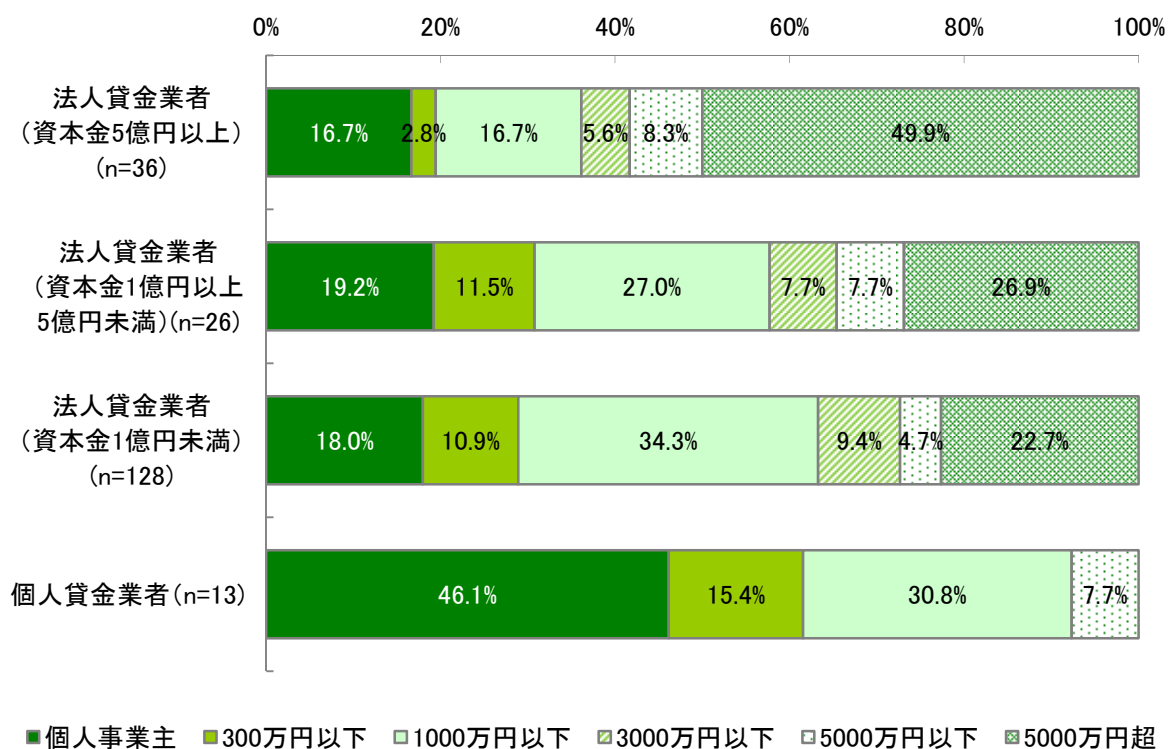


<図 19: 最も多い貸付先資本金>

【最も多い貸付先資本金構成比 n=202】



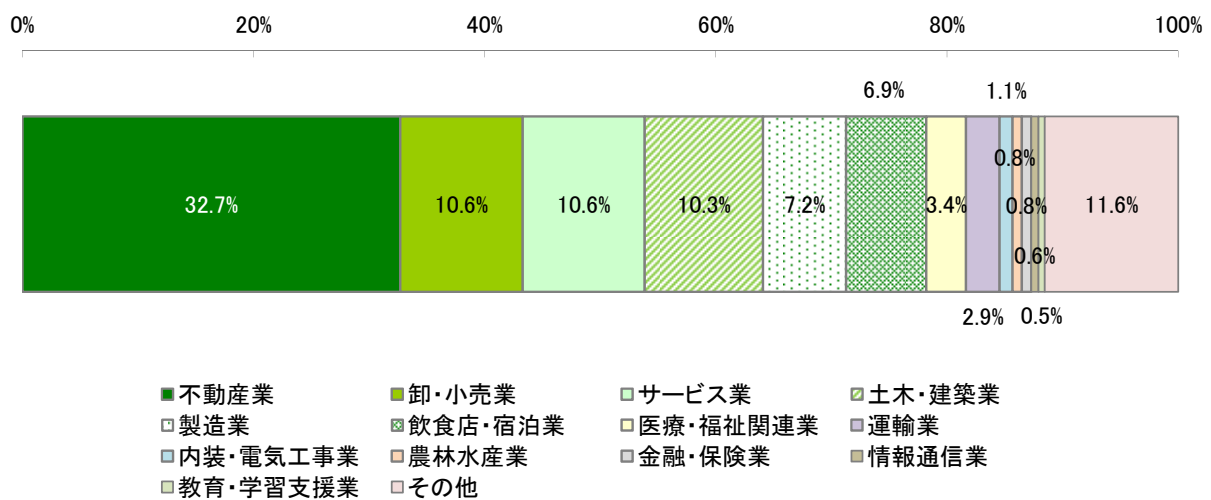
【最も多い貸付先資本金構成比__事業規模別】



- 事業者向貸金業者の貸付先割合における、業種別の内訳をみると、「不動産業」の占める割合が 32.7%と最も高く、次いで「卸・小売業」、「サービス業」がそれぞれ 10.6%となっている。
- 年商別の内訳をみると「1,000 万円以下」の占める割合が 58.5%と最も高く、次いで「3,000 万円以下」が 27.4%、「1 億円以下」が 3.6%となっている。
- 貸付先事業者の資本金別の内訳をみると「個人事業主」の占める割合が 65.7%と最も高く、次いで「300 万円以下」が 21.0%、「1,000 万円以下」が 9.5%となっている。

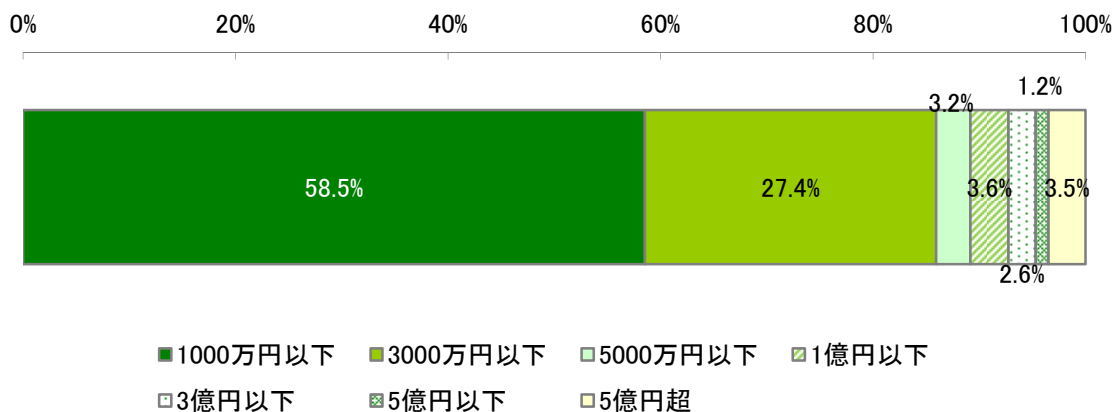
< 図 20: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比 >

【貸付先業種別の貸付件数構成比 n=348】



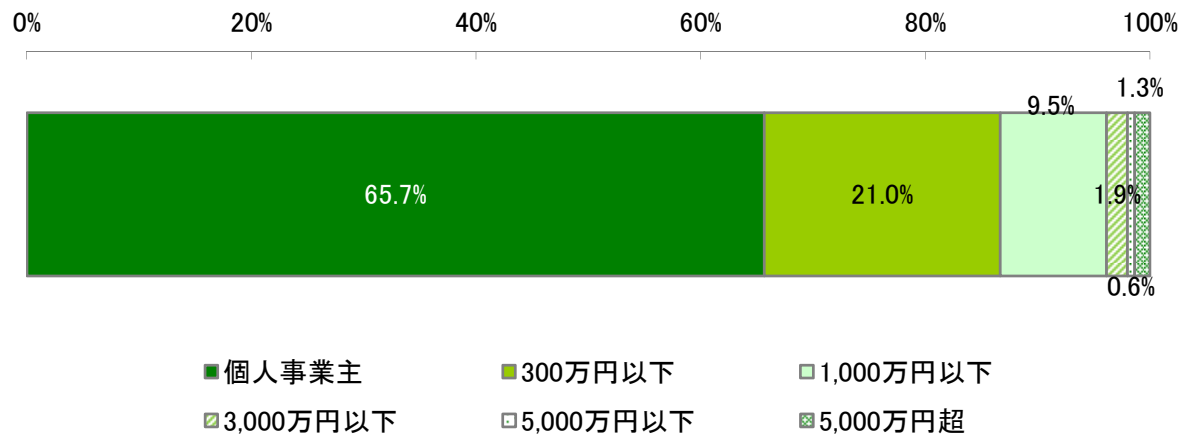
※有効回答とした貸金業者における業種別貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出

【貸付先年商別の貸付件数構成比 n=246】



※有効回答とした貸金業者における年商別貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出

【貸付先資本金別の貸付件数構成比 n=261】



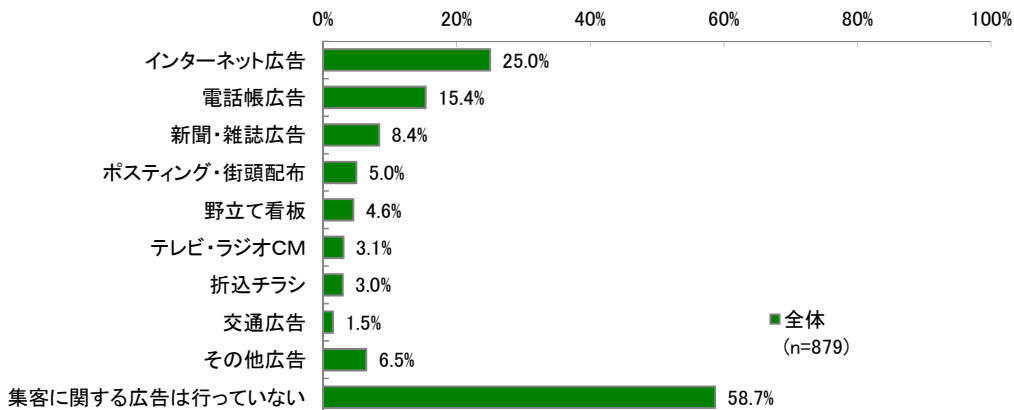
※有効回答とした貸金業者における資本金別貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出

(4) 現在実施しているサービスと今後実施したいと思っているサービス

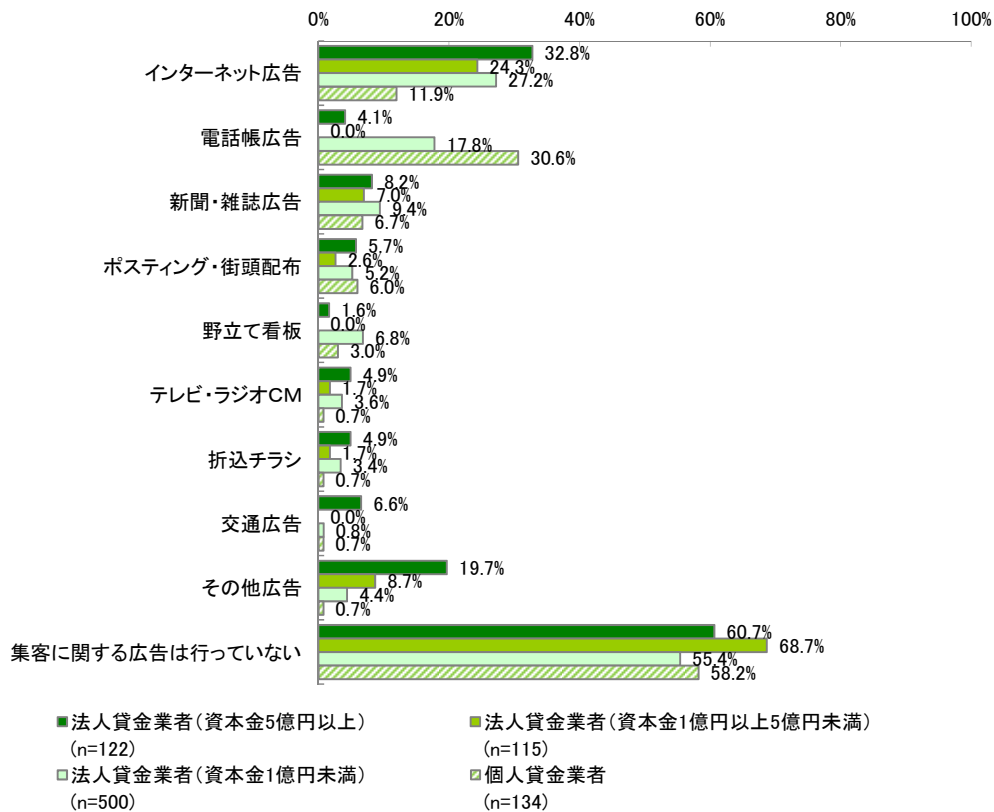
- 貸金業者の現在実施している広告媒体等について調査したところ、「集客に関する広告は行っていない」が58.7%と最も高く、次いで「インターネット広告」が25.0%、「電話帳広告」が15.4%となった。
- 集客に関する広告を行っているとした貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で、「インターネット広告」がそれぞれ32.8%、24.3%、27.2%と、個人貸金業者で、「電話帳広告」が30.6%となっている。
- また、今後実施したい集客広告の内訳をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で、「インターネット広告」がそれぞれ26.2%、26.7%、27.6%と、個人貸金業者で、「電話帳広告」が31.8%となっている。

<図 21: 集客広告で現在実施している・今後実施したい施策やサービス構成比(複数回答)>

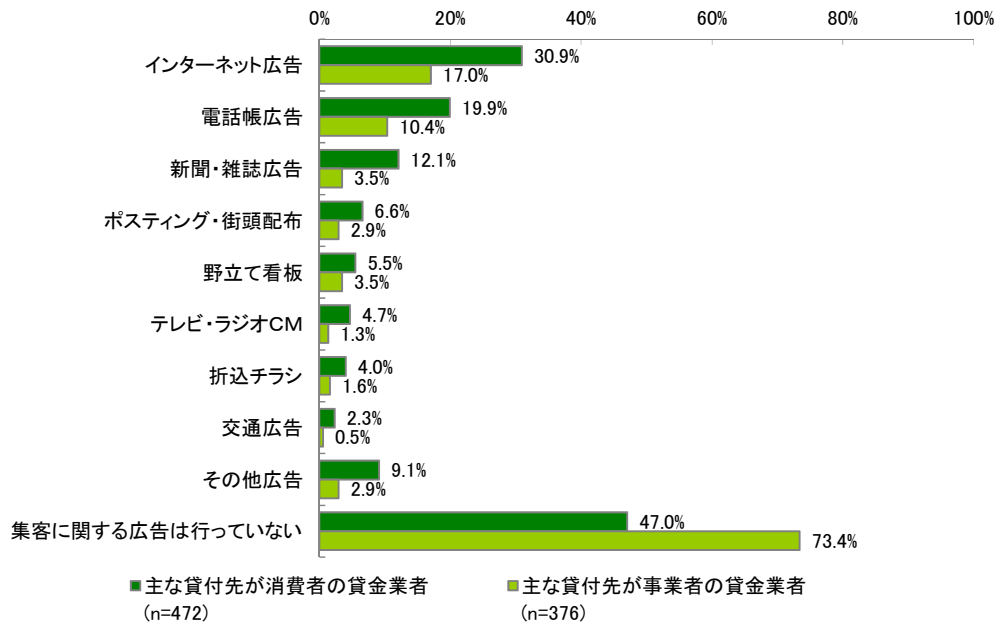
【集客広告で現在実施している施策やサービス構成比(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



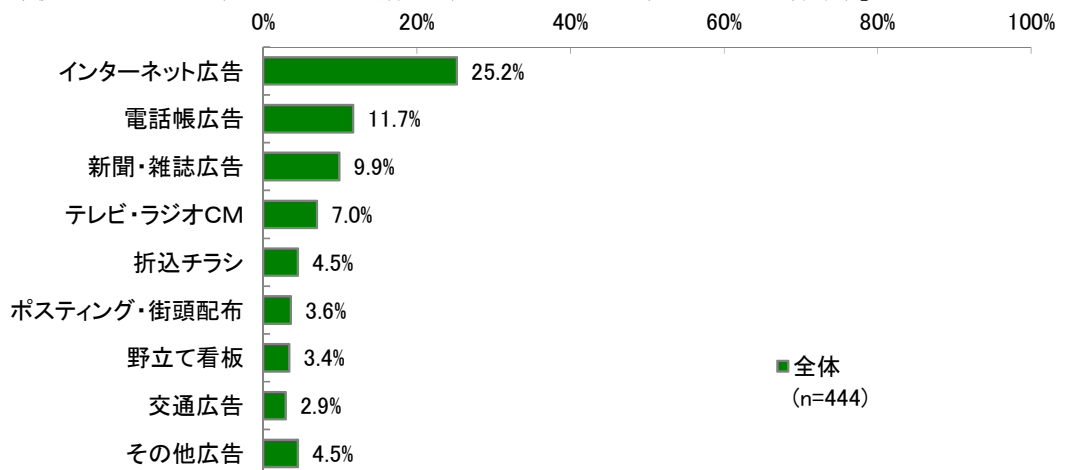
【集客広告で現在実施している施策やサービス構成比_事業規模別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



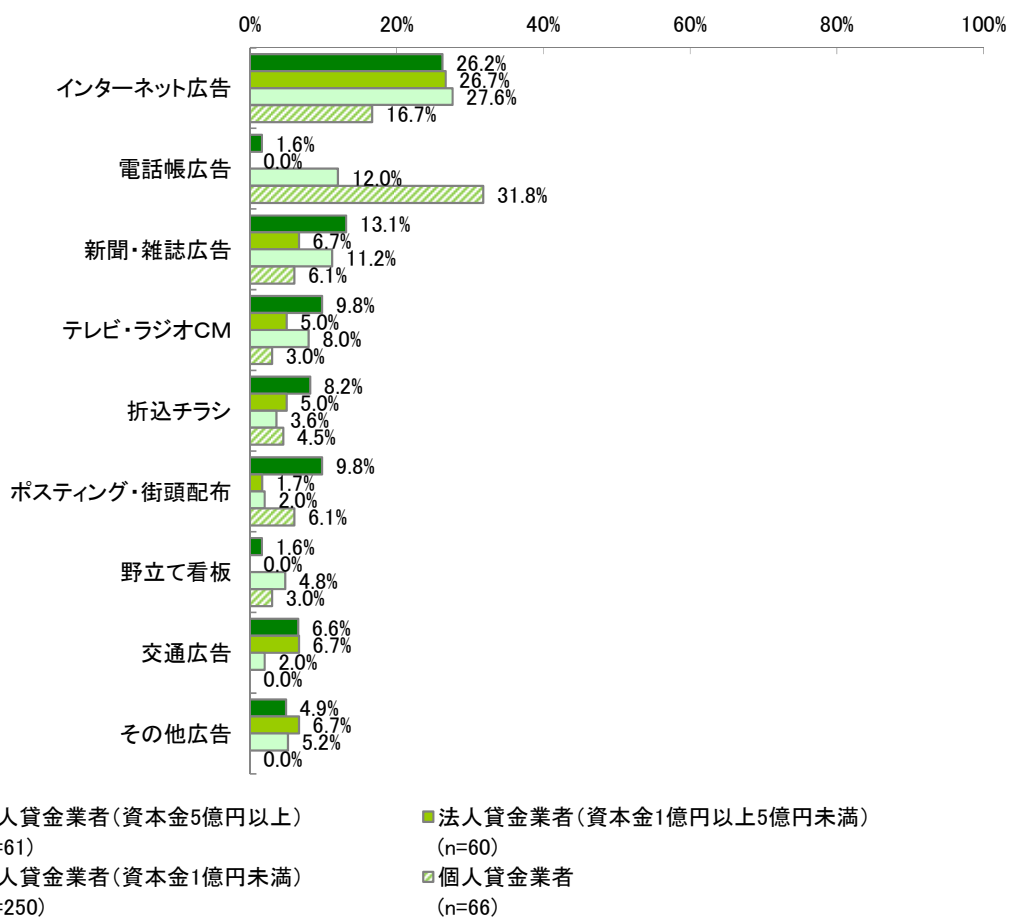
【集客広告で現在実施している施策やサービス構成比__主な貸付先別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



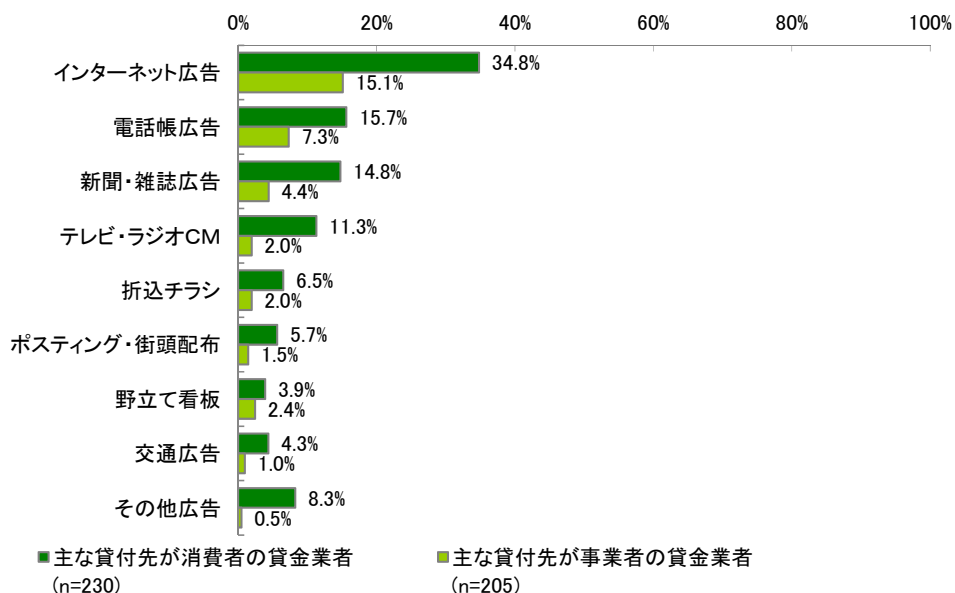
【集客広告で今後実施したい施策やサービス構成比(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



【集客広告で今後実施したい施策やサービス構成比__事業規模別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



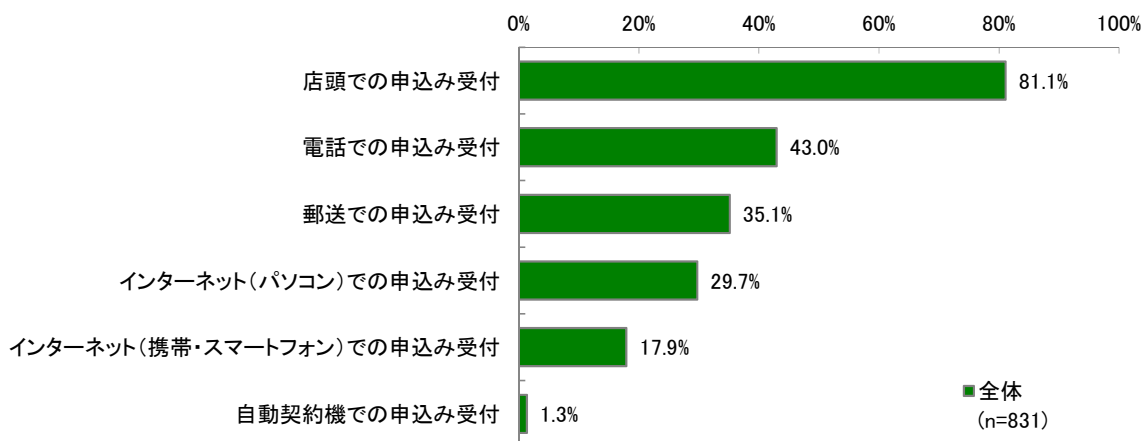
【集客広告で今後実施したい施策やサービス構成比__主な貸付先別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



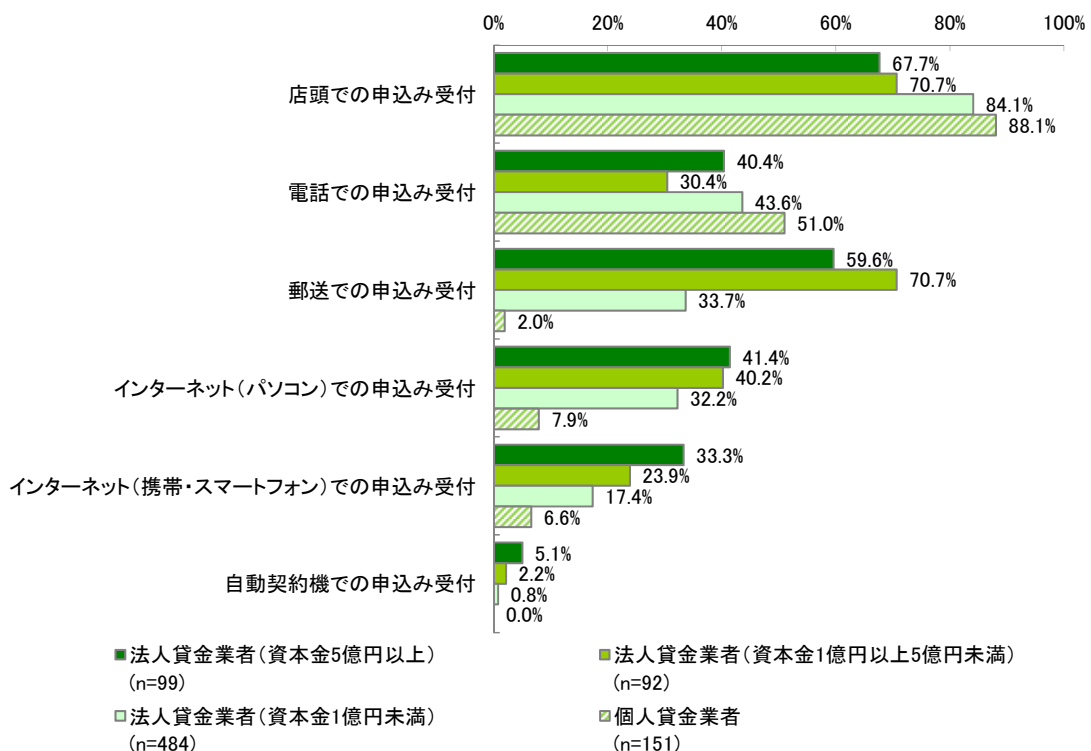
- 現在実施している申込み受付の施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受付」が81.1%と最も高く、次いで「電話での申込み受付」が43.0%、「郵送での申込み受付」が35.1%となった。
- さらに、インターネットでの申込み受付状況を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で、それぞれ41.4%、40.2%、32.2%となった。一方、個人貸金業者では、7.9%と、規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- また、今後実施したい申込み受付の内訳をみると、全ての事業規模別で「店頭での申込み受付」が最も高く、次いで法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）で「インターネットでの（パソコン）での申込み受付」がそれぞれ45.7%、51.2%、35.3%、個人貸金業者で「電話での申込み受付」が54.1%となっている。

<図 22: 申込み受付で現在実施している・今後実施したい施策やサービス構成比(複数回答)>

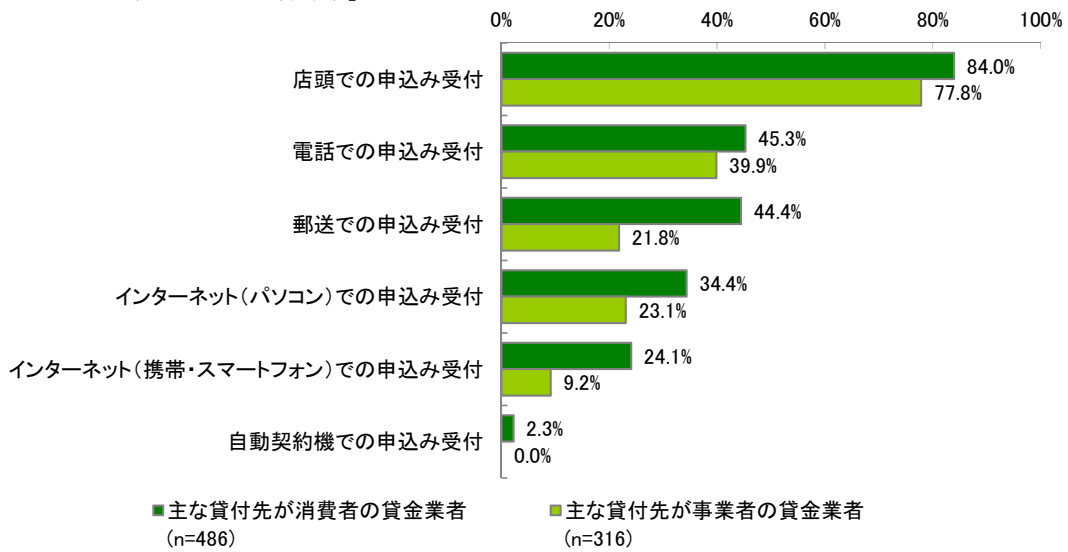
【申込み受付で現在実施している施策やサービス構成比(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



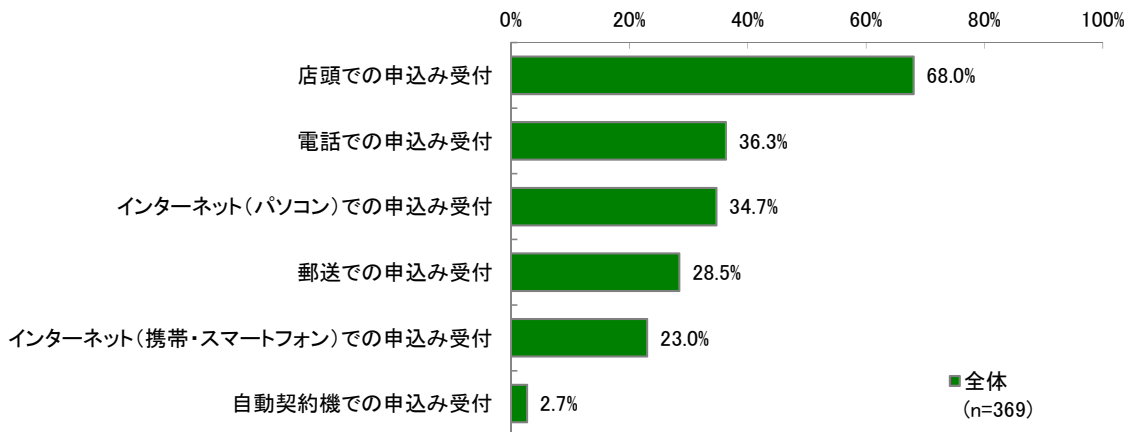
【申込み受付で現在実施している施策やサービス構成比__事業規模別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



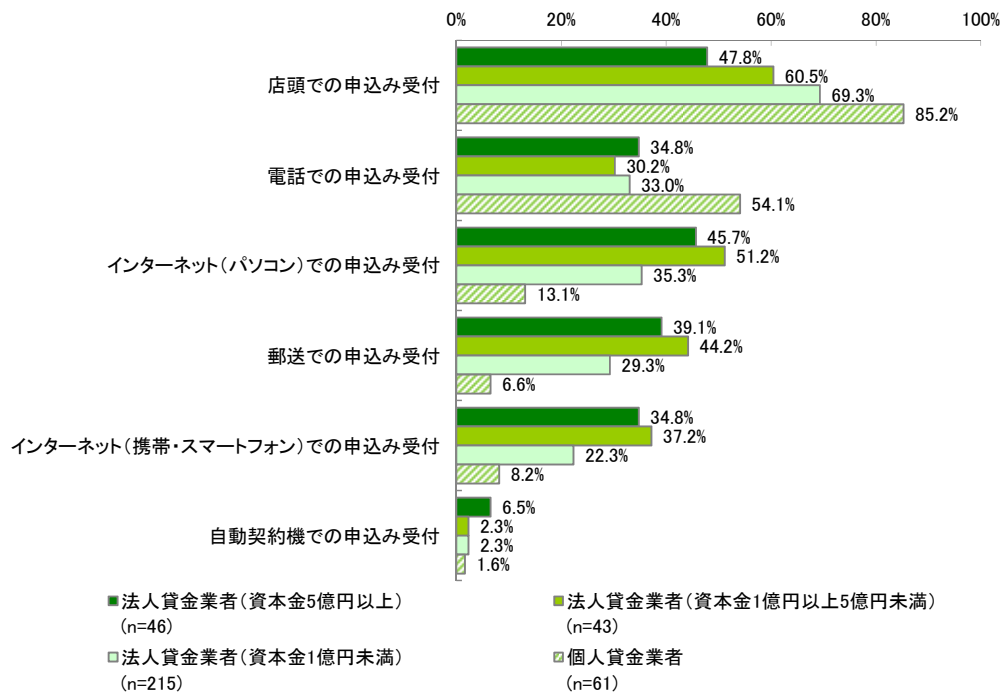
【申込み受付で現在実施している施策やサービス構成比__主な貸付先別
(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



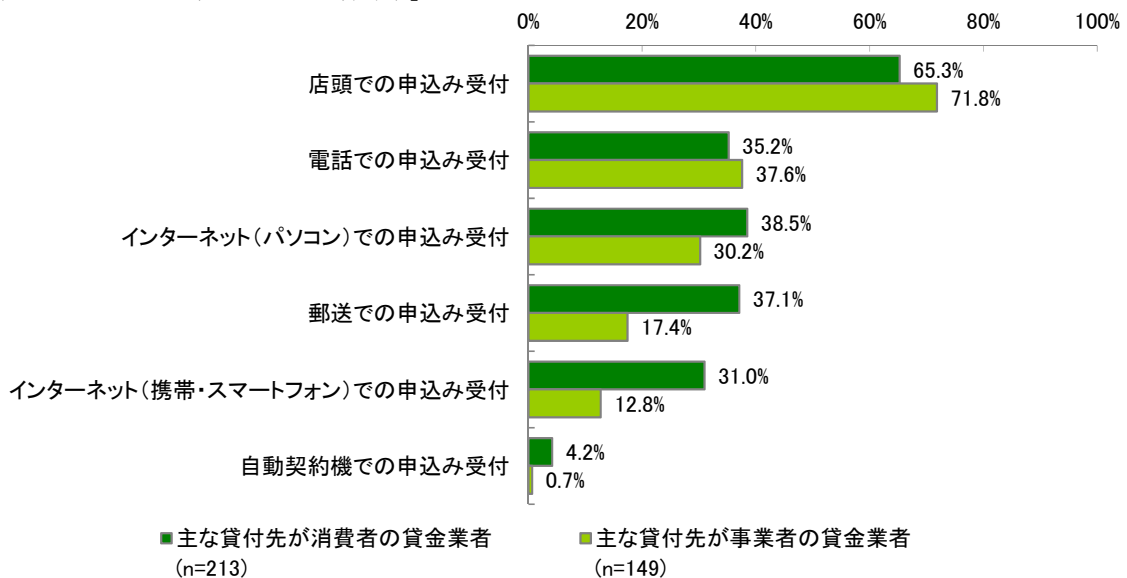
【申込み受付で今後実施したい施策やサービス構成比(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



【申込み受付で今後実施したい施策やサービス構成比__事業規模別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



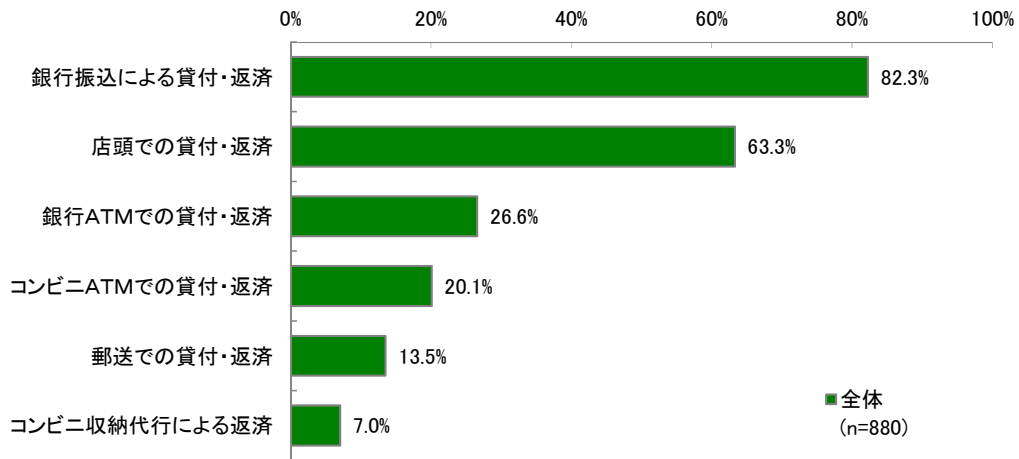
【申込み受付で今後実施したい施策やサービス構成比__主な貸付先別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



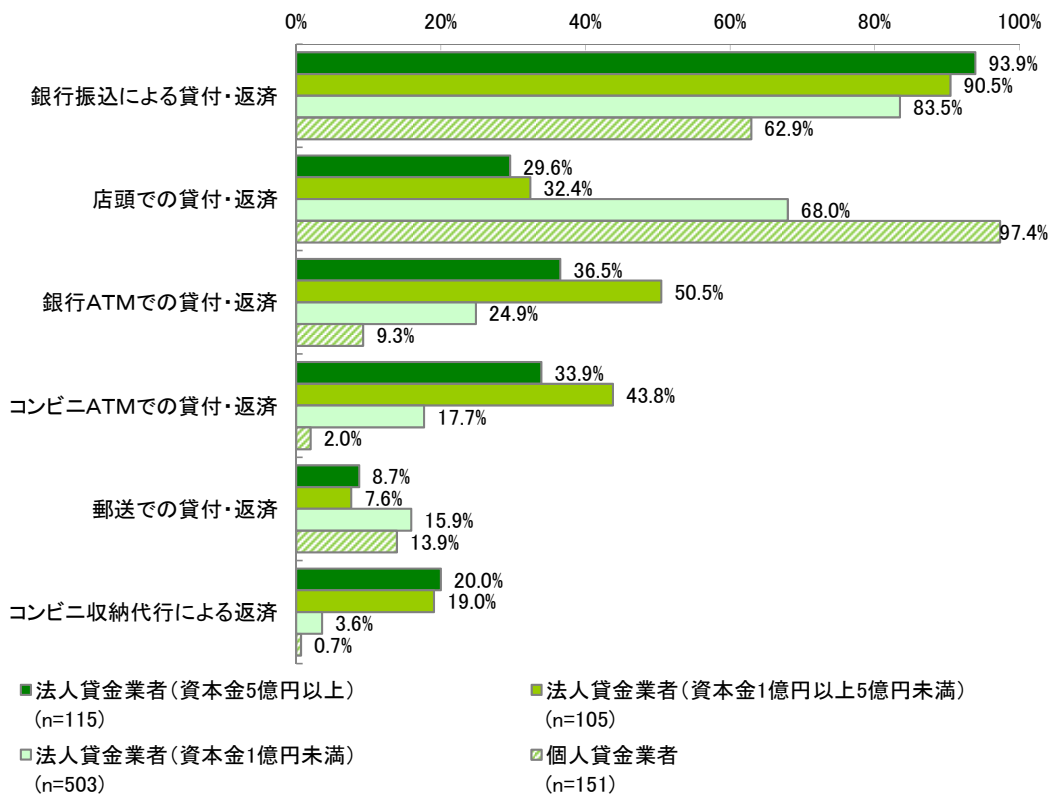
- また、現在実施している貸付返済手段の内訳をみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）で、「銀行振込による貸付・返済」が最も高く、それぞれ 93.9%、90.5%、83.5%、個人貸金業者で、「店頭での貸付・返済」が 97.4%となっている。

< 図 23: 貸付返済で現在実施している・今後実施したい施策やサービス構成比 (複数回答) >

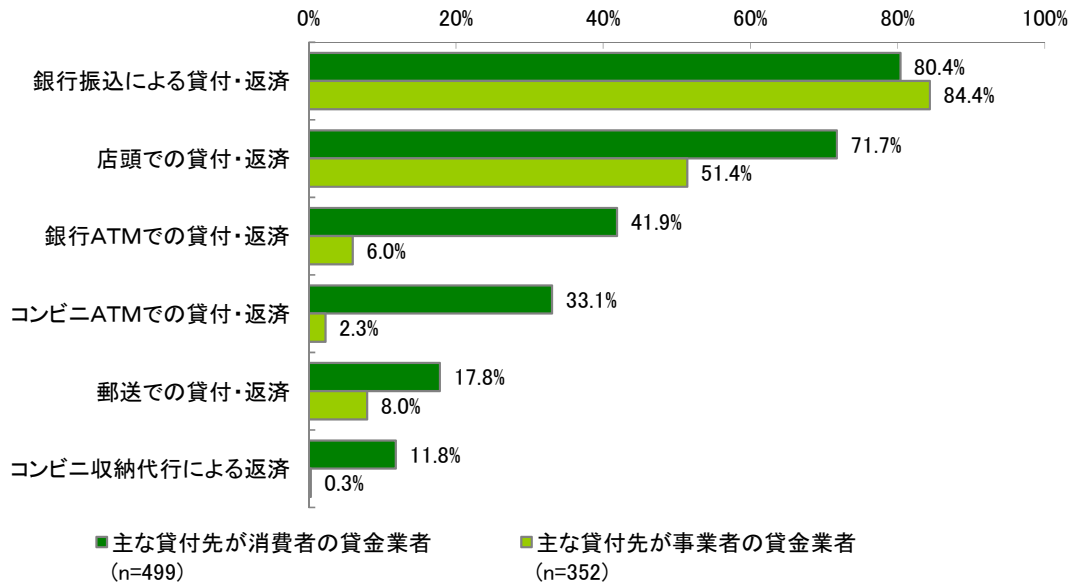
【貸付返済で現在実施している施策やサービス構成比 (少なくとも一つ回答のあった事業者)】



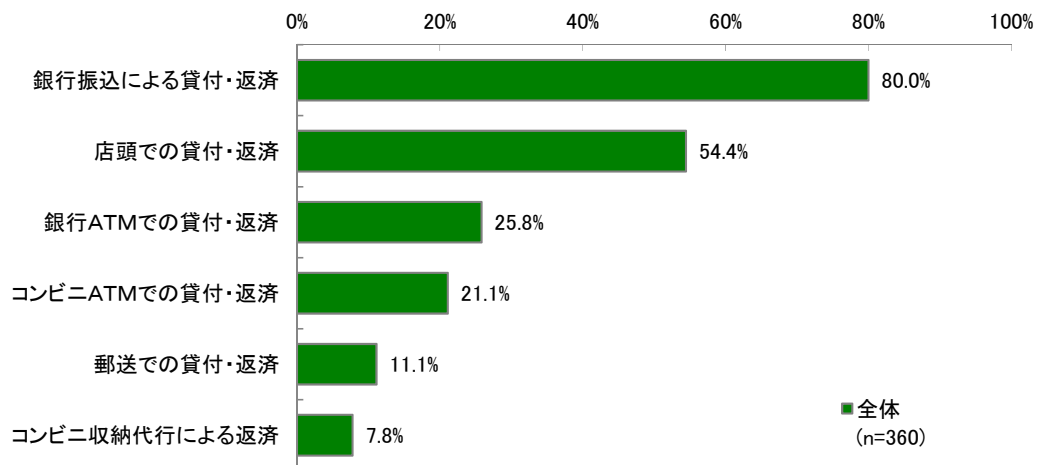
【貸付返済で現在実施している施策やサービス構成比__事業規模別 (少なくとも一つ回答のあった事業者)】



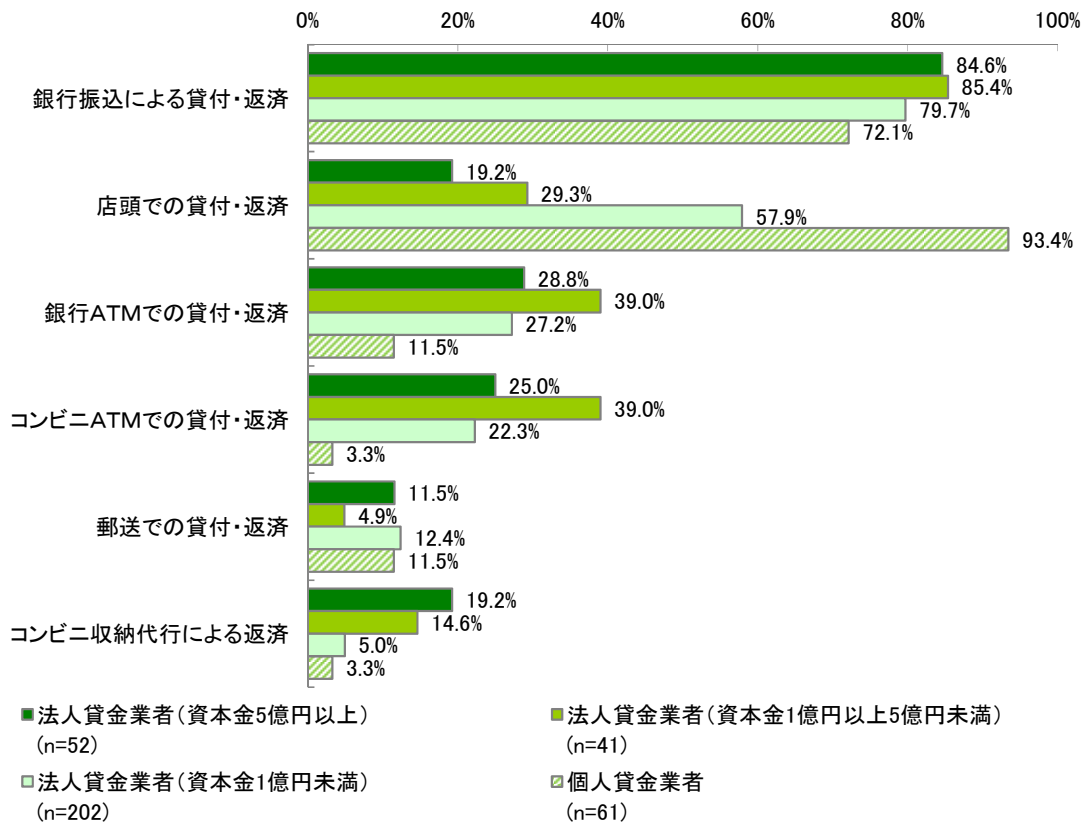
【貸付返済で現在実施している施策やサービス構成比__主な貸付先別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



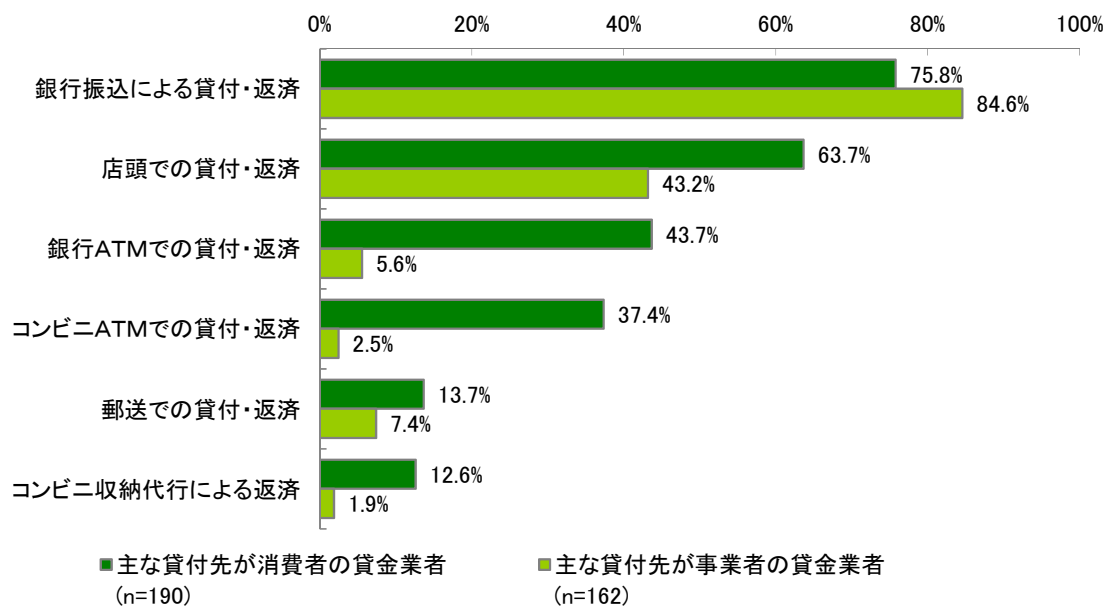
【貸付返済で今後実施したい施策やサービス構成比(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



【貸付返済で今後実施したい施策やサービス構成比__事業規模別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



【貸付返済で今後実施したい施策やサービス構成比__主な貸付先別(少なくとも一つ回答のあった事業者)】



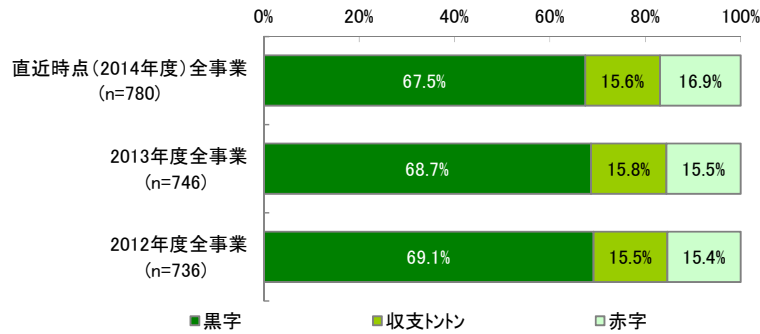
3. 貸金業者の収益構造

(1) 事業収益の状況

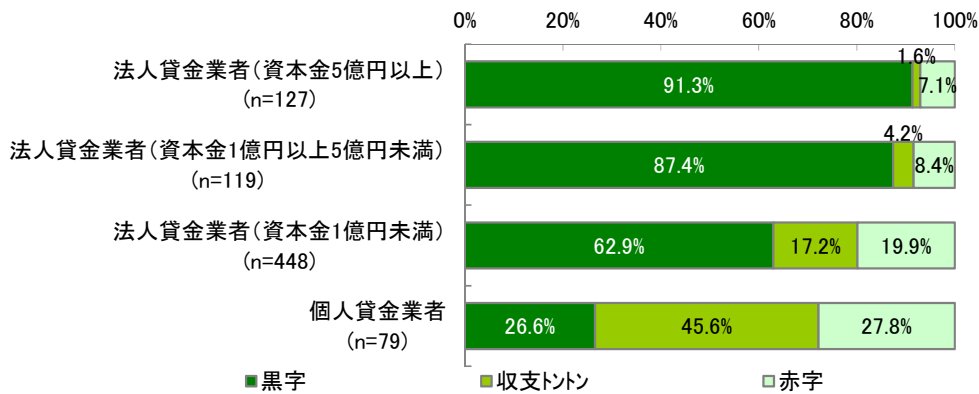
- 貸金業者の直近時点(2014年度)における事業収益について確認したところ、67.5%が黒字と回答しており、事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ91.3%、87.4%、62.9%となった。一方、個人貸金業者では、26.6%となっている。

<図 24: 全事業の収益の状況>

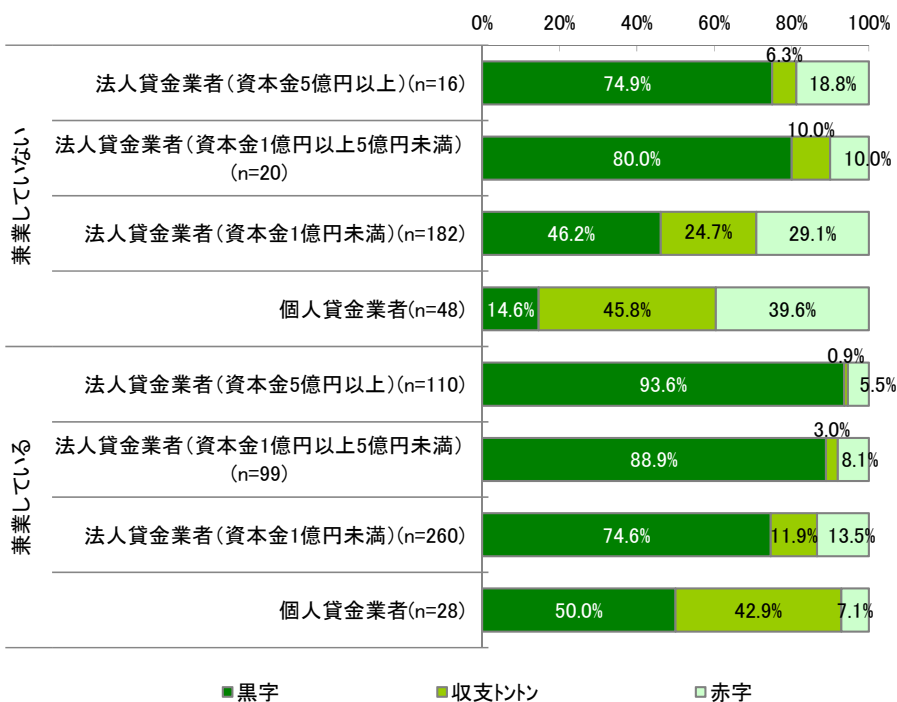
【全事業の収益の状況】



【全事業の収益の状況__直近時点(2014年度)事業規模別】



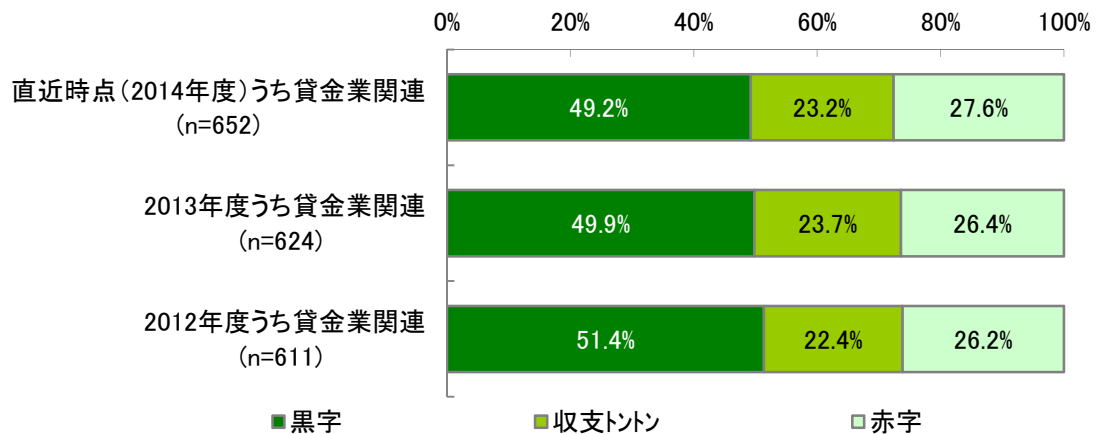
【全事業の収益の状況__直近時点(2014年度)兼業有無×事業規模別】



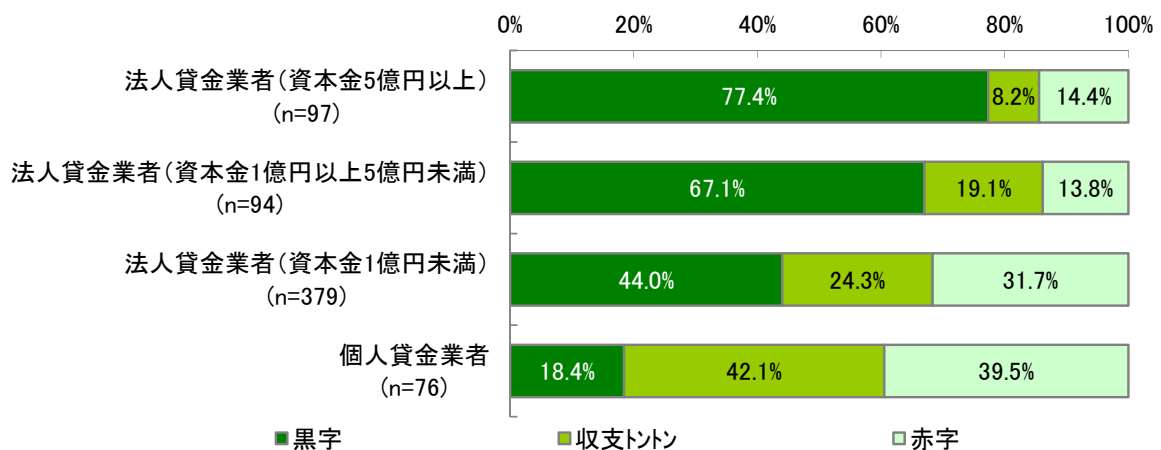
- また、事業全体のうち、貸金業の収益状況をみると、27.6%が赤字と回答している。
- 事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)で、それぞれ14.4%、13.8%、31.7%となった。一方、個人貸金業者では、39.5%と、事業規模が小さいほど赤字の割合が高い傾向となっている。

<図 25: 全事業のうち、貸金業関連事業収益の状況>

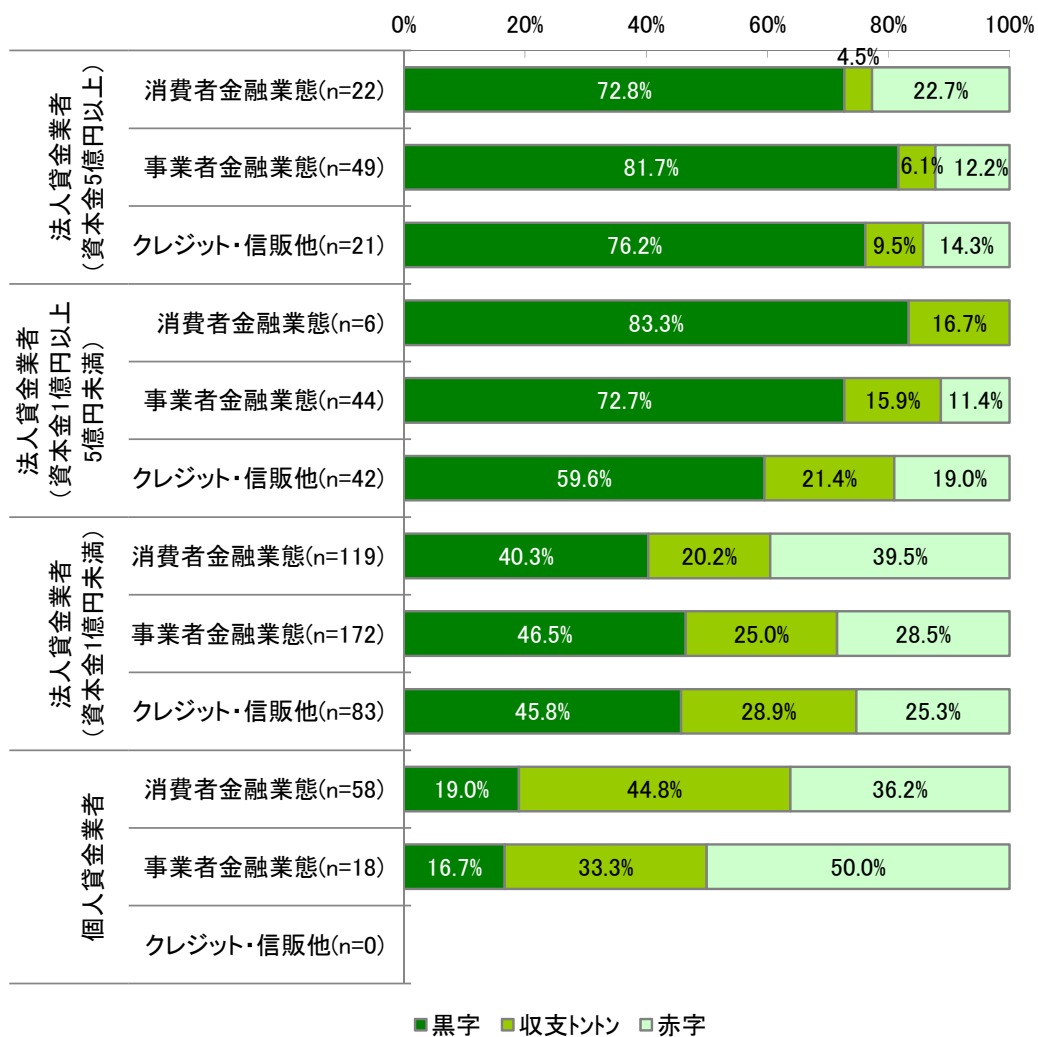
【貸金業関連事業収益の状況】



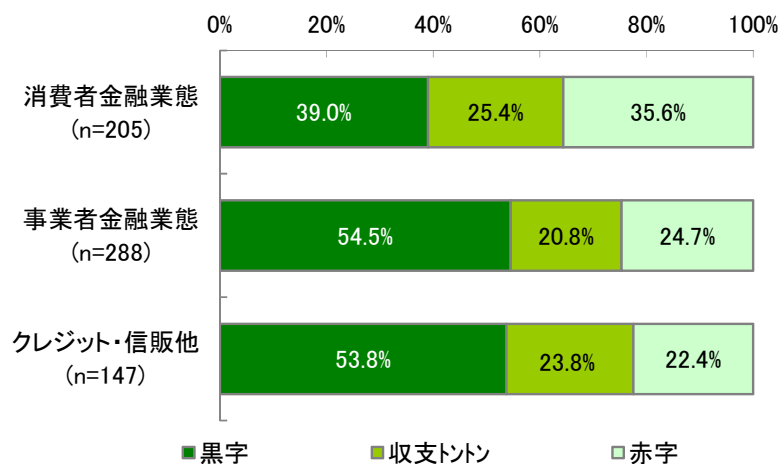
【貸金業関連事業収益の状況__直近時点(2014年度)事業規模別】



【貸金業関連事業収益の状況__直近時点(2014年度)事業規模×業態別】



【貸金業関連事業収益の状況__直近時点(2014年度)業態別】

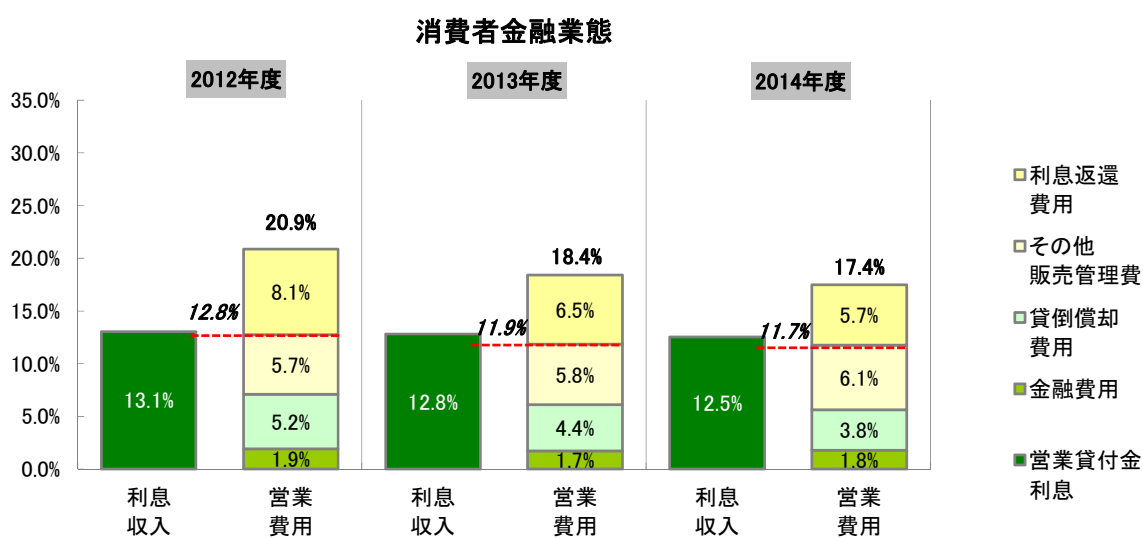


(2) 事業コスト構造(消費者金融業態)

- 貸金業者(消費者金融業態)の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- また、貸金業者(消費者金融業態)における営業貸付残高に対する各収支項目比率を調査したところ、「営業貸付金利息比率」は、2012年度の13.1%から2014年度の12.5%となっている。
- 「営業費用総額(利息返還費用含む)の比率」は2012年度が20.9%、2013年度が18.4%、2014年度が17.4%、「利息返還費用を除いた営業費用の比率」は2012年度が12.8%、2013年度が11.9%、2014年度が11.7%となっている。
- さらに、収支費目別では、その他販売管理費の占める割合が2012年度5.7%から2014年度6.1%と0.4ポイント高くなった。一方、貸倒償却費用の占める割合については、2012年度5.2%から2014年度3.8%と1.4ポイント低下している。

<図 26: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移>

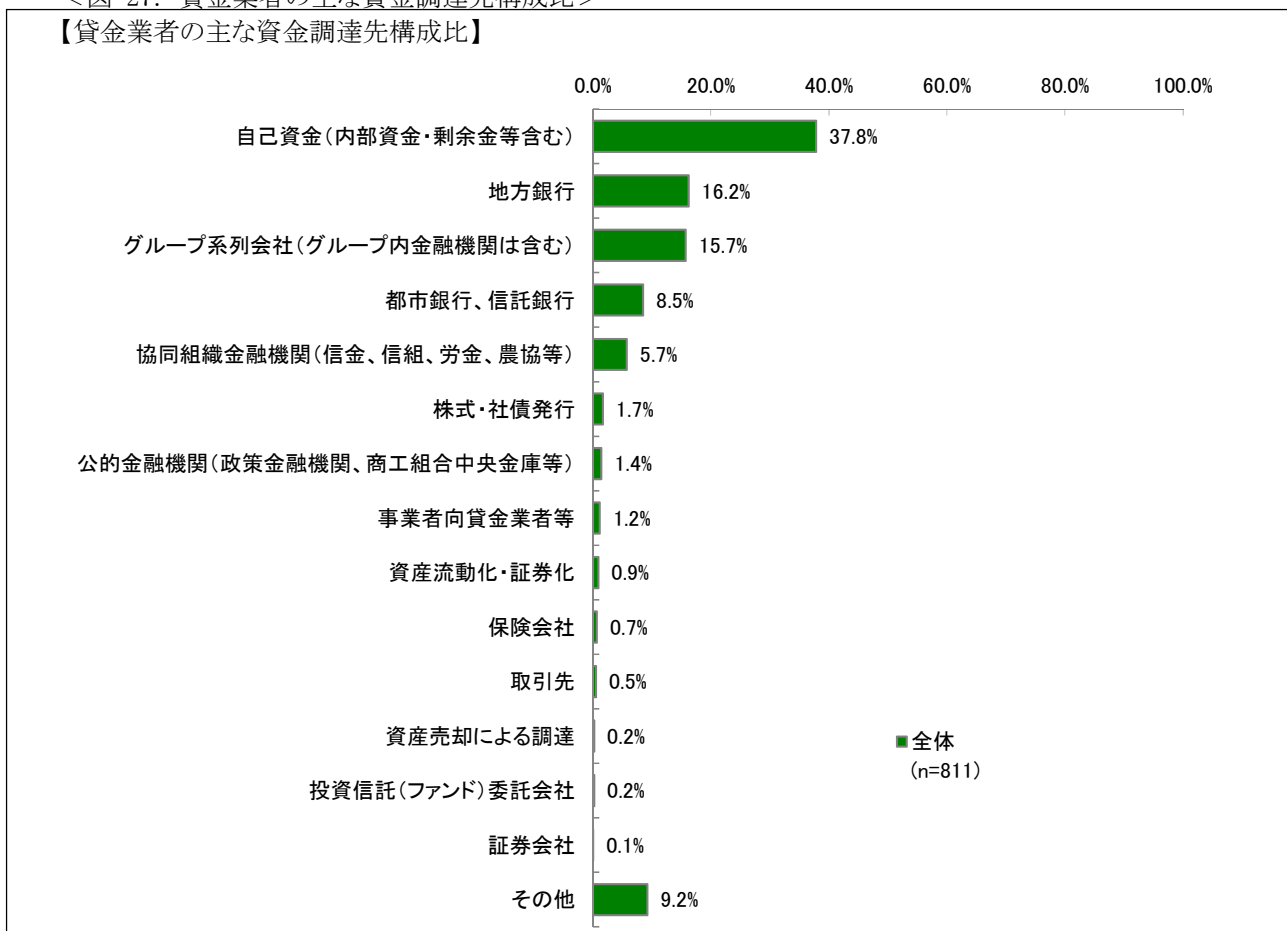
【消費者金融業態 n=151】



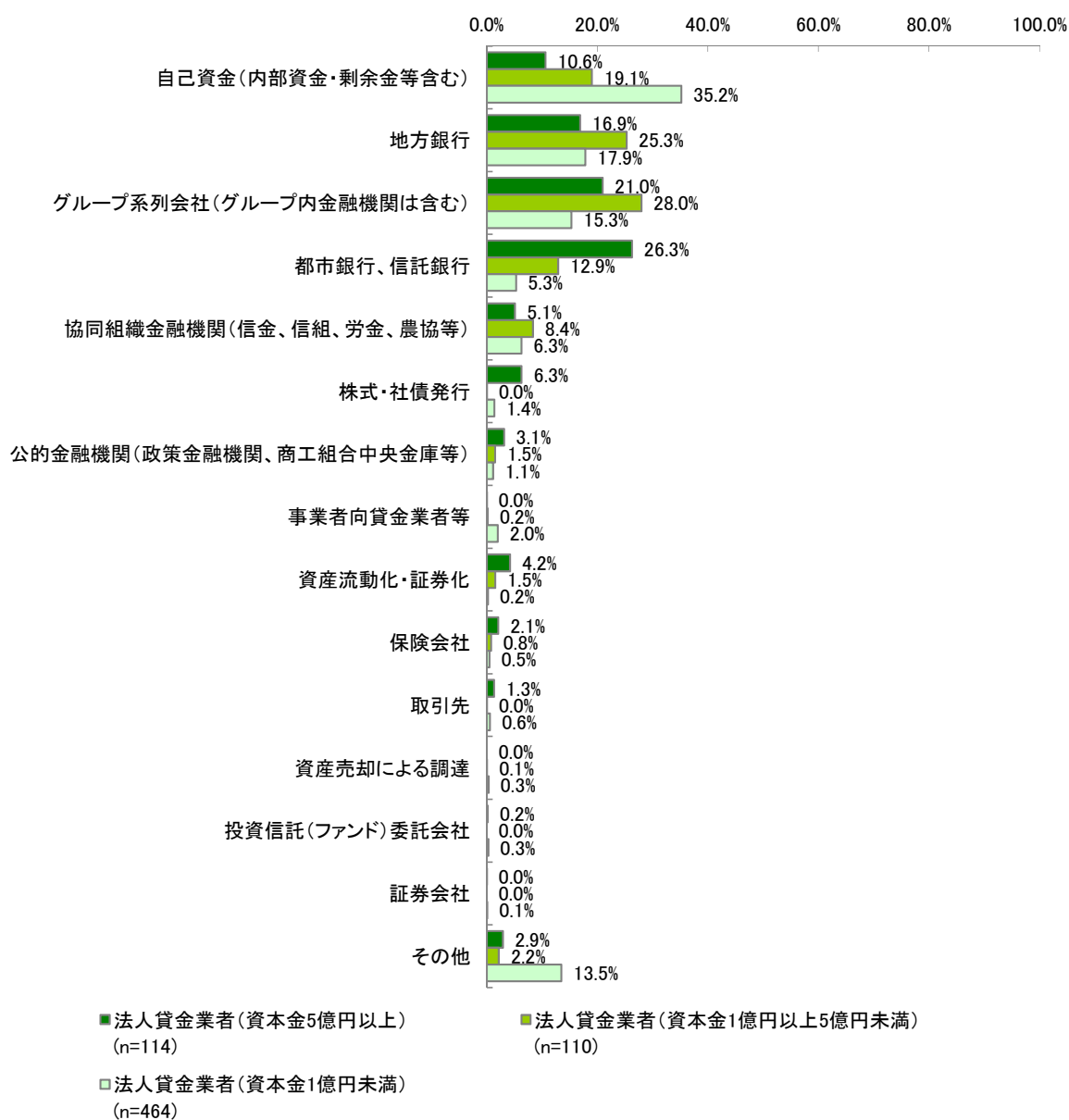
(3) 資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資金(内部資金・剰余金等含む)」が37.8%と最も高く、次いで「地方銀行」が16.2%、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が15.7%となっている。
- また、事業規模別の主な資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)で、「都市銀行、信託銀行」が26.3%、法人貸金業者(資本金1億円から5億円未満)で、「グループ系列会社」が28.0%、法人貸金業者(資本金1億円未満)、個人貸金業者で、「自己資金(内部資金・剰余金等含む)」が最も高く、それぞれ35.2%、91.5%となっている。

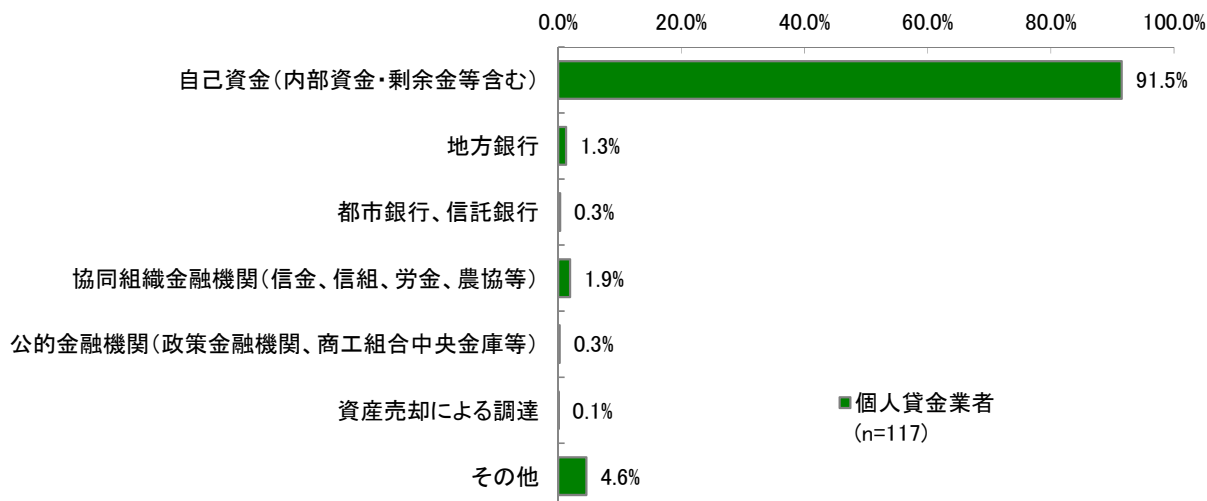
<図 27: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



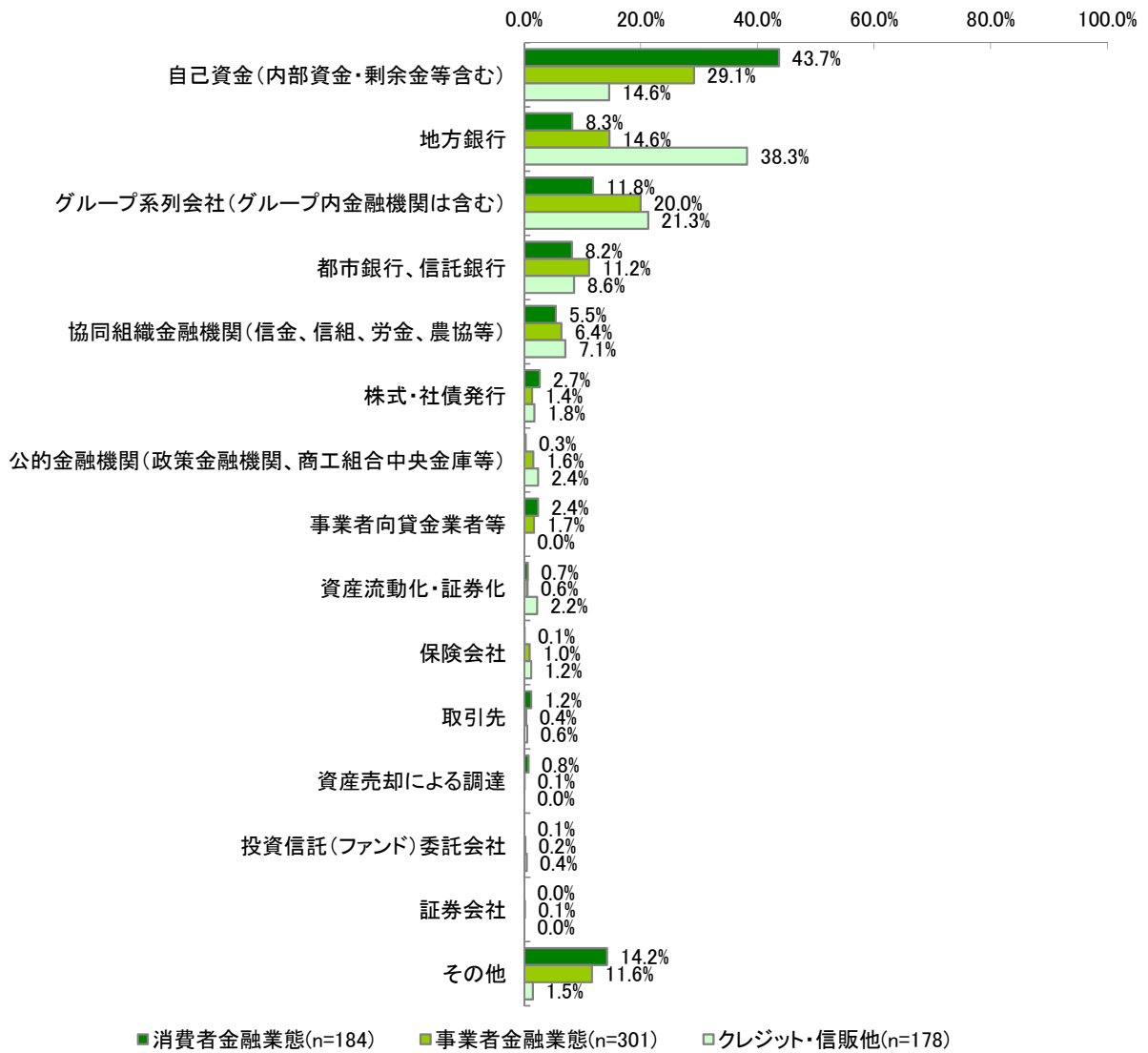
【貸金業者の主な資金調達先構成比__法人貸金業者】



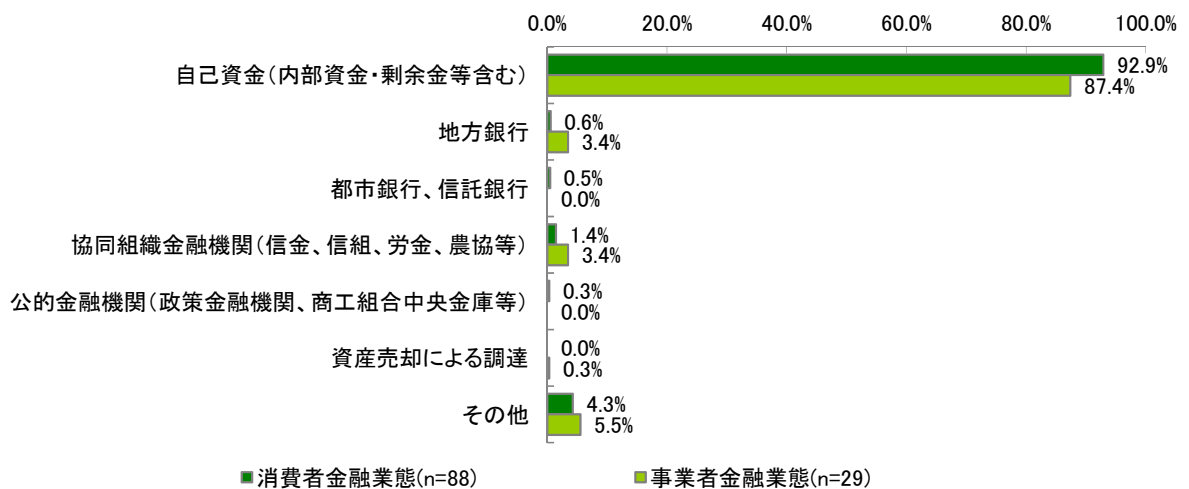
【貸金業者の主な資金調達先構成比__個人貸金業者】



【貸金業者の主な資金調達先構成比__法人貸金業者(業態別)】



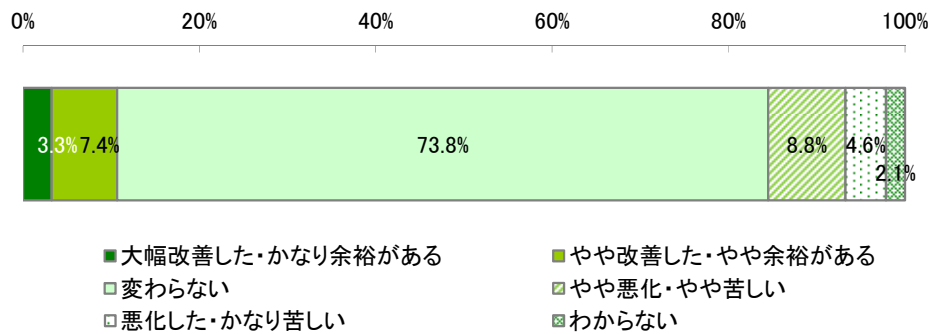
【貸金業者の主な資金調達先構成比__個人貸金業者(業態別)】



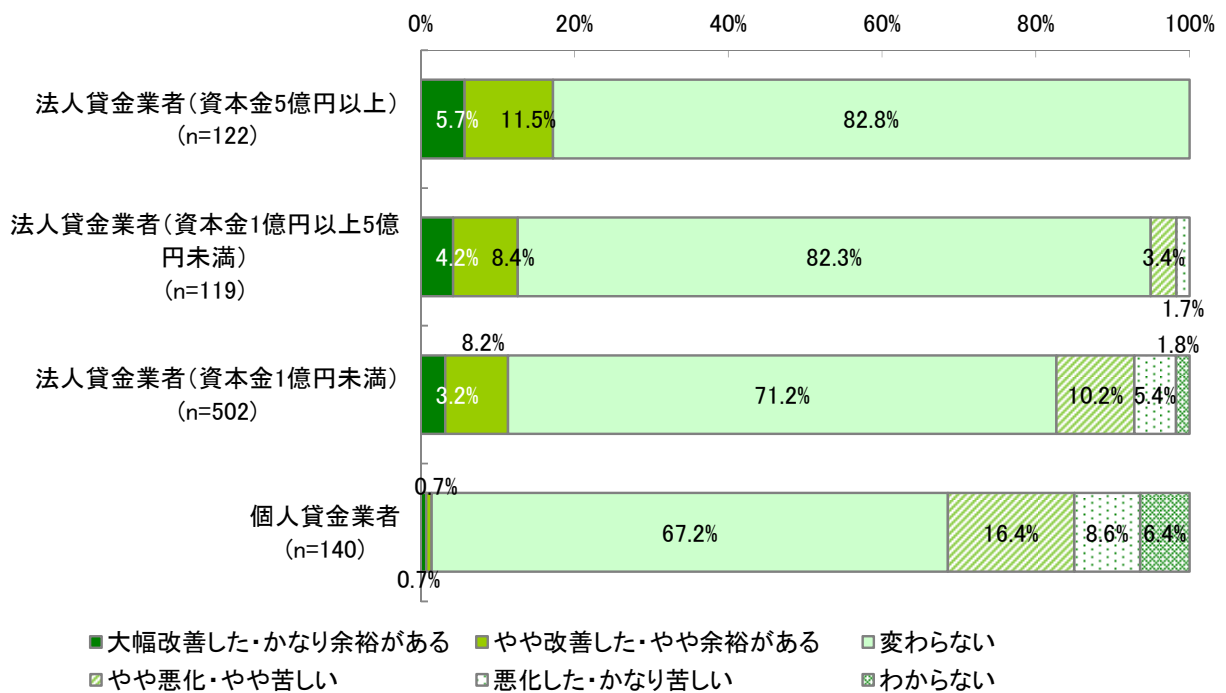
- また、貸金業者の直近時点(2015年3月時点)における資金繰りの状況をみると、前年度と比べ「変わらない」が73.8%と最も高く、次いで「やや悪化した・やや苦しい」が8.8%となっている。
- 事業規模別の内訳をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満)で、「大幅に改善した・かなり余裕がある」「やや改善した・やや余裕がある」が、それぞれ17.2%、12.6%となっている。一方、「やや悪化・やや苦しい」「悪化した・かなり苦しい」が、法人貸金業者(資本金1億円未満)、個人貸金業者それぞれ、15.6%、25.0%となっている。

<図 28: 前年度と比較した貸金業者の資金繰りの状況>

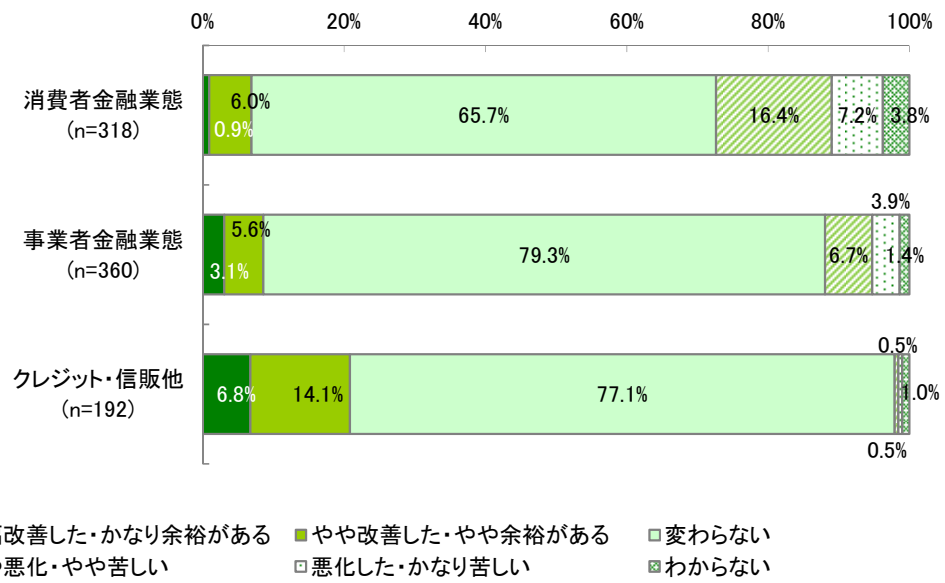
【前年度と比較した貸金業者の資金繰りの状況 n=890】



【前年度と比較した貸金業者の資金繰りの状況__事業規模別】



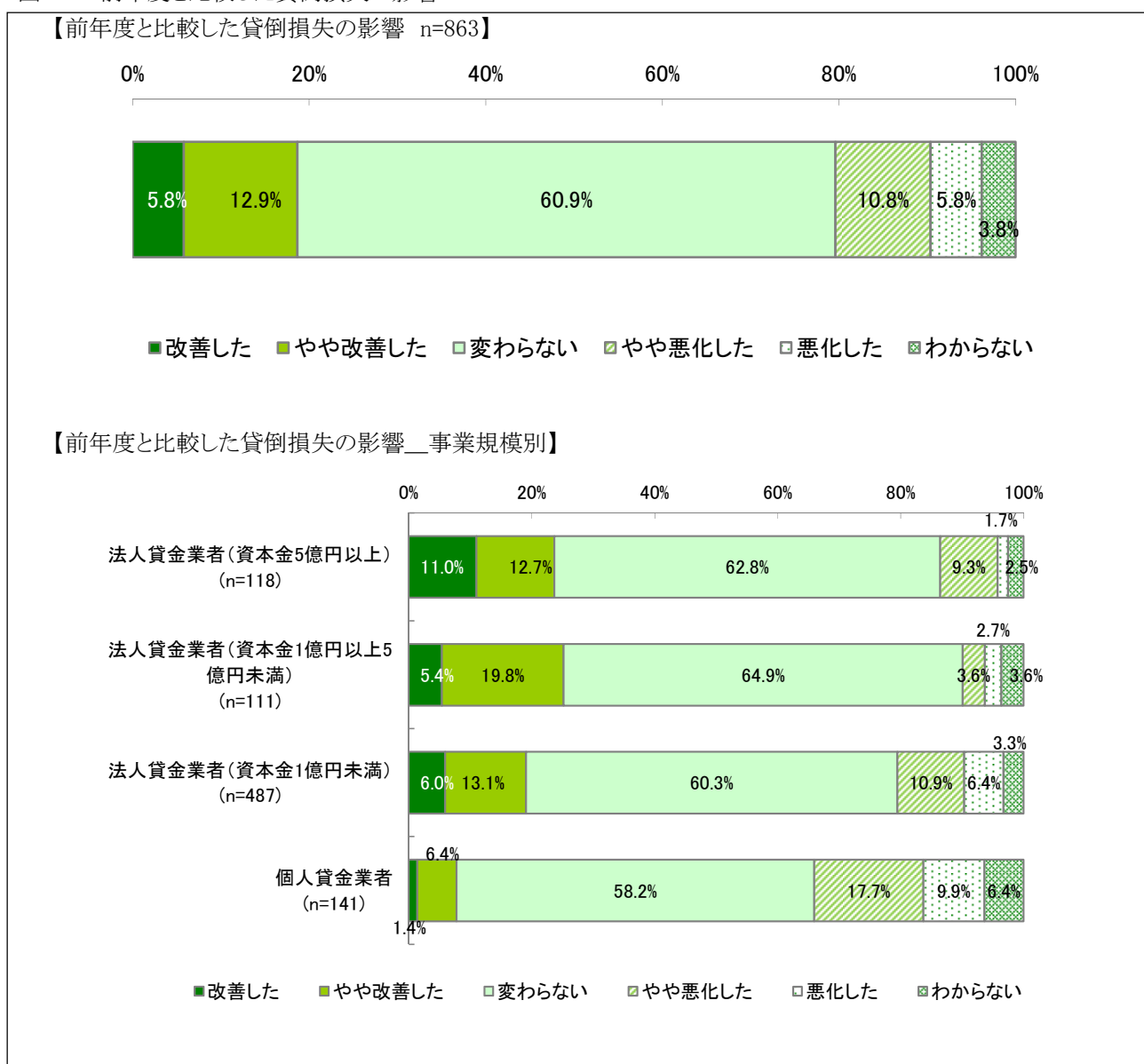
【前年度と比較した貸金業者の資金繰りの状況__業態別】



(4) 貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 5.8%、12.9%となっている。
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満)で、それぞれ 23.7%、25.2%、19.1%となった。
- 一方、個人貸金業者では、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」割合は 7.8%と、規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。

<図 29: 前年度と比較した貸倒損失の影響>

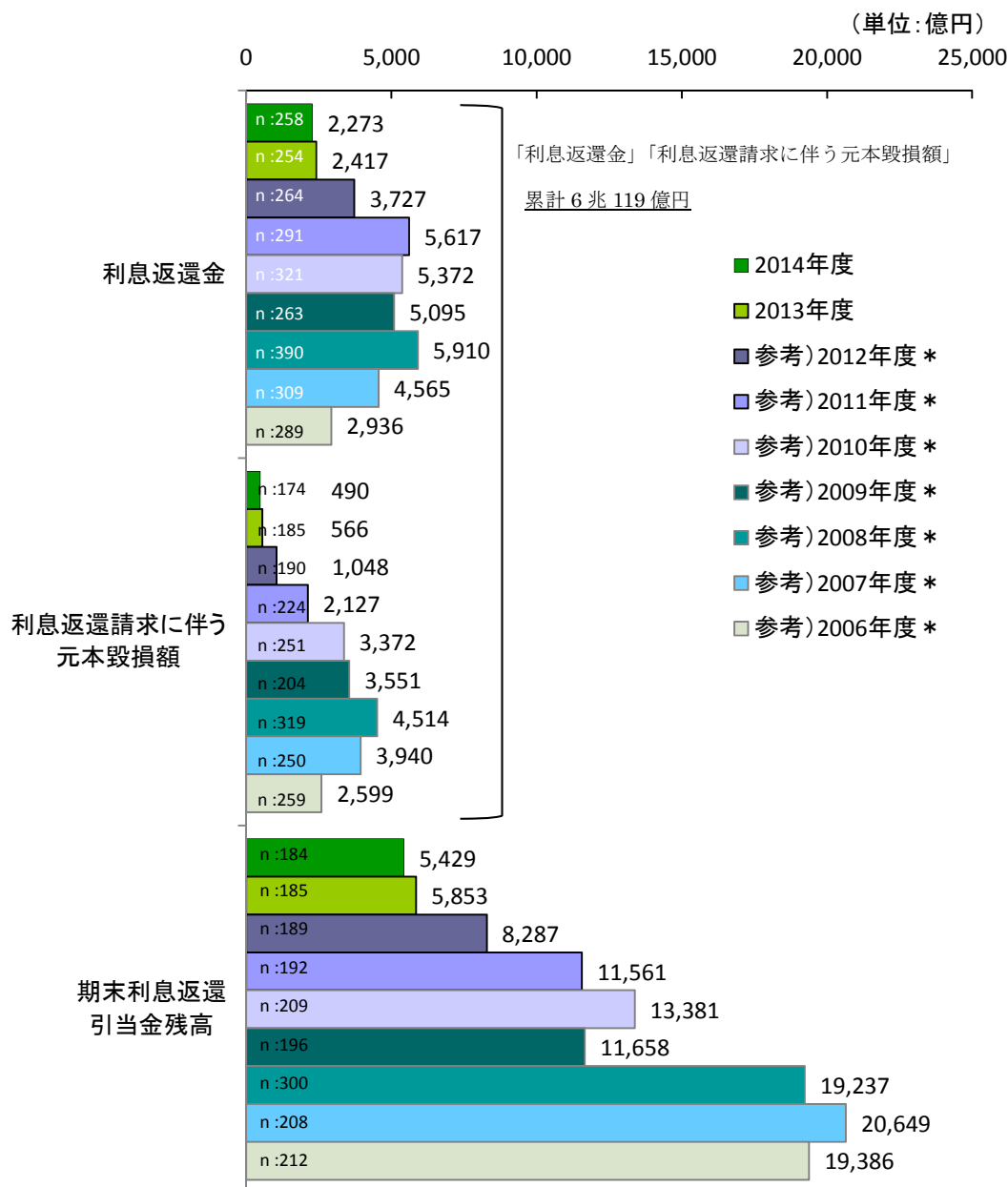


(5) 利息返還の状況

- 2014年度の利息返還金と元本毀損額の合計は、2,763億円、最高裁判所判決後9カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約6.0兆円となり、2014年度の期末利息返還引当金残高0.5兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約6.5兆円となっている。

<図 30: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額および引当金の推移>

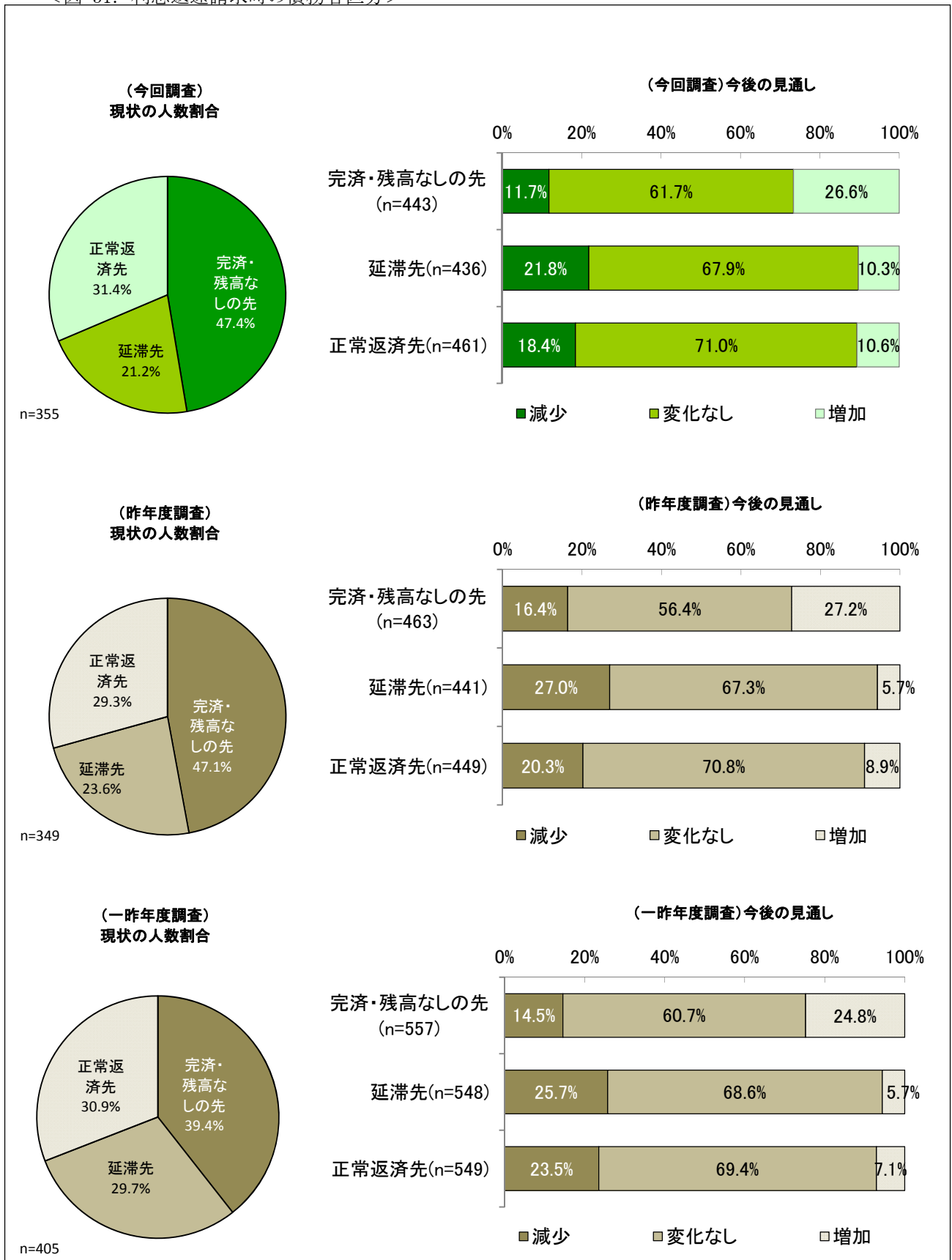
【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額および引当金の推移】



(*)2012年度以前は、過去調査より

- また、利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が47.4%と最も高く、次いで「正常返済先」が31.4%、「延滞先」が21.2%となっている。

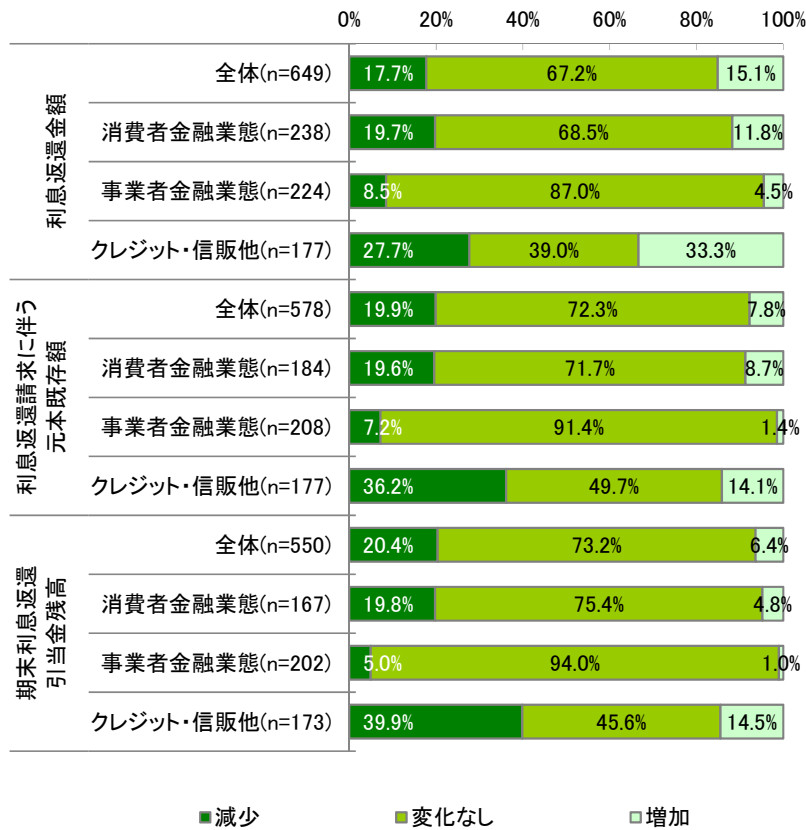
<図 31: 利息返還請求時の債務者区分>



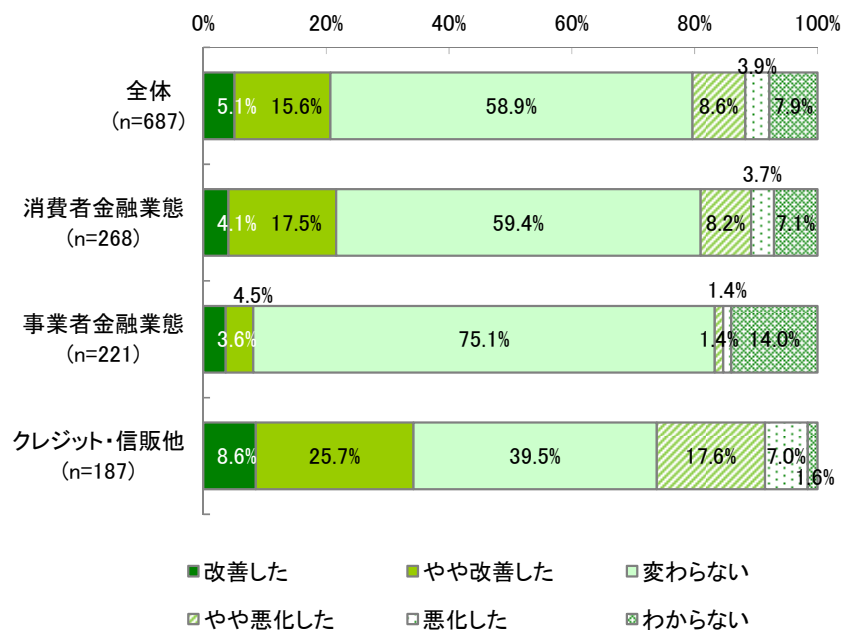
- また、利息返還請求の2015年度の見通しについてみると、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」が占める割合は、それぞれ17.7%、19.9%、20.4%となっている。
- 利息返還請求による影響の変化をみると、前年度と比べ「改善した」、「やや改善した」が全体でそれぞれ、5.1%、15.6%となっている。

<図 32: 利息返還請求による影響>

【利息返還請求の2015年度見通し】



【前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】



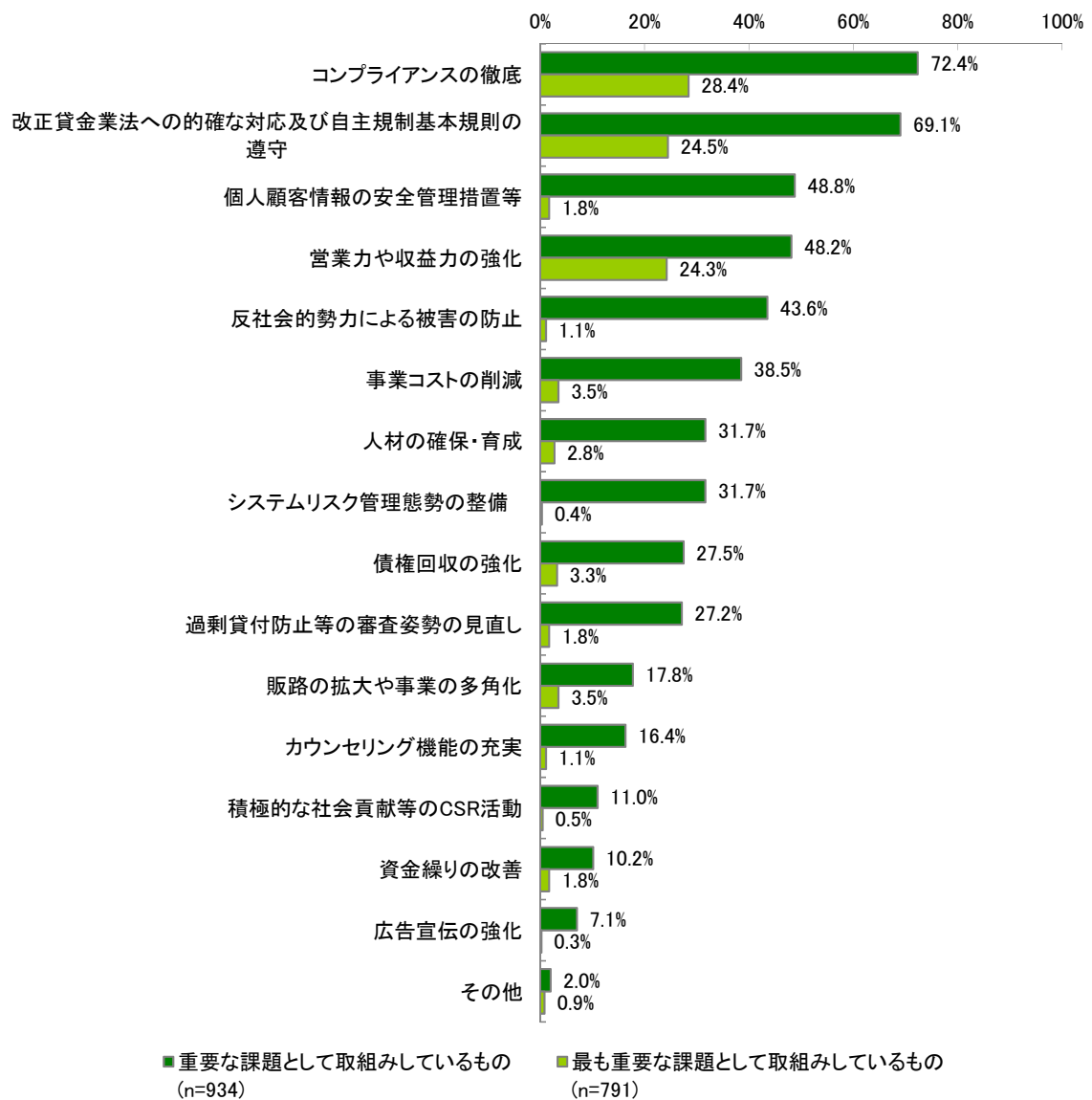
4. 貸金業者の課題と取組み

(1) 経営における重要課題

- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が72.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が69.1%、「個人顧客情報の安全管理措置等」が48.8%となっている。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「コンプライアンスの徹底」が28.4%と最も高く、次いで「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が24.5%、「営業力や収益力の強化」が24.3%となっている。

<図 33: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取組みしているもの」は複数回答)>

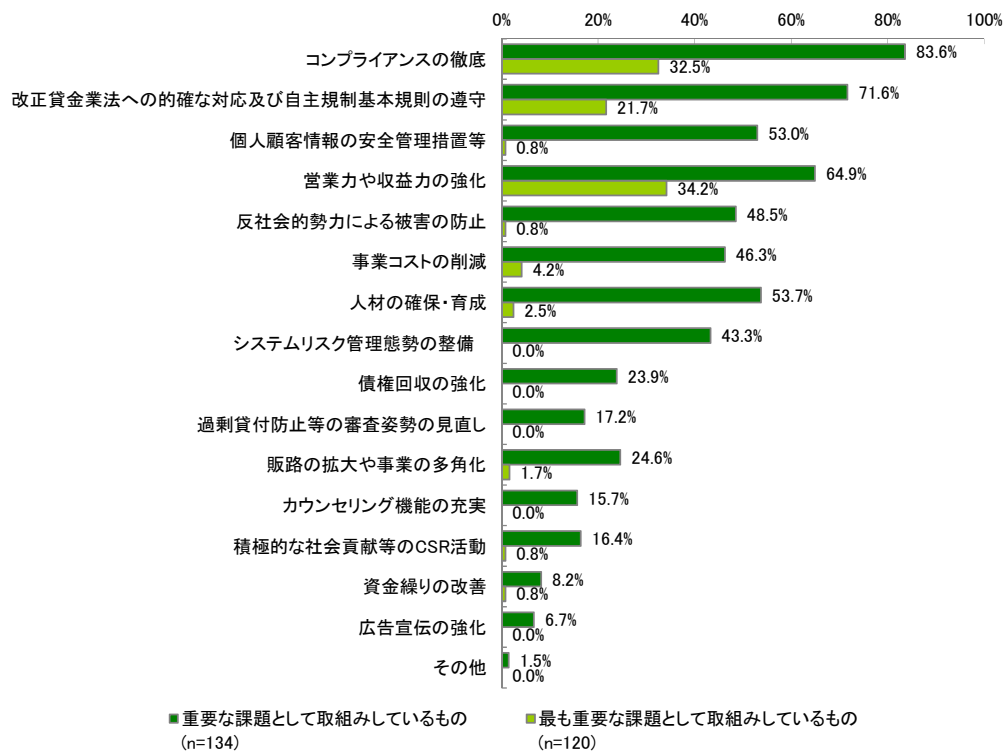
【重要経営課題と最重要経営課題の内訳】



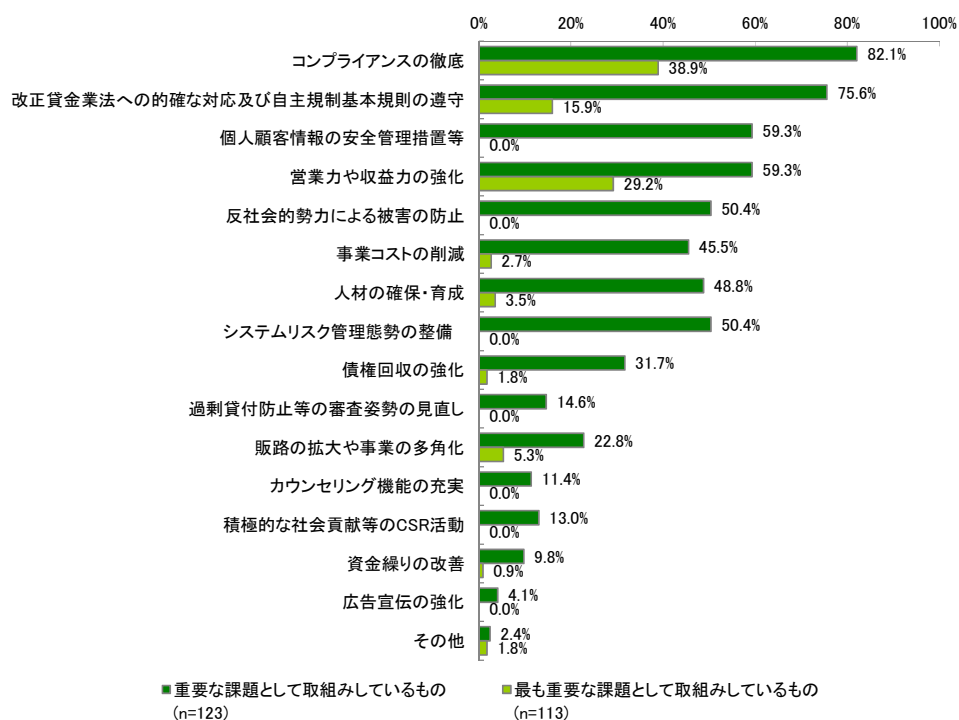
- 事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上)(資本金 1 億円から 5 億円未満)、(資本金 1 億円未満)では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」がそれぞれ、83.6%、82.1%、71.7%と最も高くなっている。
- 一方、個人貸金業者では、重要経営課題として「改正貸金業法への的確な対応および自主規制基本規則の遵守」が 63.9%と最も高くなっている。

<図 34: 重要経営課題の内訳_事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

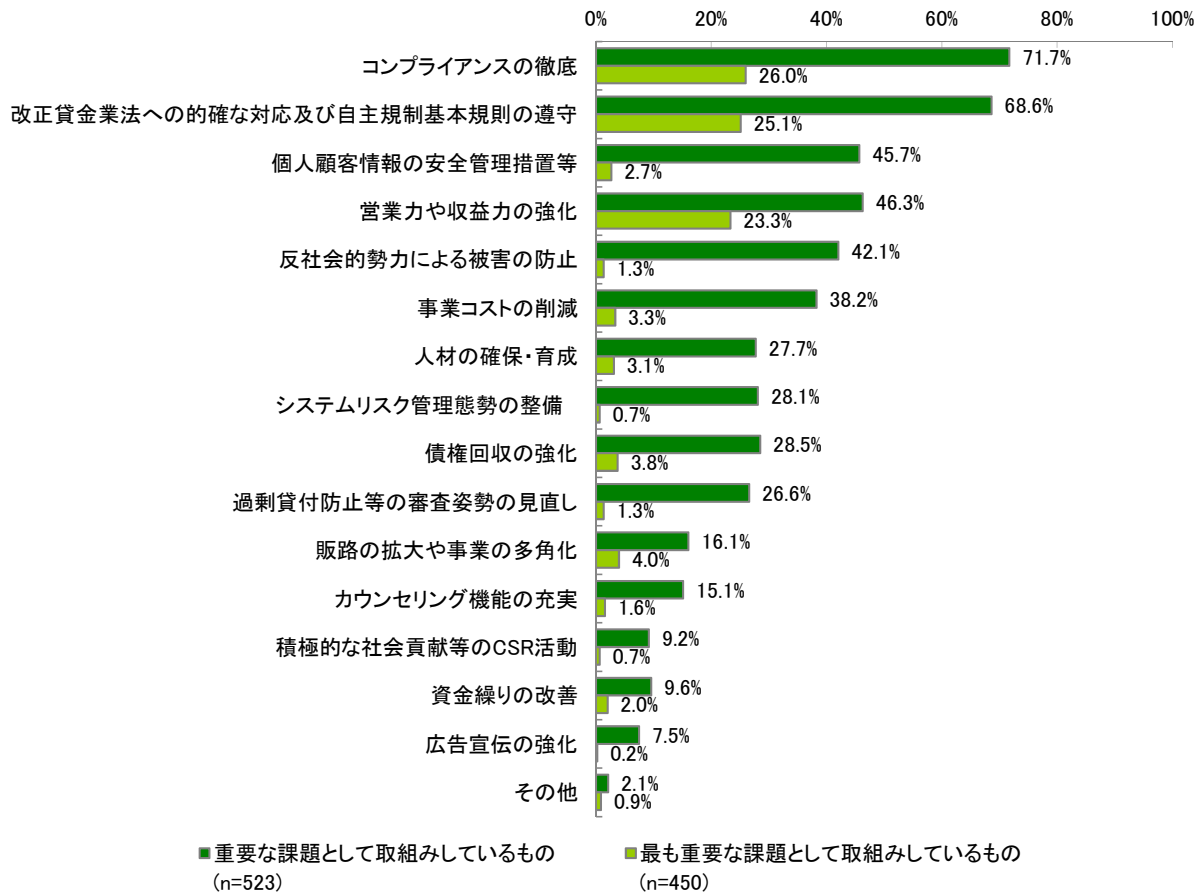
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金 5 億円以上)】



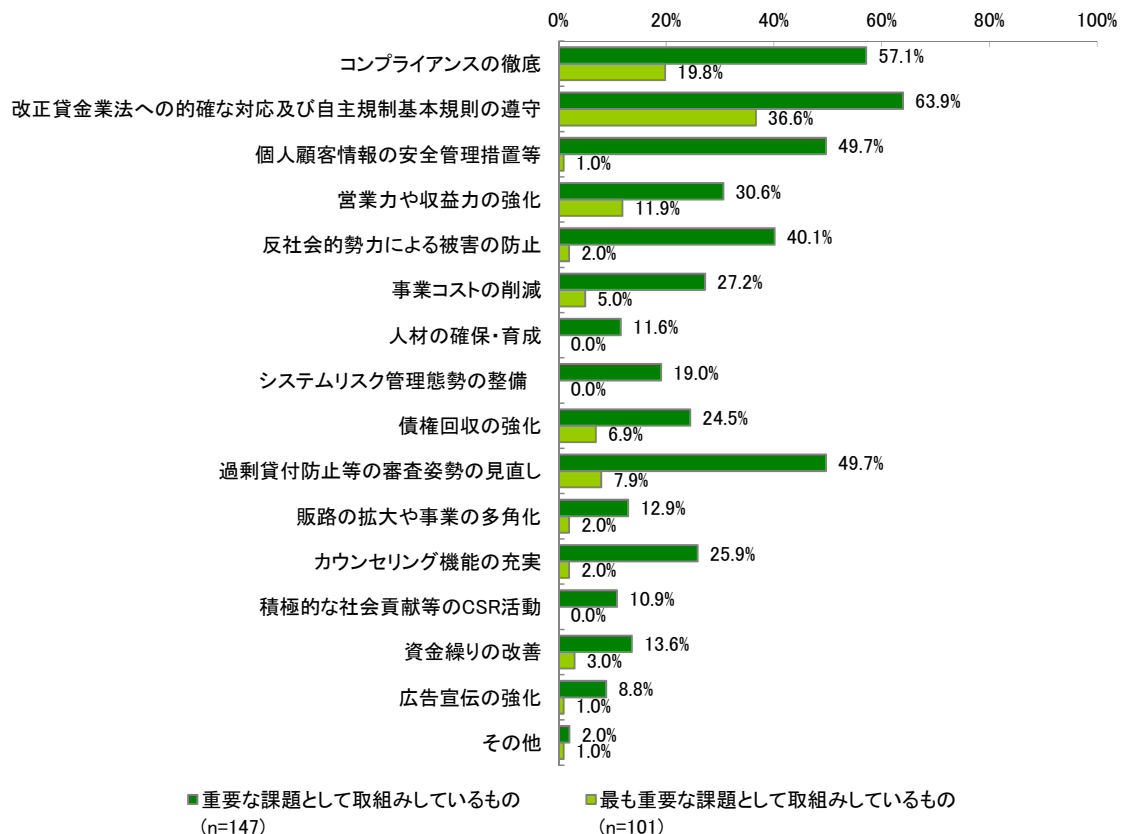
【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)】



【重要経営課題の内訳__法人貸金業者(資本金1億円未満)】



【重要経営課題の内訳__個人貸金業者】

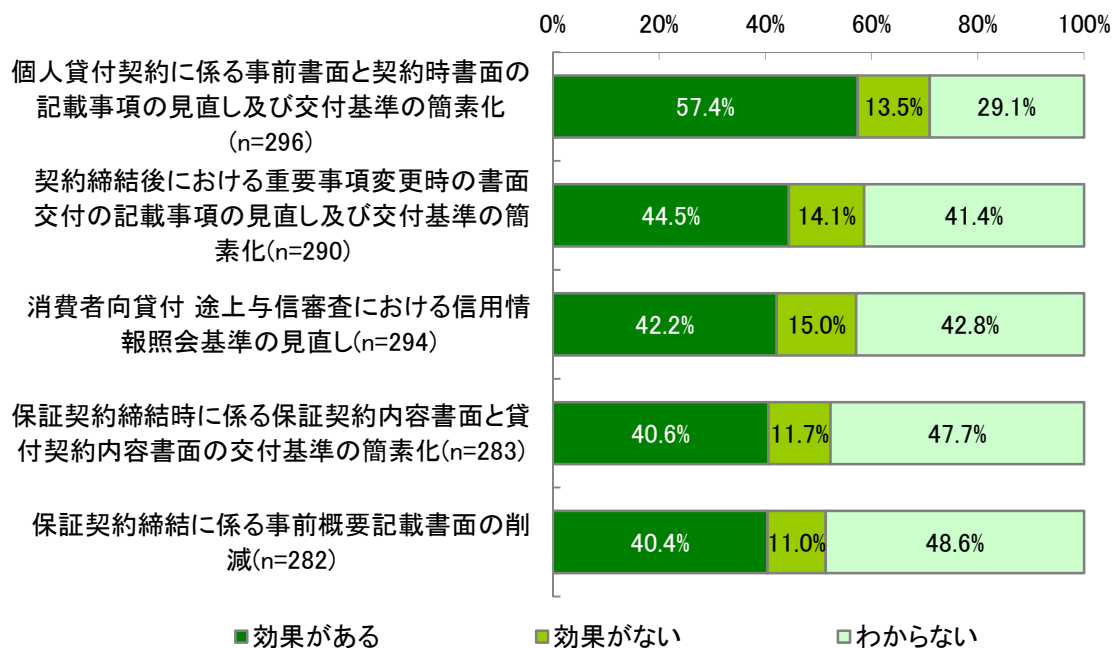


(2) 円滑な資金供給を行うために必要な見直し

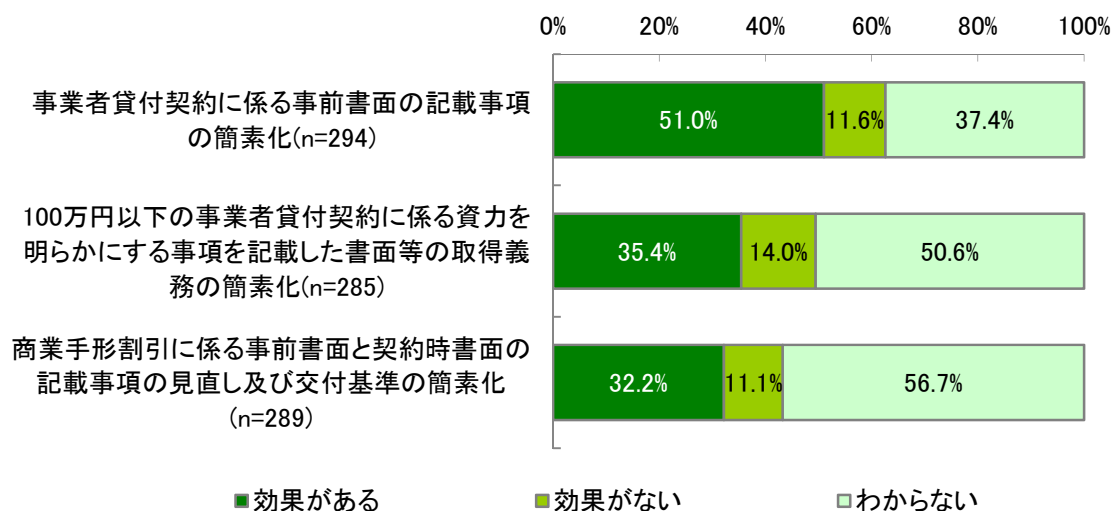
- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者の「円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し」について調査したところ、「個人貸付契約に係る事前書面と契約時書面の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が57.4%と最も高く、次いで「契約締結後における重要事項変更時の書面交付の記載事項の見直しおよび交付基準の簡素化」が44.5%となっている。
- 一方、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者の「円滑に資金供給するための効果的と思われる業務上の見直し」をみると、全体で「事業者貸付契約に係る事前書面の記載事項の簡素化」が51.0%と最も高く、次いで「100万円以下の事業者貸付契約に係る資料を明らかにする事項を記載した書面等の取得義務の簡素化」が35.4%となっている。

<図 35: 円滑な資金供給のための効果的と思われる業務上の見直し点>

【円滑な資金供給のための効果的と思われる業務上の見直し点__消費者向貸金業者】



【円滑な資金供給のための効果的と思われる業務上の見直し点__事業者向貸金業者】

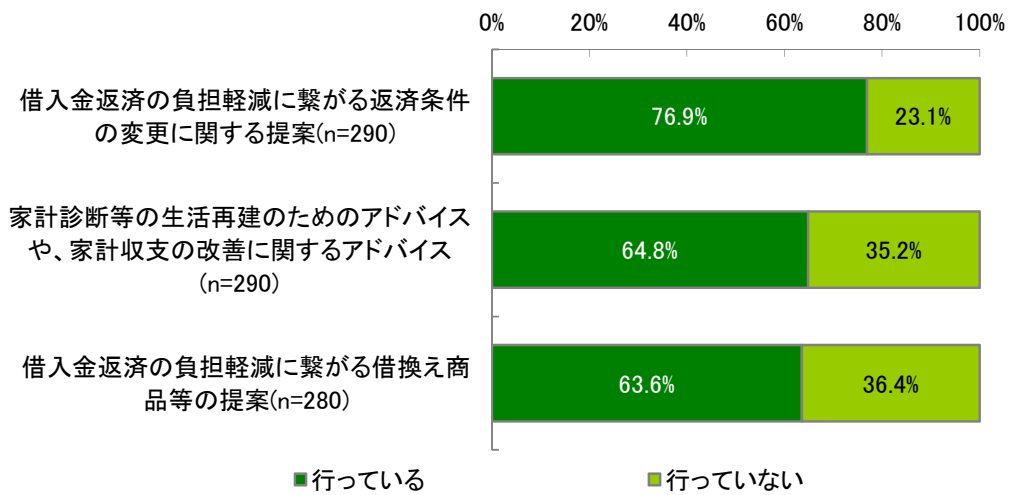


(3) カウンセリングの実施状況

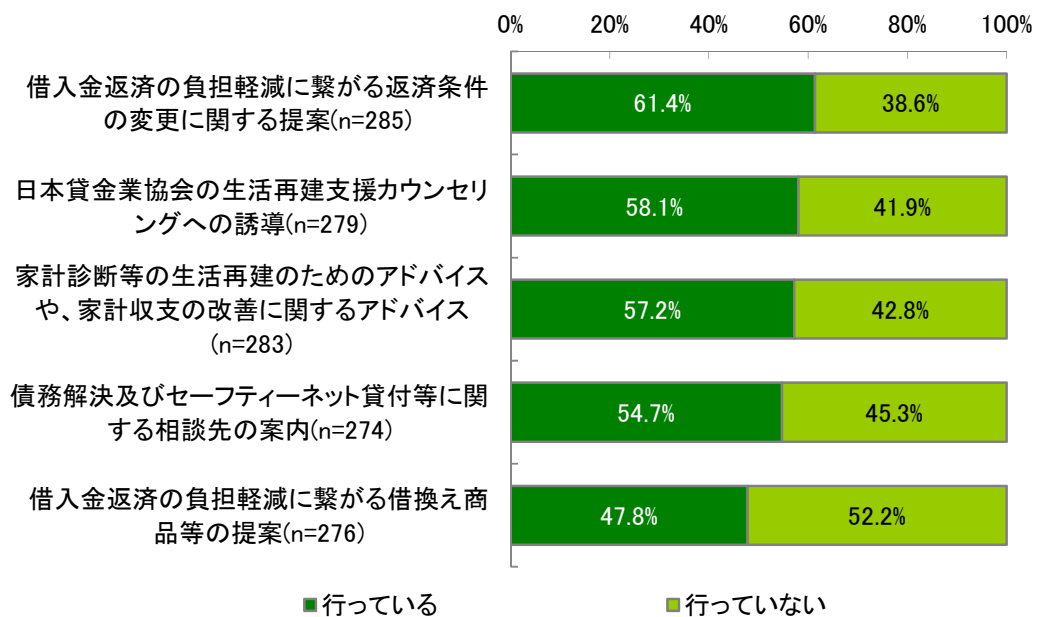
- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリング実施状況について調査したところ、「貸付可能な顧客から、新たな借入れ申込みを受けた場合」では、76.9%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。
- 「貸付できない(断りとなる)顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合」については、61.4%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。
- 「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、89.9%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。
- 延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合については、85.0%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。

<図 36: カウンセリング実施状況_消費者向貸金業者>

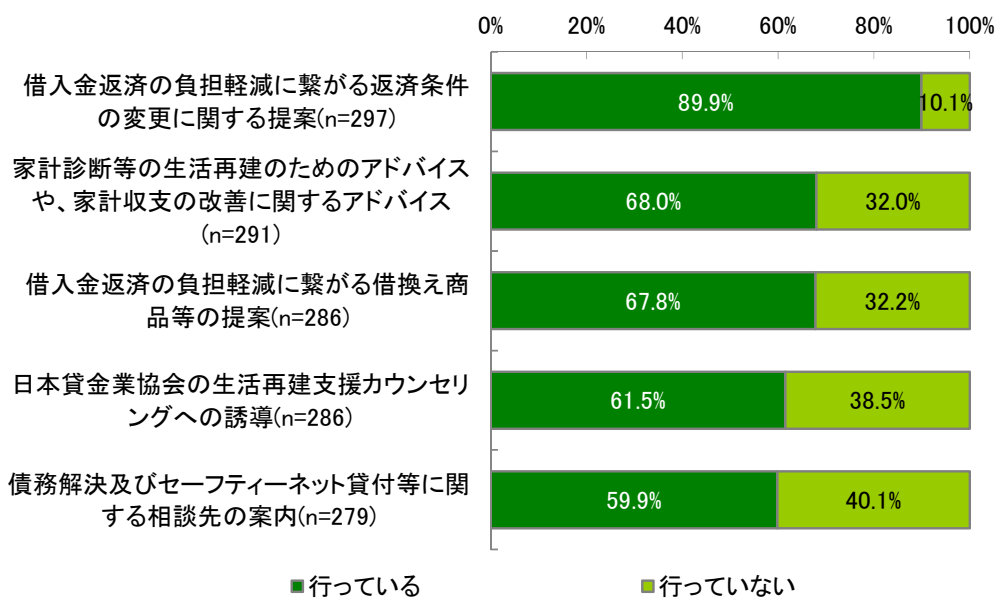
【貸付可能な顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合】



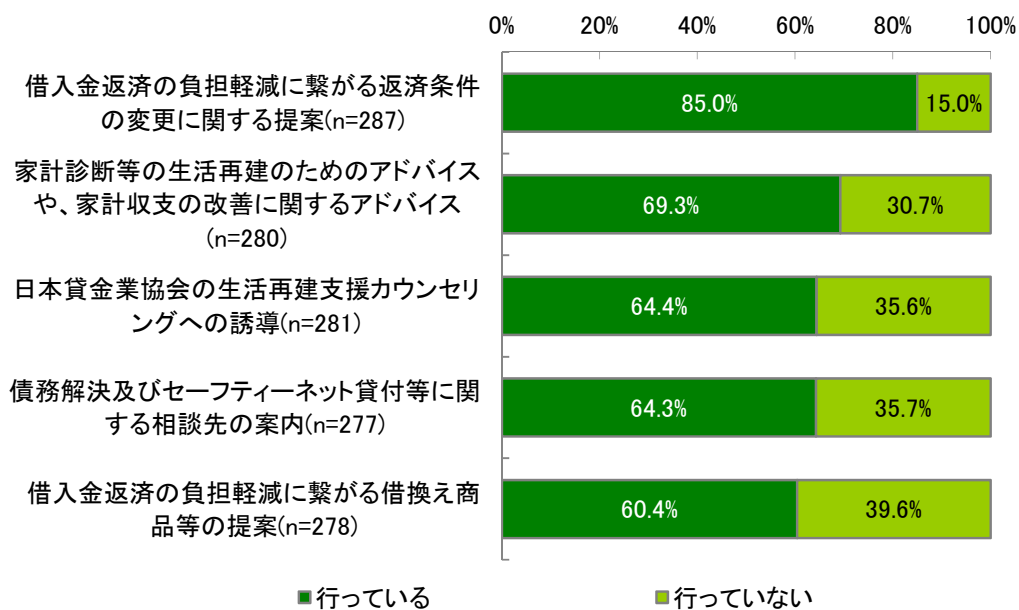
【貸付できない(断りとなる)顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合】



【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】



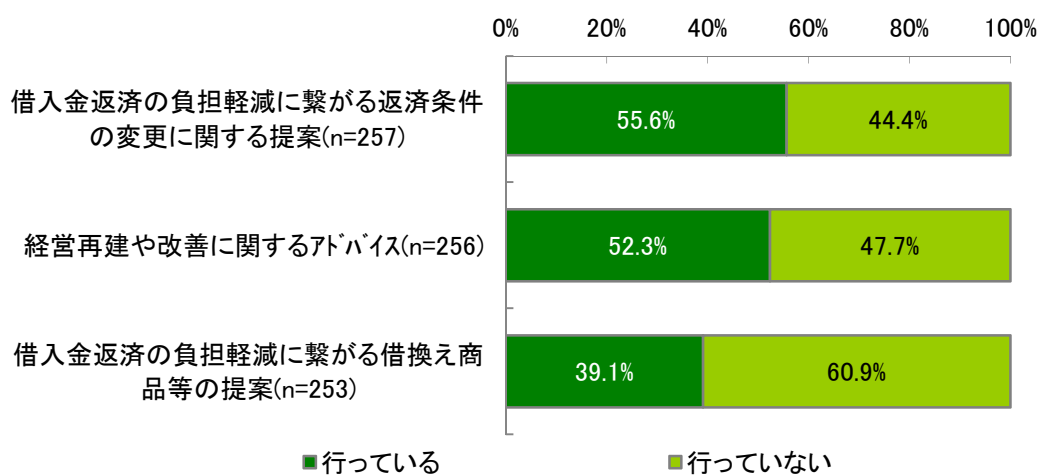
【延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合】



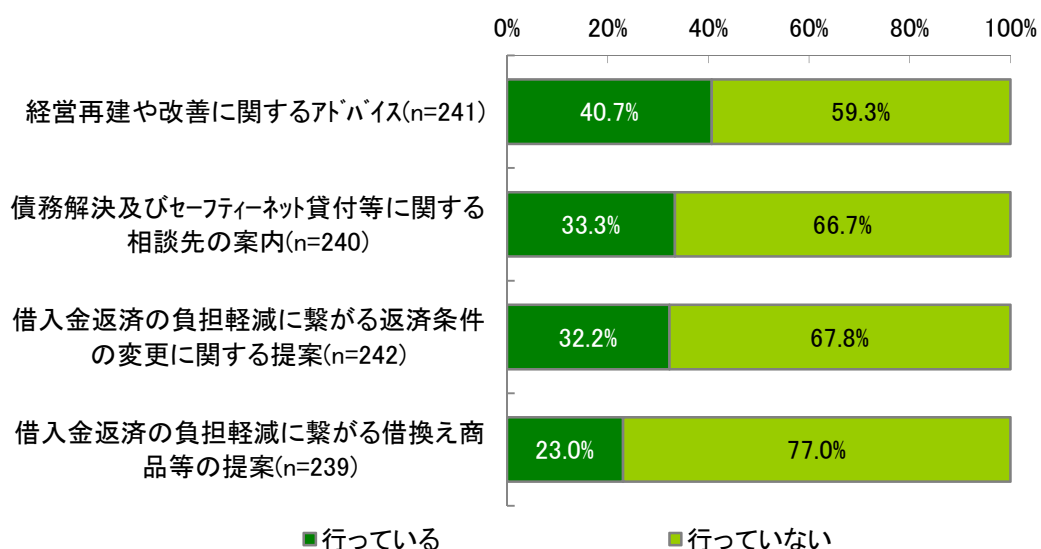
- 一方、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリング実施状況についてみると、「貸付可能な顧客から、新たな借入れ申込みを受けた場合」では、55.6%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。
- 「貸付できない(断りとなる)顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合」については、40.7%が「経営再建や改善に関するアドバイス」を実施していると回答している。
- 「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、69.6%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。
- 延滞中や、支払不能となった既存顧客から債務整理等の相談を受けた場合」については、61.1%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施していると回答している。

<図 37: カウンセリング実施状況_事業者向貸金業者>

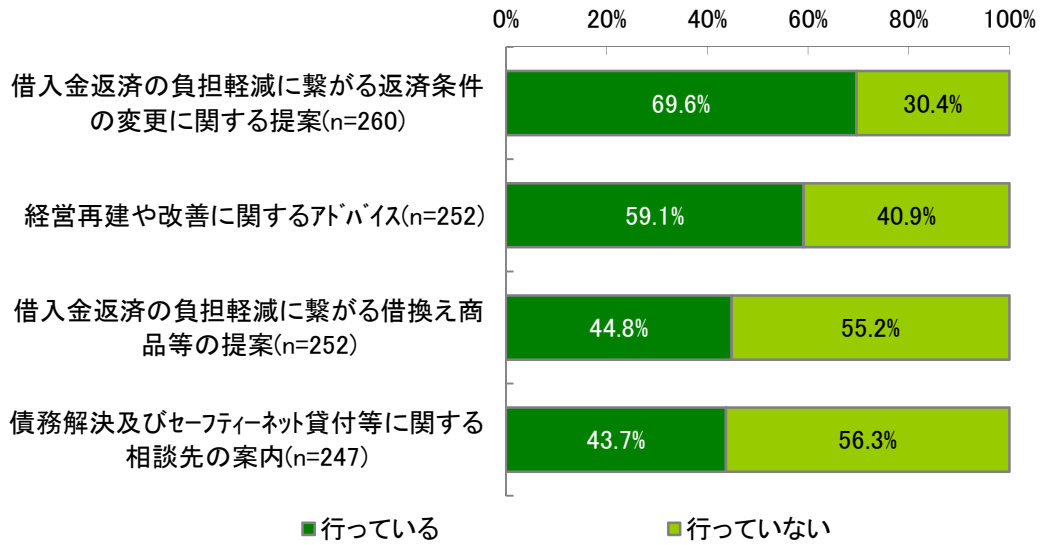
【貸付可能な顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合】



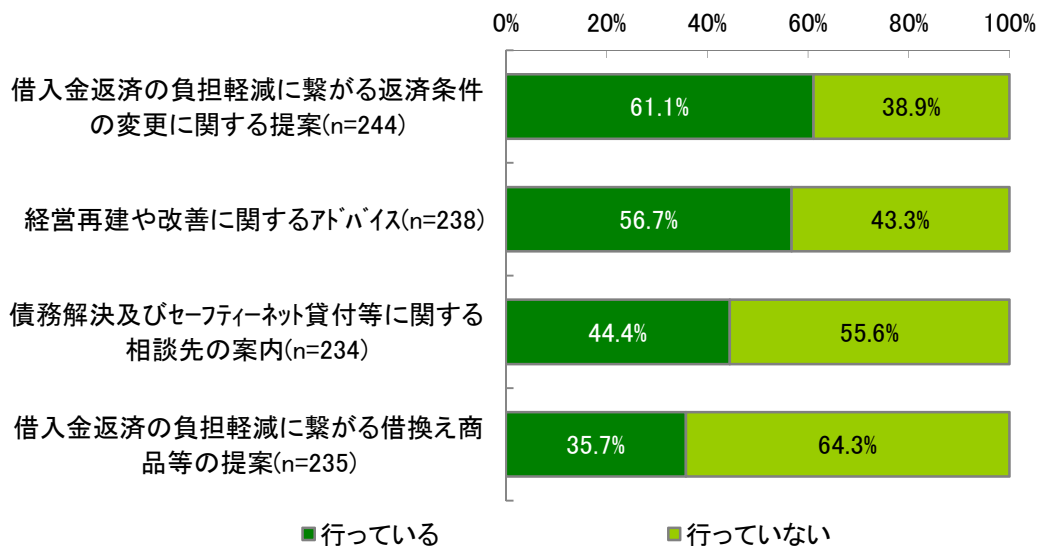
【貸付できない(断りとなる)顧客から、新たな借入れの申込みを受けた場合】



【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】



【延滞中や、支払不能となった既存顧客から、債務整理等の相談を受けた場合】

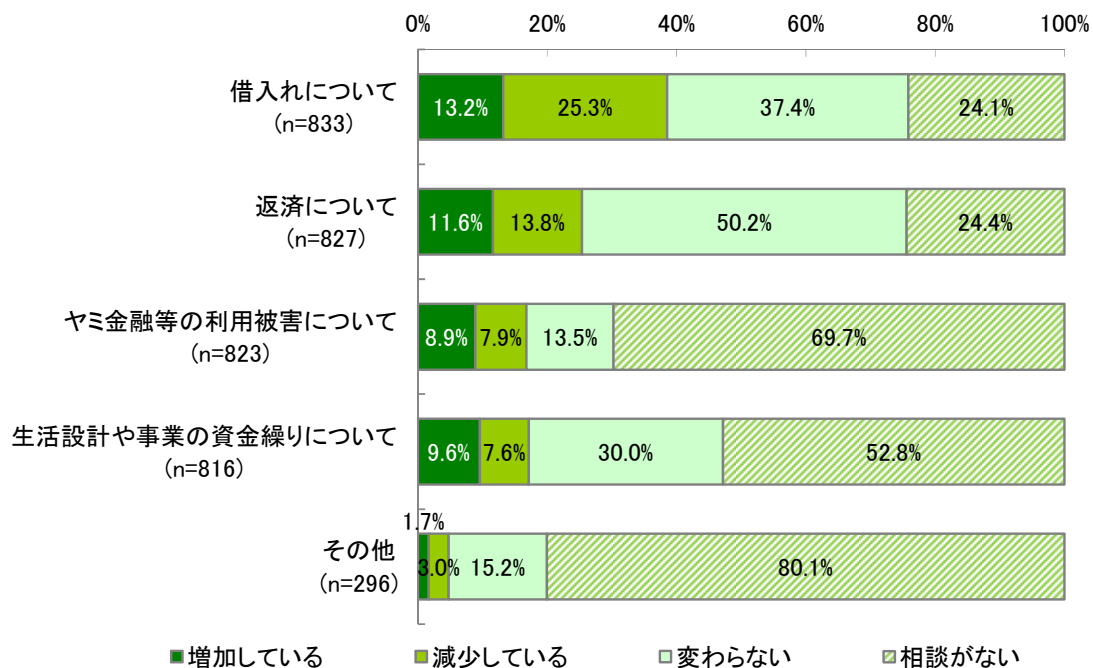


(4) 相談内容の傾向と変化

- 利用者からの相談内容の増減について調査したところ、改正貸金業法の公布時(2006年12月頃)と比べ「借入れについて」、「返済について」は、それぞれ25.3%、13.8%と減少している割合が高い。一方、「生活設計や事業の資金繰りについて」、「ヤミ金融等の利用被害について」がそれぞれ9.6%、8.9%と増加している割合が高い。

<図 38: 利用者からの相談内容の増減>

【利用者からの相談内容の増減】

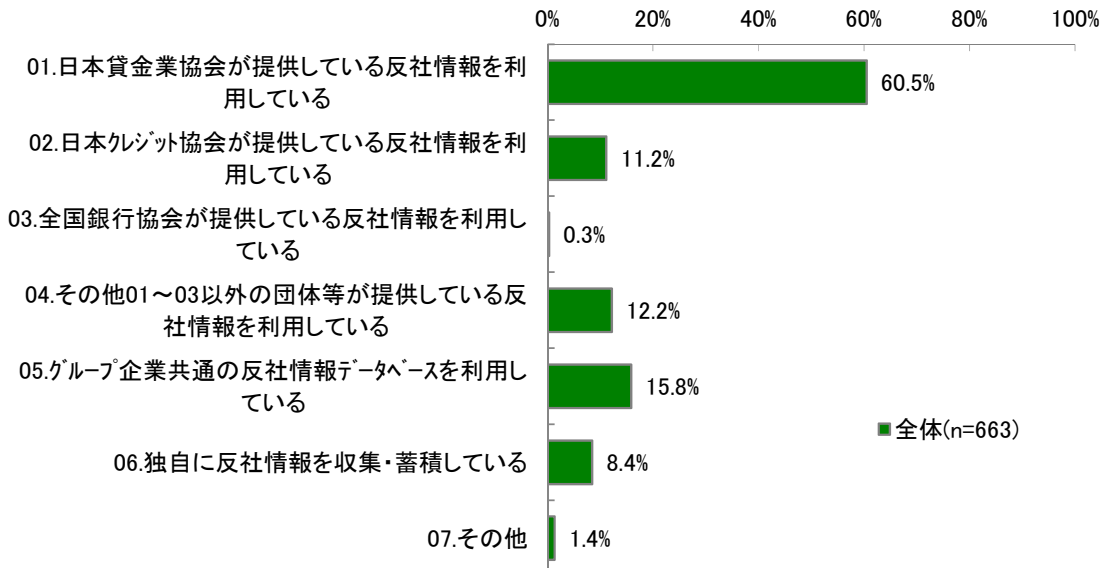


(5) 貸金業者における反社会的勢力に対する取組み状況

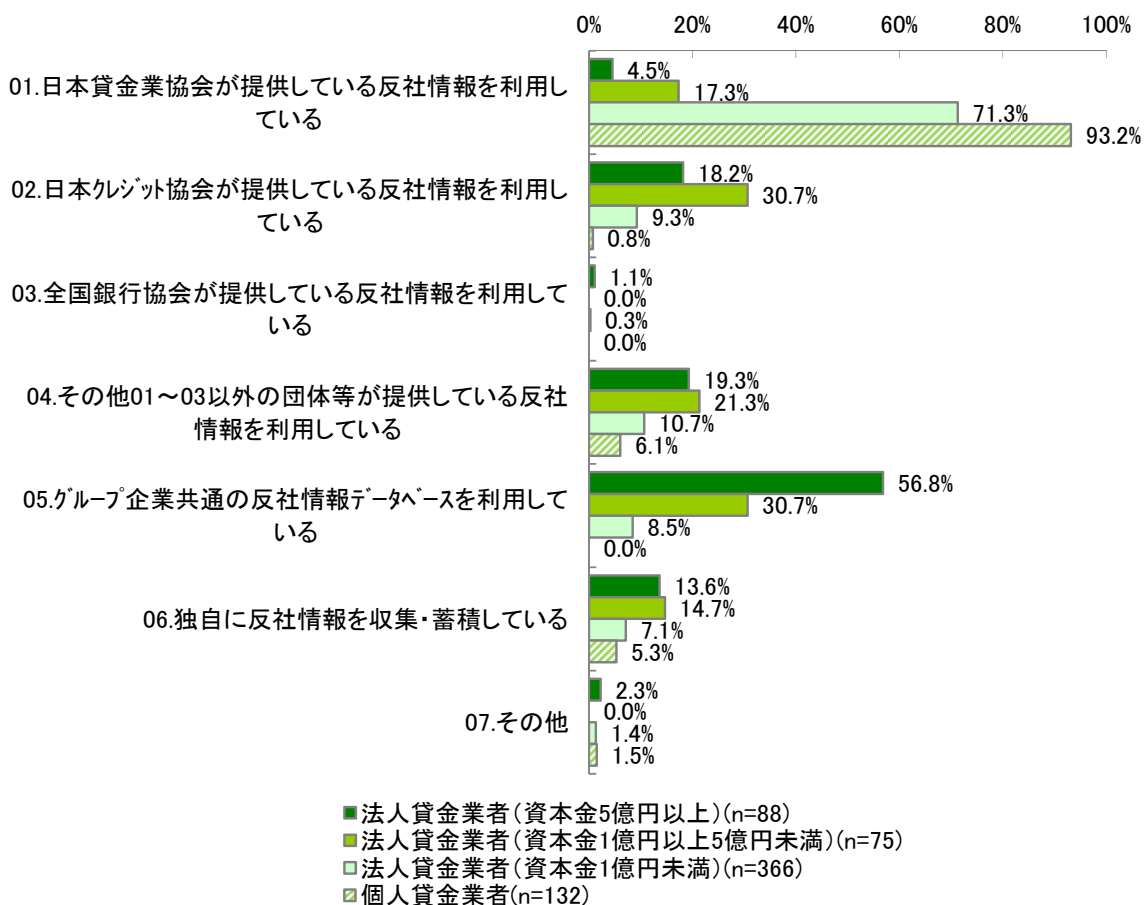
- 反社会的勢力に関する情報を一元的に管理したデータベース構築の対応について調査したところ、「日本貸金業協会が提供している反社情報を利用している」が60.5%と最も高く、次いで「グループ企業共通の反社情報データベースを利用している」が15.8%となっている。

<図 39: 反社情報のデータベース利用先(複数回答)>

【反社情報のデータベース利用先】



【反社情報のデータベース利用先__事業規模別】



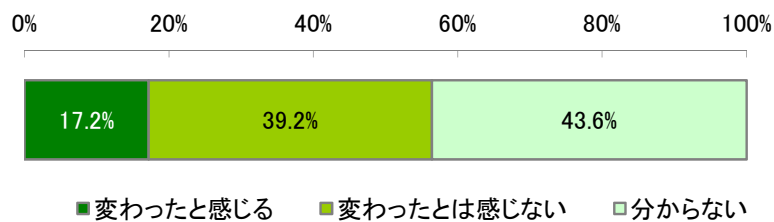
5. 貸金業者の今後の見通し

(1) 貸金業者に対する認知度や見方の変化

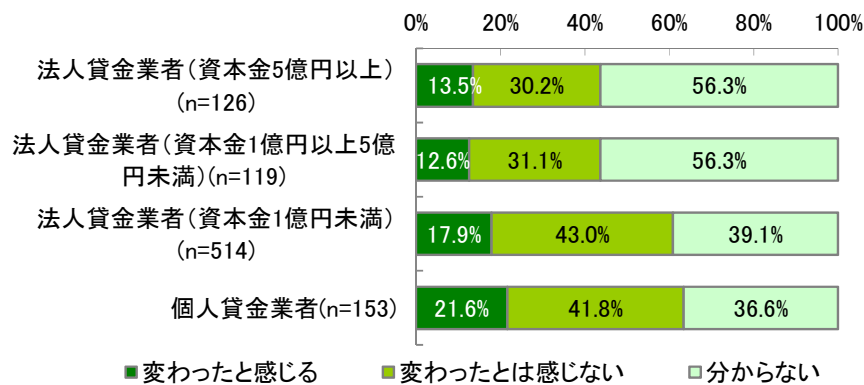
- 改正貸金業法の公布時(2006年12月頃)と比べた貸金業者に対する認知度や見方の変化について調査したところ、「分からない」が43.6%と最も高く、次いで「変わったと感じない」が39.2%、「変わったと感じる」が17.2%となっており、「変わったと感じる」と回答した理由をみると、健全化が進んでいる等、好意的に変化した内容が多い。
- また、「変わったと感じる」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、それぞれ13.5%、12.6%、17.9%となった。一方、個人貸金業者では、21.6%となっており、事業規模が小さいほど高い傾向となった。

<図 40: 貸金業者に対する認知度や見方の変化>

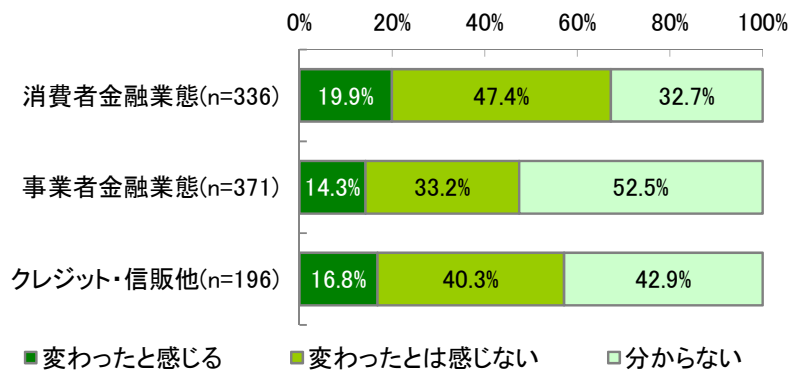
【貸金業者に対する認知度や見方の変化 n=920】



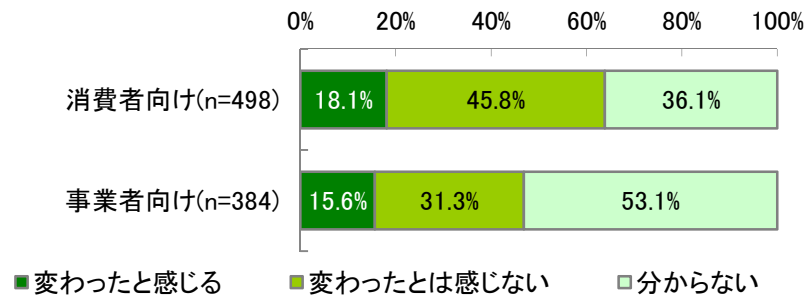
【貸金業者に対する認知度や見方の変化__事業規模別】



【貸金業者に対する認知度や見方の変化__業態別】



【貸金業者に対する認知度や見方の変化__主となる貸付先別】

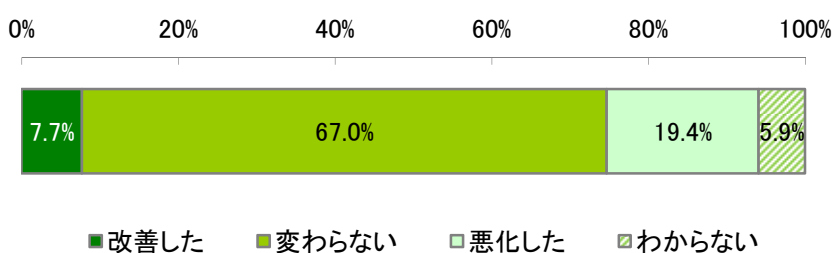


(2) 貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

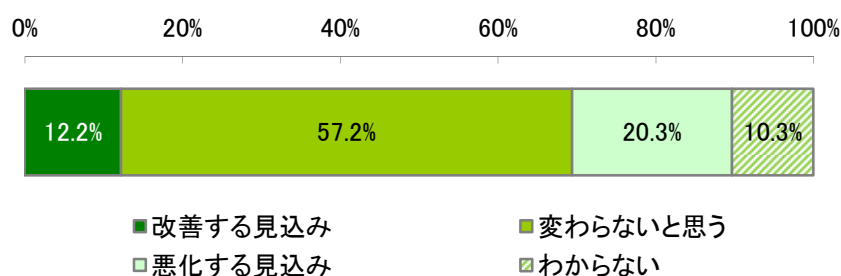
- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」が67.0%となっており、事業環境の今後の見直しでは、「変わらないと思う」が57.2%となっている。
- また、貸金業者の事業規模別に「悪化した」と回答した割合をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)では、それぞれ10.8%、12.7%、19.6%となった。一方、個人貸金業者では、32.4%となっており、事業規模が小さいほど高い傾向となった。

<図 41: 事業環境の変化と見通し>

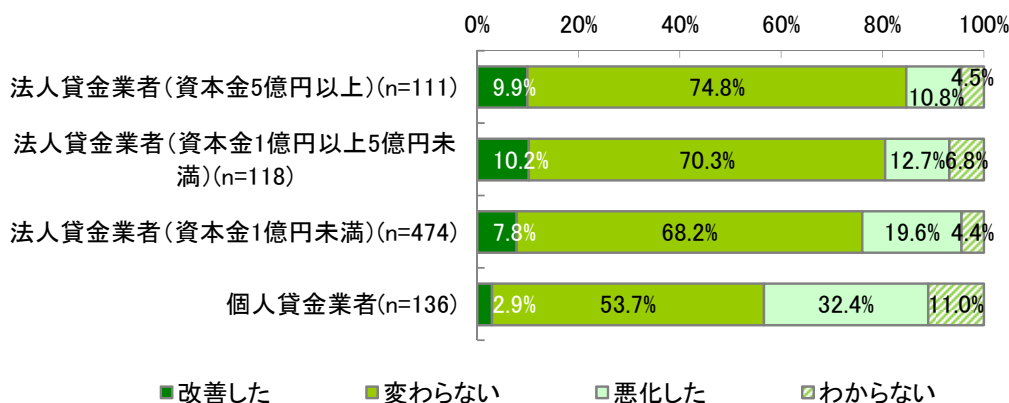
【直近時点(2015年3月)における前年度からの事業環境の変化 n=846】



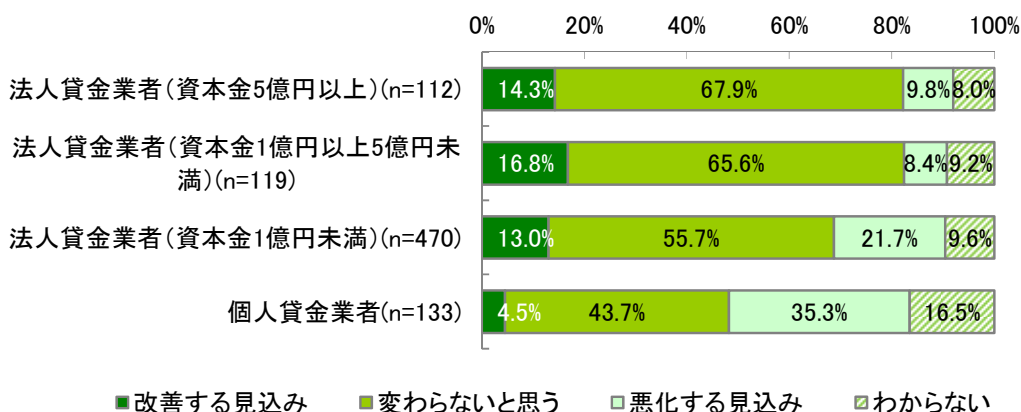
【事業環境の今後の見通し n=846】



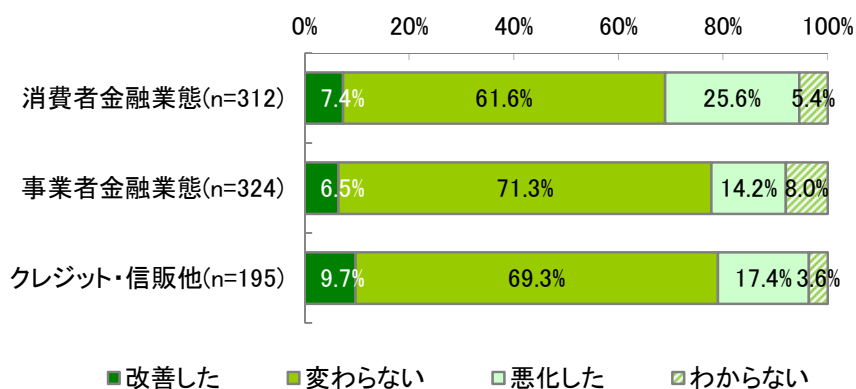
【直近時点(2015年3月)における前年度からの事業環境の変化__事業規模別】



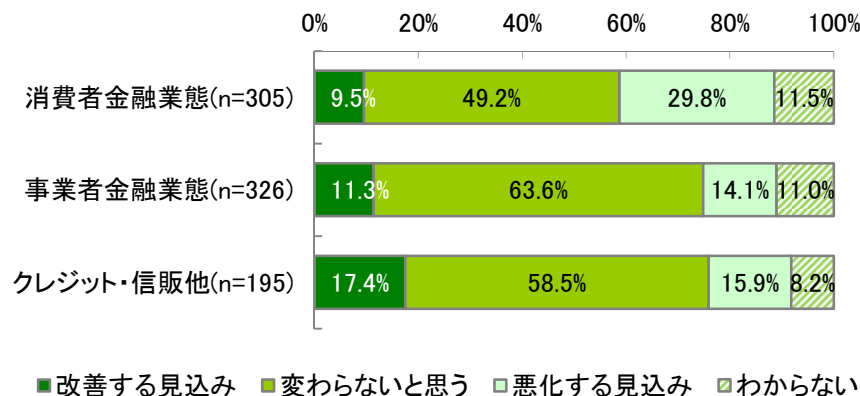
【事業環境の今後の見通し__事業規模別】



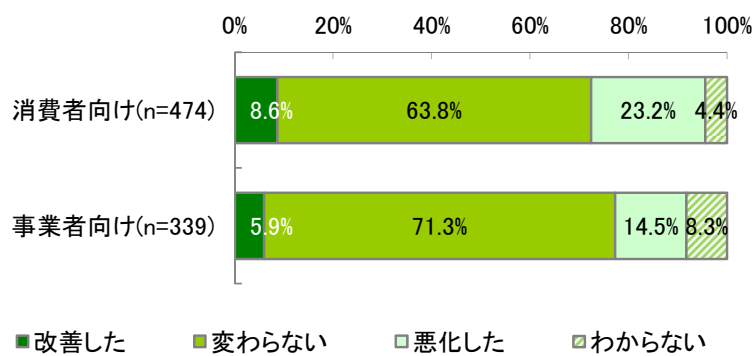
【直近時点(2015年3月)における前年度からの事業環境の変化__業態別】



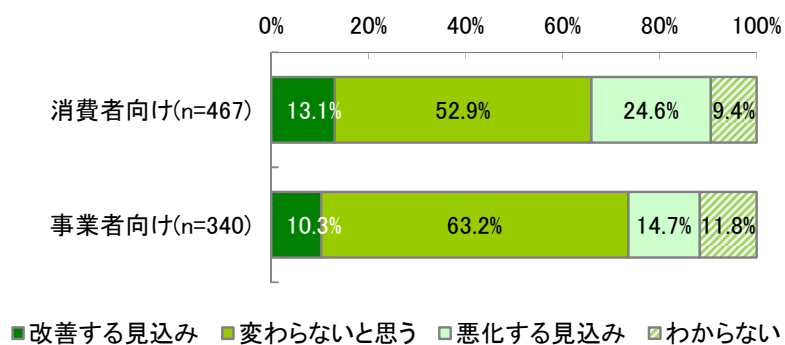
【事業環境の今後の見通し__業態別】



【直近時点(2015年3月)における前年度からの事業環境の変化__主となる貸付先別】



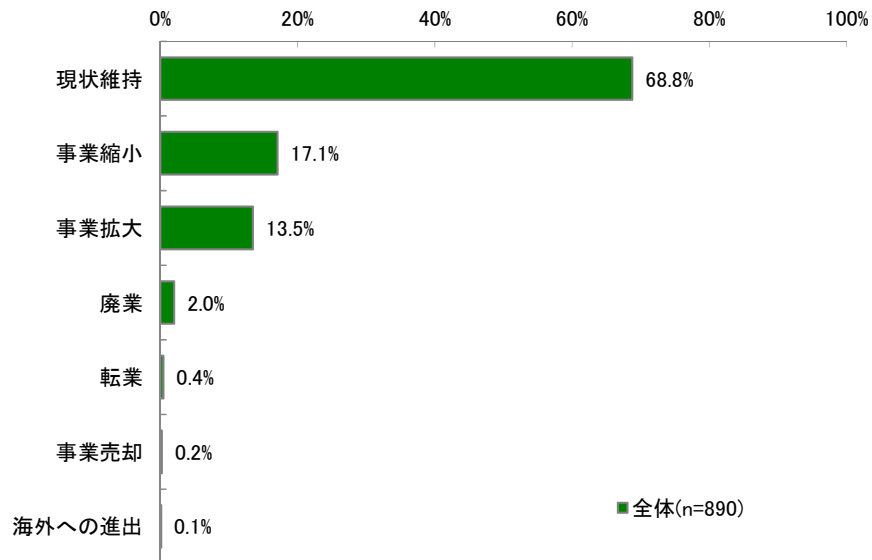
【事業環境の今後の見通し__主となる貸付先別】



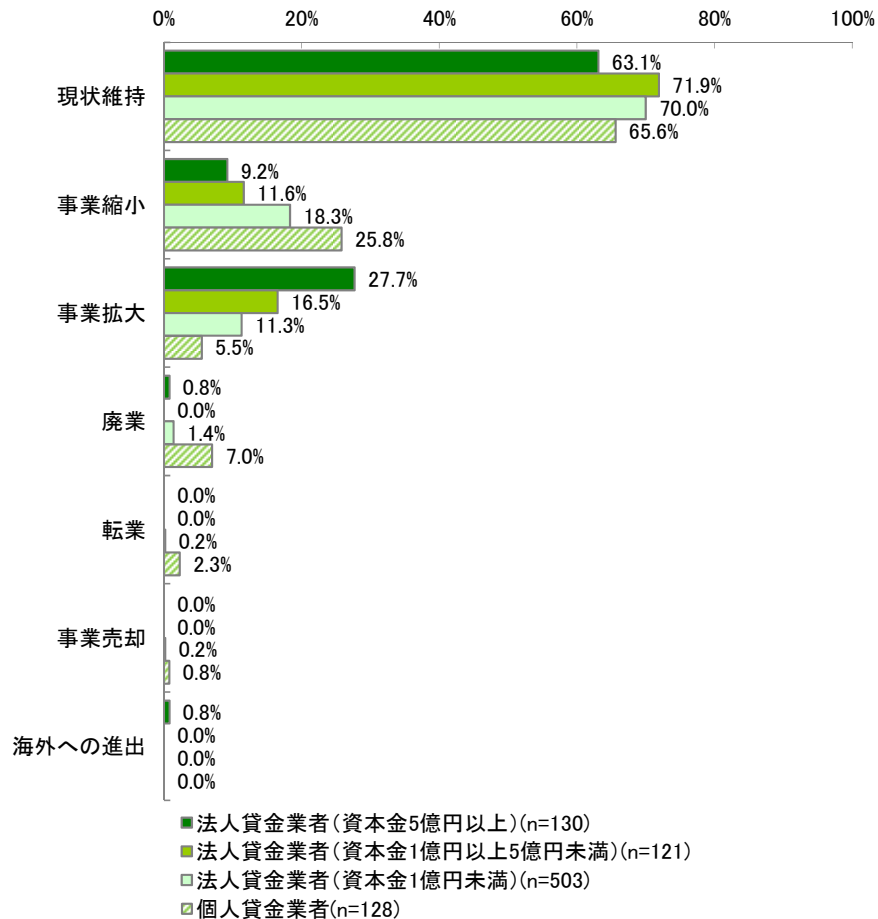
- 一方、貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が68.8%と最も高く、次いで「事業縮小」が17.1%、「事業拡大」が13.5%となっている。
- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満)、個人貸金業者でそれぞれ27.7%、16.5%、11.3%、5.5%と、事業規模が大きいほどその割合が高い傾向となった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、それぞれ9.2%、11.6%、18.3%、25.8%となっている。

<図 42: 今後の貸金業の見通し(複数回答)>

【今後の貸金業の見通し】



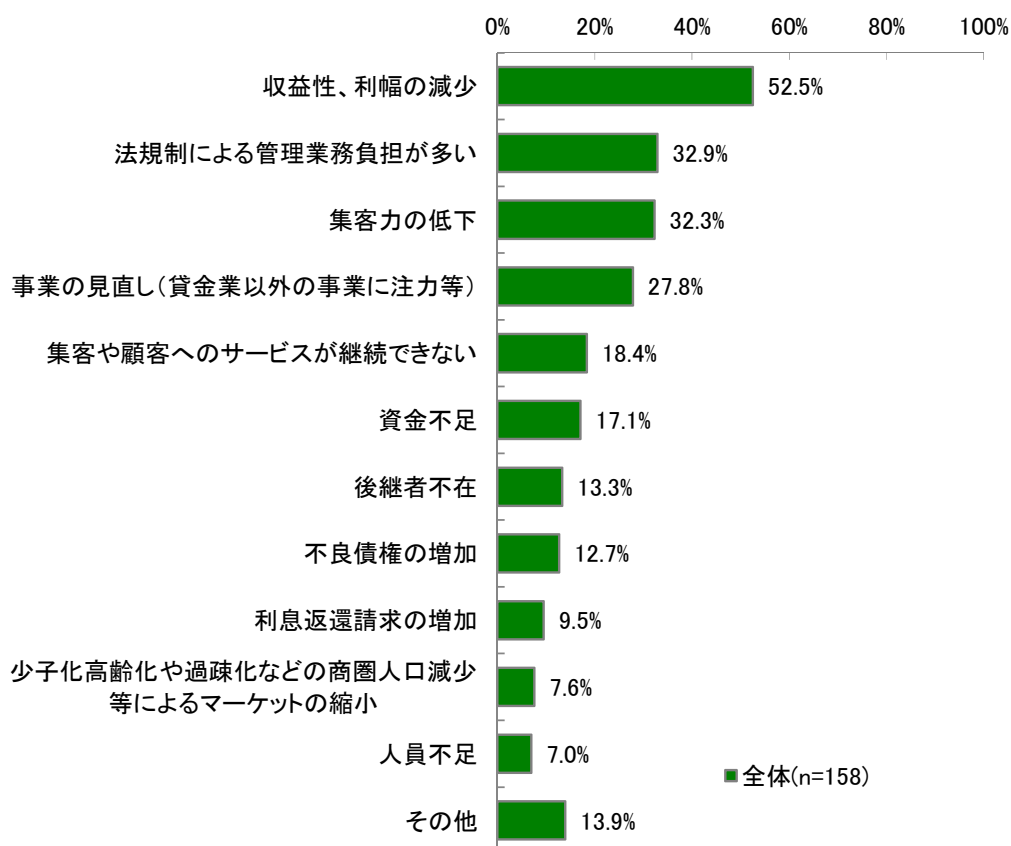
【今後の貸金業の見通し__事業規模別】



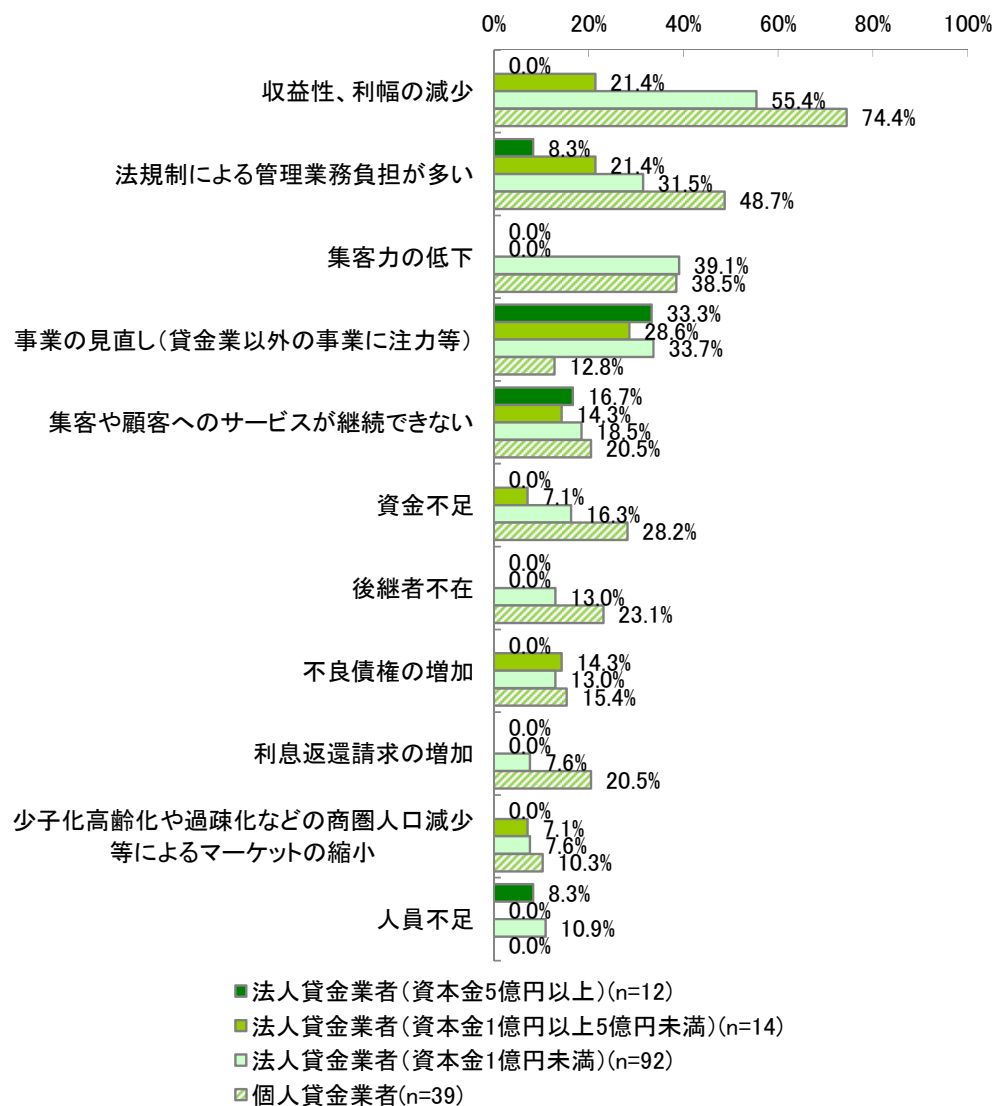
- また「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 52.5%と最も高く、次いで「法規制による管理業務負担が多い」が 32.9%、「集客力の低下」が 32.3%となっている。
- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満）では「事業の見直し」がそれぞれ 33.3%、28.6%、資本金 1 億円未満では、「収益性、利幅の減少」が 55.4%と最も高く、個人貸金業者では、「収益性、利幅の減少」が 74.4%と最も高くなった。

<図 43: 事業継続上の課題や問題点(複数回答)>

【事業継続上の課題や問題点】



【事業継続上の課題や問題点_事業規模別】



以上